

平成29年度当初予算案の部局別経費概要

注: ◎は新規施策分
○は大幅増額分
(単位:千円)

一 総 務 部

公債費 86,921,087
県債及び一時借入金に係る元利償還金等

私立学校耐震化促進事業費 22,500

学校法人が行う県内私立高等学校等の学校施設の耐震対策を支援する。

- 1 対象校 私立中学校、私立高等学校及び私立中等教育学校
 - 2 対象事業 昭和56年5月31日以前に建築された2階建て以上又は延べ床面積が200㎡以上の
非木造校舎・屋内運動場等に対して行う耐震診断
 - 3 実施箇所 4校10棟
 - 4 補助率 国補助対象施設 国1/3 県1/3(補助上限額3,000千円/棟)
国補助対象外施設 県1/3(補助上限額1,500千円/棟)
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

県債管理基金積立金 27,156
基金運用益の積立

災害に強い愛媛づくり基金積立金 10,139
基金運用益の積立

県有施設維持管理基金積立金 26,927
基金運用益の積立

財政基盤強化積立金 49,594
基金運用益の積立

ふるさと納税普及啓発費	12,086
1 ふるさと納税普及推進会議の開催	
2 普及啓発	
(1) 払込用紙付パンフレットの作成、配布	
(2) ふるさとチョイスへの特集広告の掲載 等	
3 寄附者への対応	
(1) 寄附金の受入れ(ゆうちょ銀行専用払込用紙、現金、クレジットカード等)	
(2) ふるさとチョイス連携方式の導入	
(3) 寄附者とのネットワークづくり(お礼状の送付、ふるさと愛媛応援者カード事業、お礼の品の送付等)	
(4) 事業実績報告の公表、送付	

行政改革・地方分権推進事業費	1,159
新しい行政改革大綱(第2ステージ)の進行管理を行うほか、政府に対する意見・提言等を行う。	

○ 経営改革推進事業費	876
県出資法人経営評価指針に基づき、県出資法人の経営評価を実施するほか、PPP/PFI手法に関する研修会等を実施する。	

行政評価推進事業費	1,277
政策・事務事業について自己評価を行うとともに、評価の客観性の向上等を図るため、外部評価委員会を設置し、外部評価を実施する。	

職員の長期派遣研修費	32,675
1 自治体国際化協会	6 他県 8人
・ 海外研修 2人(ソウル・北京事務所)	・ 広島県・大分県(各1人)、徳島県・香川県・高知県(各2人)
・ 本部研修 1人	7 市町 26人
2 日本台湾交流協会	・ 八幡浜市(5人)、松山市(3人)、
・ 海外研修 1人(台北事務所)	宇和島市・四国中央市・西予市・松前町(各2人)、
3 自治大 5人	今治市・新居浜市・西条市・大洲市・伊予市・東温市
4 一橋大学国際・公共政策大学院 1人	砥部町・伊方町・松野町・鬼北町(各1人)
5 国等 4人	8 民間企業 2人
・ 内閣府、総務省、環境省、	
(一財)地域活性化センター(各1人)	

職員こころの健康対策事業費	1,349
各地方局・支局に県と市町が共同でメンタルヘルス対策を行う健康相談室を設置するとともに、県と市町の産業保健スタッフによる連絡会を開催する。	
1 県・市町健康相談室の設置	
・ 地方局・支局ごとに精神科医及び保健師を配置	
2 県・市町の産業保健スタッフ連絡会の開催	
・ 開催回数 年4回	

地方公会計システム運用管理費	1,291
地方公会計システムの運用管理	

県有財産処分推進費	15,561
県有財産のうち公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進	
◎ 県税クレジットカード収納導入費	14,704
納税者の利便性向上を図るため、自動車税をクレジットカードで収納できる環境整備を行う。	
1 事業内容 自動車税課税システム改修等	
2 開始時期 平成30年5月(自動車税定時課税時から導入)	
特別徴収強化事業費	22,670
1 県徴収確保対策本部(本部長:総務部長)の活動	
2 財産調査の徹底による効率的な徴収活動	
3 差押活動の徹底等、納期内納税者の視点に立った滞納整理活動の促進	
4 自動車税納期内納付キャンペーン及びコンビニ収納周知活動の実施	
5 個人住民税徴収確保対策	
6 差押財産の公売強化	
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県内全市町参画により設立された「愛媛地方税滞納整理機構」の事業運営に要する経費の一部を助成する。	
県税電子申告サービスシステム整備事業費	20,683
納税者の利便性の向上を図るため、全国の自治体が共同して設立した「地方税電子化協議会」が行うシステムの運用に係る経費を負担するとともに、連携する県税システムを運用管理する。	
また、国税庁から配信される所得税データを利用して個人事業税を課税する国税連携システムを運用する。	
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	3,861
自動車保有手続のワンストップサービス(OSS)システムを導入・運用するため、全都道府県で設置した「OSS都道府県税協議会」が行うシステムの管理・運営に係る経費等を負担する。	
不正軽油撲滅強化推進費	4,262
総合的な不正軽油撲滅作戦(作らせない、買わせない、使わせない)を展開する。	
・需要家、販売店に対する巡回指導の強化	
・路上抜取調査の実施	
・専門分析機関による分析	
・県不正軽油防止対策協議会の連携強化	
県税システム運用管理費	38,229
税務関係31システム(課税、収納、納税証明など)の運用管理	

- **県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費** 3,055
「チーム愛媛」として市町と連携・一体化施策について協議検討するとともに、市町の運営支援や行政改革の推進につながる取組みを実施する。
- 1 県・市町連携推進本部(本部長:知事)
 - ・連携・一体化施策の協議・検討、県・市町連携推進本部会議等の開催
 - 2 市町の運営支援
 - ・各市町の担当職員を設置し、各市町からの相談に対応
 - 3 市町の行政改革の推進
 - ・先進事例研究会の開催

各市町における先進的・特長的な施策について意見交換する場を提供し、政策立案型行政への転換を支援

住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費 74,165

- 1 県ネットワークシステムの運営等
 - ・ネットワークの運用保守(地方公共団体情報システム機構へ委託)
 - ・サーバ及び業務端末の維持管理及び運営
- 2 県本人確認情報保護審議会の開催
 - ・委員 5人 ・審議回数 年2回
- 3 地方公共団体連絡調整会議等への参画
- 4 市町等のセキュリティ対策

権限移譲推進費 52,389

知事権限の市町への移譲等に伴う経費

私立学校運営費補助金 3,431,362

私立中学校、私立高等学校等の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、運営費を助成する。

私立高等学校等就学支援金補助金 1,915,923

私立高校生等のいる世帯の教育費の負担軽減を図るため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。

- 1 就学支援金
 - (1)対象者 年収910万円未満相当の私立高校生等のいる世帯
 - (2)補助単価 高校生1人当たり年間118,800円(低所得世帯の場合は1.5～2.5倍加算)
- 2 再就学支援金
 - (1)対象者 年収910万円未満相当の学び直しを行う私立高校生等のいる世帯
 - (2)補助単価 就学支援金相当額
- 3 負担区分 国10/10

◎ **私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金** 30,400

私立中学生等のいる世帯の授業料の負担軽減を図るため、支援金を支給するとともに、私立学校を選択している理由等の調査を実施する。

- 1 私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金
 - (1)対象者 年収400万円未満程度の私立中学生等のいる世帯
 - (2)補助単価 中学生等1人当たり年間100,000円
- 2 実態把握のための調査
- 3 負担区分 国10/10

私立高等学校等奨学給付金交付事業費 199, 969

低所得世帯の私立高校生等の修学に係る教育費の負担軽減を図るため、教科書費等として給付金(定額)を支給する。

- 1 対象者 非課税世帯(年収250万円未満相当世帯)、生活保護受給世帯
- 2 対象経費 授業料以外の教育に必要な経費
- 3 支給額 (1)非課税世帯
・全日制 84,000円/年(第1子) 138,000円/年(第2子以降)
・通信制 38,100円/年
(2)生活保護受給世帯 52,600円/年
- 4 負担区分 国1/3 県2/3

私立高等学校等授業料減免事業補助金 44, 946

低所得世帯の生徒の私立高等学校等への就学機会を拡大するため、学校法人が行う授業料減免事業に対し補助を行う。

- 1 私立高等学校授業料減免事業補助金
(1)交付先 低所得世帯の生徒の授業料減免を行う私立高等学校等を設置する学校法人
(2)対象者 ・年収250万円以上350万円未満相当世帯の生徒(県10/10)
・保護者の失業等家計急変により授業料納付が困難となった生徒(国1/2)
(3)補助単価 授業料(月額24,000円を限度)と就学支援金との差額
- 2 被災生徒私立学校授業料等減免事業補助金
(1)交付先 授業料等の減免を行う学校法人等
(2)対象者 震災等により被災し、本県へ避難している私立中学校、私立高等学校等の生徒
(3)対象経費 授業料等減免額
(4)負担区分 国10/10

私立高等学校等自転車ヘルメット購入支援事業費補助金 3, 228

保護者の負担軽減と着用の義務化を図るため、私立高校生等のヘルメット購入経費を補助する。

- 1 対象校 自転車通学生にヘルメット着用を義務化した私立高等学校等
- 2 対象学年 新1年生
- 3 対象経費 学校法人が生徒に配布するヘルメットの購入経費
- 4 補助率 県1/3以内(補助上限額1,000円/個)

◎ **私立高等学校等外国語指導助手招致事業費補助金** 5, 302

私立高校生の英語力の向上等を図るため、私立高校が行う外国語指導助手(ALT)の招致に係る経費を補助する。

- 1 対象校 モデル校2校
- 2 対象経費 外国語指導助手(ALT)招致に係る経費
- 3 補助率 県1/2以内

◎ **私立専修学校地域を担う人材育成事業費** 3, 247

私立専修学校が県内企業等と連携し、地域の課題やニーズに対応でき、より専門的な知識、技能を有する人材の育成に取り組む経費を補助する。

- 1 対象者 県内に私立専修学校を設置する学校法人等
- 2 対象経費 地域の課題やニーズに対応でき、より専門的な知識、技能を有する人材を育成する取組みに係る経費
- 3 補助率 県1/2以内(1校当たり400千円を限度)

公債費(特別会計) 120, 360, 011

借換債を含む県債の元利償還金等

二 企画振興部

電子計算組織運営費 160,574
大型電子計算機の運用保守

愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費 131,513
「愛媛情報スーパーハイウェイ」の運用保守
1 基幹回線 帯域保証型1Gbps(大三島庁舎は20Mbps)
2 予備回線 ベストエフォート型最大1Gbps
3 接続庁舎 13か所

○ 庁内LANシステム運営事業費 638,352
庁内LANシステムの運用保守、セキュリティ対策を行うとともに、職員の情報利活用能力向上を図るため、情報化研修を実施する。
1 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の未然防止等のための運用保守
ネットワーク強化に必要なサーバの借上げ など
2 職員研修 コンピュータ操作技術など情報利活用能力の向上を目的にした職員研修の実施

◎ 県民文化会館大規模改修設計費 89,937
施設の老朽化に伴う県民文化会館大規模改修のための実施設計を行う。
1 構造・規模 本館 SRC5F(一部S) 延面積 41,651.39㎡
2 事業期間 29～32年度
3 29年度事業 実施設計

鉄道安全輸送設備整備事業費 8,000
地域鉄道事業者が行う鉄道施設の安全性向上対策事業に対して助成する。
1 対象者 伊予鉄道(株)
2 対象事業 安全運行を確保するための機能向上が図られる設備の整備(レールやマクラギ更新)
3 実施箇所 2か所(松山市)
4 補助率 県1/6(国1/3 市1/6)

鉄道施設安全対策事業費 23,333
鉄道事業者が行う鉄道施設の長寿命化対策事業に対して助成する。
1 対象者 四国旅客鉄道(株)
2 対象事業 安全運行を確保するための老朽化対策で施設の長寿命化に資する改良等
(高架橋高欄部改良)
3 実施箇所 2か所(伊予市、内子町)
4 補助率 県1/6(国1/3 市町1/6)

松山空港地域活性化基盤施設整備事業費 100,000
1 事業主体 松山市
2 対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸
3 対象事業 道路 など
4 補助率 県 1/2以内

空港整備直轄事業負担金 206,686
1 事業内容 用地造成(地下道耐震補強、エプロン改良 など)
照明施設(照明施設用発電設備更新 など)
2 負担率 3.60/12(県 2.9625/12、市 0.6375/12)

◎ 松山赤十字病院施設整備資金貸付金	600, 000
1 貸付先 日本赤十字社松山赤十字病院	
2 貸付額 松山赤十字病院新病院(北棟及び別棟東)の整備に係る補助金を除く事業総額の35%以内	
3 貸付条件 ・貸付利率 無利子 ・貸付期間 15年(うち据置5年)	
「三浦保」愛基金積立金	46, 241
1 条例基金名 愛媛県「三浦保」愛基金	
2 積立金の内訳 株式配当金(年2回)及び預金利子	
3 基金の用途 (1)環境保全又は自然保護の推進 (2)社会福祉の向上 (3)その他知事が必要と認める事業	
自転車新文化推進基金積立金	3, 506
1 条例基金名 愛媛県自転車新文化推進基金	
2 積立金の内訳 民間企業等からの寄附金及び預金利子	
3 基金の用途 (1)自転車新文化の普及・拡大に要する経費 (2)サイクリング大会開催等経費	
総合行政ネットワーク運営事業費	35, 336
国と地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである総合行政ネットワークを運営する。	
1 総合行政ネットワークの運用保守	
2 都道府県ノードの管理(管内接続団体の調整事務等)	
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1, 142
1 太平洋新国土軸構想の推進	2 豊予海峡ルート構想の推進
(1)事業主体 太平洋新国土軸構想推進協議会	(1)事業主体 豊予海峡ルート推進協議会
(2)構成 静岡県以西の関係16府県、8経済団体	(2)構成 関係7県、10経済団体
(3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言 ・研究活動 など	(3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言 ・交流促進事業 など
県民相談プラザ運営費	12, 591
1 場所	
(1)本 庁 県民総合相談プラザ(1か所)	
(2)地方局・支局 県民相談プラザ(各1か所)	
2 その他	
(1)小学生県庁見学デーの実施	
(2)「県政ガイドえひめ」、「本館パンフレット」の発行	
県政広報誌発行費	47, 717
1 「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」の発行	
(1)内 容 特集(トピックス、県政の動き)、お知らせ(イベント案内、募集 など)	
(2)発 行 年12回、約46万部	
(3)その他 民間広告の活用	
2 メールマガジン「Ehimail(エヒメール)」の発行	
(1)内 容 県政情報、イベント情報、テレビ広報番組等のお知らせ	
(2)発 行 隔週	
県政広報番組放送費	29, 791
1 テレビ	
(1)5分番組 1社週1回(手話通訳を挿入)	
(2)民放企画特別番組 年6本	
2 ラジオ	
(1)AM10分番組 週1回	
(2)FMスポット(1分) 週5回(月～金)	

県政モニター事業費	551
1 モニター数	300人以内(随時募集、原則公募)
2 種類	一般モニター、学生モニター
3 事業内容	県政の特定課題に関するモニターアンケートの実施 県が提示する課題への意見収集、県政広報活動の実施 広聴活動の実施、県政学生モニター会議の開催

知事への政策提言事業費	349
1 知事への政策提言ポスト	設置場所 県内の公共施設、市町役場 など 190か所
2 政策提言ファックス	設置場所 広報広聴課
3 知事への電子メール	設置場所 広報広聴課

「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	1, 361
知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。	
1 「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催	
(1)一般対象(地方局管内各1回)	
地域の参加者	住民、団体等関係者、県政モニター など 12人
県側	知事、企画振興部長、地方局長 など
(2)学生対象(大学生等年1回、高校生地方局管内各1回)	
地域の参加者	大学生等 12人 高校生 12人
県側	知事 など
2 開催結果概要の作成	400部(A4判)

一般広報活動費	13, 331
1 市町広報コンクール・研修会等の実施	4 みきゃん管理・運営費
2 日本広報協会負担金の支出	(1)着ぐるみ追加配備・更新
3 情報発信力向上事業	(2)「みきゃん」のデザインアレンジ
(1)県職員ブログ	
(2)情報発信力向上のための職員研修	
(3)広報活動に関する相談事業	

首都圏等情報発信強化事業費	14, 570
首都圏等のメディアに本県情報の掲載を働きかけるパブリシティ活動を実施し、本県の認知度向上とイメージアップを図る。	
1 実施方法	東京・大阪事務所等と連携してPR会社が実施
2 業務内容	PR活動の企画(PR案件の検討・選定) 国内外へのプレスリリース資料の作成及びテレビ、雑誌等のメディア訪問 など

みきゃんで発信愛媛の魅力PR事業費	20, 618
みきゃんを活用して首都圏等で愛媛の魅力発信し、本県の認知度向上とイメージアップを図る。	
1 「愛媛&みきゃん応援団」の応援活動	
2 首都圏等や県内でのPR活動	首都圏等でのゆるキャライベント等への「みきゃん」の派遣 など
3 動画サイトを活用した情報発信	

◎ 県庁本館竣工88周年記念事業費	2, 415
県庁本館が竣工88周年(米寿)を迎えることから、県内外に向けて本県のPRを行うため、記念事業を実施する。	
1 えひめ国体開催期間に合わせた休日県庁見学デーの実施	
2 県庁本館竣工88周年記念イベントの開催	
3 県庁本館での結婚式の開催(専門学校との連携)	

過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	6, 928
1 事業主体	過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町
2 対象経費	通学に要する交通機関の旅客運賃として市町が支出する経費
3 補助率	県4/10・5/10

地域づくり総合推進費	3, 357
1 南予地域活性化対策の推進	南予地域活性化特別対策本部等の運営
2 えひめ夢提案制度等の推進	市町、団体等への出前相談、国との協議等
3 愛媛の離島PR事業(国1/2 県1/2)	愛媛の離島フェア開催

元気な集落づくり推進事業費	3, 594
過疎化の進行により地域共同体としての機能維持が困難な集落の維持・活性化を図るため、市町の集落対策の取組みを強力にサポートする。	
1 集落と都市との交流促進	(1)地域おこし協力隊導入促進事業 (2)元気な集落づくり応援団マッチング事業
2 集落活性化支援事業	集落づくりの取組み支援

◎ 持続可能な集落づくりサポート事業費	4, 732
過疎集落等における地域活動の維持や問題解決のため、地域づくり協働体の構築を支援するとともに、集落づくりに関する取組み等の情報を共有することにより、持続可能な集落づくりを促進する。	
1 地域づくり協働体構築事業	(1)協働体構築のための事前サポート (2)協働体構築に向けた地域の話合いのコーディネート、専門家派遣等
2 集落間情報交換・ネットワーク構築事業	(1)集落活性化シンポジウムの開催 講演、パネルディスカッション (2)地域づくりマニュアルの作成
	(3)情報誌・HPによる情報発信 (4)地域づくりリーダー育成研修会の開催(年6回) (5)団体等への助言・相談等

移住・交流促進事業費	4, 165
移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。	
1 えひめ移住交流促進協議会の運営	
2 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営	
3 移住・交流に係る全国推進組織への参加	

えひめの移住力総合強化事業費	39, 424
活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。	
1 移住コンシェルジュの設置(設置場所 ふるさと回帰支援センター)	
2 愛あるえひめ暮らしフェアの開催	
3 民間企業による移住希望者等への料金割引などサービス提供制度の運営	
4 地域版移住コンシェルジュの設置(設置場所 えひめ地域政策研究センター)	
5 地域移住相談員(無報酬)の設置	
6 Webサイトによる愛媛の暮らしやすさPRマンガ(全10回)の発信	

移住者住宅改修支援事業費

59, 007

県外からの移住を促進するため、市町と連携して移住者の住宅改修を支援する。

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 働き手世帯、子育て世帯
- 3 対象経費 移住者が居住を目的に購入・賃貸した一戸建て住宅の改修及び家財道具の搬出等に要する経費
- 4 補助要件 5年以上定住する意思のある県外からの移住者
- 5 補助率 市町が移住者に交付する補助金額の1/2
- 6 限度額 住宅の改修(働き手世帯100万円、子育て世帯200万円)
家財道具の搬出等(働き手世帯・子育て世帯10万円)

◎ えひめ暮らし魅力体感事業費

5, 413

移住者の更なる呼び込みと地域の担い手確保につなげるため、県外在住者を対象に本県の魅力や生活等を体感できる地域滞在型ツアーを実施する。

- 1 対象者 本県への移住を検討している県外在住者
- 2 期間 7日間
- 3 募集人数 1回当たり10人(年3回)
- 4 内容 農林漁業・伝統産業・地域イベント体験、地域住民との交流 など

愛媛西伊予・大分中部地域間交流連携推進事業費(南予)

1, 947

本県西伊予及び大分県中部地域全体の交流人口の拡大や地域ブランドの確立を図る。

- 1 愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会の運営
- 2 地域づくりと広域交流の方策検討
- 3 相互交流・情報発信事業
(1)地域交流プロモーション (2)フェリー活用イベント等
- 4 魅力向上事業
(1)サイクリングイベントの開催準備 (3)クリスマスオレンジキャンペーンの展開
(2)両県のサイクリングコースの試走会

県際交流推進事業費

950

近隣県と協調・連携することにより、一体となって地域振興を推進する。

- 1 広島・愛媛交流会議(年1回)
- 2 愛媛・高知交流会議(年1回)
- 3 愛媛・大分交流会議(年1回)

文化交流施設整備事業計画策定準備費

323

文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。

- 1 PFIを始めとする整備手法に関する情報収集
- 2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集

戦略的政策推進費

3, 549

長期計画のビジョン実現に向けた効果的、効率的な政策推進を図る。

- 1 第六次愛媛県長期計画の推進
- 2 部局長会等の運営
- 3 みんなの愛顔づくりプロジェクトの推進
- 4 「三浦保」愛基金事業の推進

○ 人口問題総合戦略推進事業費

3, 300

本県の長期的・安定的な発展を図るため、「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、戦略的・総合的な政策推進を図る。

- 1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
(1)県人口問題総合戦略推進会議の開催(年1回)
(2)県人口問題総合戦略専門委員会の開催(年2回)
- 2 愛媛型CCRCの導入支援
「愛媛型CCRC」の円滑な導入に向け、アドバイザー派遣などにより市町等の取組を支援

- ◎ 「三浦保」愛基金10周年記念事業費 11,000
「三浦保」愛基金の創設10周年を機に、記念シンポジウムや広報等を実施し、基金による活動等の周知を図る。
- | | |
|---------------------------|------------------------|
| 1 シンポジウムの開催 | 2 冊子の作成 |
| (1)時期 30年1月頃 | (1)内容 基金の概要、これまでの活動 など |
| (2)場所 ひめぎんホール | 3 新聞・テレビによる広報の実施 |
| (3)内容 基調講演、パネルディスカッション など | (1)内容 基金の概要、これまでの活動 など |
- (「三浦保」愛基金を充当)

- 自転車新文化推進事業費 86,587
「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。
- | | |
|--------------------|---|
| 1 推進体制の構築 | 自転車新文化推進協会(官民連携)の運営
重点戦略エリア協議会(市町連携)の運営 など |
| 2 受入環境整備 | サイクルオアシスの整備、サイクリングガイドの養成 など |
| 3 情報発信・誘客促進 | プロモーション活動や展示会でのPR |
| 4 自転車新文化の普及 | 愛媛サイクリングの日実施事業、自転車情報誌の発行
親子3世代参加型自転車教室の開催 など |
| 5 愛媛マルゴト自転車道マップの増刷 | |

- 四国一周サイクリング推進事業費 42,730
「サイクリングアイランド四国」を実現するため、四国一周サイクリングルートの情報発信を強化し、知名度向上と定着を図る。
- 愛媛発着点の四国一周サイクリングの定着
大学自転車部の合宿誘致、旅行社等招へいツアーの実施、長期レンタサイクル等の実証実験 など
 - 四国4県が連携したサイクリング環境の整備
サイクルオアシス等の整備や共同プロモーションの働きかけ
 - 四国一周サイクリングルート
愛媛県(松山市発)→香川県→徳島県→高知県→愛媛県(松山市着)
四国一周終了後に、しまなみ海道のサイクリストの聖地碑(多々羅しまなみ公園)で完走証を発行
29年度は、一周コースの設定、通過証明の発行場所・方法等の仕組みを検討・決定

- ◎ サイクリストマナー向上推進事業費 6,116
自転車マナー先進県を目指して、広く県民に交通安全思想の普及やゆずりあいの心を醸成するため、サイクリストへのマナーアップキャンペーン等を実施する。
- サイクリストマナーアップキャンペーン等の実施
特設マナーアップステーションの設置、しまなみ海道サイクリングロードの清掃 など
 - 自転車マナーアップの普及・啓発
自転車グッドマナー宣言の募集、シンボルマーク等の制作、出前講座による啓発 など

- 地域経済分析システム活用促進事業費 3,376
地域経済分析システム(RESAS)を利活用して、具体的政策の検討等による効果的・効率的な政策立案の普及を図るとともに、県内におけるRESASの更なる利活用を促進する。
- RESASを利活用した政策立案の検討等
地域経済循環の分析を活用した県・市町・民間連携による課題の検討、他市町への情報提供 など
 - RESAS利活用の普及促進
国との協議・情報収集、新機能等活用のための自治体職員向け講座の実施 など

- 公的個人認証サービス運営事業費 27,978
公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき県が負担することとなる地方公共団体情報システム機構の運営費等負担金

- 番号制度連携システム運営事業費 8,485
番号制度の導入に伴い構築したシステムの運用保守
- 統合宛名システムの運用保守
 - 庁内連携システムの運用保守
 - 中間サーバー運用保守費の負担金

えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費 3, 790

「えひめFreeWi-Fi」を普及拡大させるため、市町や事業者等の参加気運の醸成を図るとともに、更なる利便性向上に向けた調査・研究を行う。

- 1 えひめFreeWi-Fi整備拡大の取組み
PR活動、リーフレットの活用、主要団体への要請活動
- 2 ポータルサイトの運用・拡充
- 3 県有施設アクセスポイントの増強
- 4 認証連携検討事業
検討部会の設置、先行導入地域における認証の調査・研究

◎ テレワーク等対応次世代業務基盤設計事業費 7, 917

実務の効率化・高度化を目指し、テレワーク等に対応する次世代業務基盤システムの基本設計を行う。

- ・ 基本設計 次期システムの構成・機能・運営方法、現システムからの移行方法等の検討 など

えひめ地域政策研究センター費 6, 240

地域政策研究機関である(公財)えひめ地域政策研究センターの調査研究機能の充実強化を図るため、特別研究員の招へい等に係る経費に対し助成する。

科学技術振興事業費 2, 247

県科学技術振興指針に基づき、科学技術振興への総合的、多面的な取組みを進める。

- 1 科学技術振興会議の運営(委員:学識経験者、産業関係者等12人、開催:年2回)
- 2 試験研究課題評価(外部評価)制度の運用(事前・中間・事後・追跡評価)
- 3 戦略的試験研究プロジェクトの推進

四国へんろ世界文化遺産推進事業費 19, 487

四国他県、関係団体と連携しながら、四国八十八箇所寺院や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。

- 1 札所の詳細調査(国1/2 県1/2)
43番札所明石寺の建造物、仏教美術、石造物、古文書など
- 2 四国遍路世界遺産登録推進4県協議会

新ふるさとづくり総合支援事業費 109, 753

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

- 1 地域戦略推進事業
(1)地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催
(2)「地域別計画」及び地域振興施策の推進
- 2 新ふるさとづくり総合支援事業
(1)補助率 総事業費の1/2以内
(2)事業主体及び限度額 市町(300万円以内)、地域づくり団体等(100万円以内)
- 3 地域づくり実践セミナーの開催

知的財産戦略推進費 2, 838

県知的財産戦略を円滑に推進するための経費

- 1 県試験研究機関の知的財産権利化の推進
- 2 知的財産に関する意識啓発活動

松山空港利用促進事業費 4, 818

松山空港の国際化、国内路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会、えひめ次世代航空ネットワーク研究会
- 2 事業内容
 - (1)松山空港情報発信イベントの実施
 - (2)松山空港ホームページの運営
 - (3)国内線保安検査の混雑緩和の支援
 - (4)地域航空ネットワークの維持・拡充方策の研究
 - (5)航空会社への要望 など

四国西南地域誘客促進事業費 3, 000

松山・高知両空港の相互利用による周遊ルートの確立により四国西南地域への誘客促進を図る。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会、高知県航空利用促進協議会
- 2 事業内容
 - (1)相互インアウトによる利用促進活動の実施
 - (2)陸上公共交通の特別割引切符の造成・販売支援、レンタカー利用助成
 - (3)相互インアウトの旅行商品の造成・販売支援 など

○ **松山空港国際化支援事業費** 31, 869

松山空港の定期国際路線を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った着陸料等の助成相当額を支援する。

- 1 事業主体 松山空港ビル(株)
- 2 補助対象 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った着陸料等の助成相当額
- 3 負担区分 県2/3(松山市1/3)

離島航路整備事業費 259, 816

離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。

- 1 補助対象期間 27年10月1日～28年9月30日
- 2 補助対象者
 - (1)公営航路 運営している市町
 - (2)民営航路 欠損補助を行った市町
- 3 補助対象経費
 - (1)公営航路 実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
 - (2)民営航路 同上の額について市町が補助した額
- 4 補助率 県1/2以内

○ **四国の新幹線導入促進事業費** 4, 173

四国への新幹線導入に向けた機運醸成を図るため、シンポジウムを開催するとともに、四国4県が連携して国に対し、早期実現のための要望活動を実施する。

- 1 四国の新幹線導入促進シンポジウムの開催
 - (1)主催 県鉄道高速化促進期成同盟会
 - (2)時期 29年11月
 - (3)場所 松山市
 - (4)内容 学識経験者による基調講演、パネルディスカッション
- 2 鉄道的高速化促進組織の運営・参加
 - (1)県内組織
 - ①名称 県鉄道高速化促進期成同盟会
 - ②活動内容 要望活動、調査研究及び普及啓発 など
 - (2)県外組織
 - ①名称 四国鉄道活性化促進期成会 など
 - ②活動内容 四国の新幹線の整備計画格上げに向けた要望活動 など

JR予土線利用促進事業費 1, 644

地元市町及び県で組織する予土線利用促進対策協議会が、高知県側の協議会と連携しつつ生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進を図る。

- 1 協議会
 - (1)設立 22年11月
 - (2)構成 宇和島市、松野町、鬼北町、県
- 2 協議会の事業
利用促進イベントの実施、企画列車の運行、景観整備事業、語り部列車支援事業 など

生活バス路線確保対策事業費 330, 123

生活バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

- 1 バス運行対策費補助金
 - (1)補助対象者 路線バス事業者
 - (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等
 - (3)負担区分 県1/2(国1/2)
- 2 生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金
 - (1)補助対象者 市町
 - (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等及び車両購入費
 - (3)補助率 ①路線バス 県1/2 ②廃止路線代替バス 県1/3

松山空港アクセス向上検討費 4, 344

松山空港へのアクセス向上による利便性向上を図るため、路面電車延伸の効果等を検討する。

- 1 松山空港アクセス向上検討会の開催(年5回)
 - (1)構成 県、松山市、伊予鉄道(株)
- 2 松山空港アクセス向上に係る技術的検討(実施主体:検討会)
 - (1)内容 空港延伸路線案の効果・影響の把握
道路交通への影響を回避する代替ルート案の検討 など
 - (2)負担区分 県1/2 松山市1/2

公共交通人材確保対策事業費 4, 467

地域を支える公共交通等を担う運輸業の振興を図るため、若年求職者等を対象とした合同会社説明会や職場見学会を開催し、人材確保を促進する。

- 1 公共交通事業者等の合同会社説明会の開催(年1回)
- 2 県内で活躍する女性ドライバーの紹介や活用企業の情報発信
- 3 運輸の仕事魅力発見見学会の開催(年1回)

◎ **地域公共交通網形成計画策定費** 22, 756

地域公共交通ネットワークの維持・活性化を図るため、市町や交通事業者等と連携し、地域公共交通網形成計画を策定する。

- 1 地域公共交通網形成計画の策定
 - (1)実施主体 県
 - (2)策定区域 県全域
- 2 法定協議会の開催(年4回)
 - (1)構成 県、市町、交通事業者、公共交通利用者、学識経験者 など
 - (2)内容 策定の方向性・課題の協議、計画案の審議 など
- 3 負担区分 国1/2 県1/2

◎ **愛媛・大分広域交通連携強化事業費** 4, 313

大分県と連携し、航路を介したルートの機能強化と知名度向上による利用促進に取り組む。

- 1 松山・大分間高速バス実証運行事業
 - (1)バス事業者(松山～八幡浜間の高速バス運行)に係る運行費等の補助
 - (2)実証運行区間(松山～八幡浜～臼杵～大分)を1枚の切符で移動できる連携切符の造成
- 2 首都圏からの誘客促進情報発信事業
有名ブロガーを起用した愛媛～大分間でのモニターツアーの実施

プロスポーツ地域振興事業費 2, 011

県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、地域資源として活用することで地域活性化を図る。

- 1 県プロスポーツ地域振興協議会の運営(県、全市町、各種団体 など)
 - (1)ファン層拡大のためのイベント実施
 - (2)中四国の関係自治体と連携した情報発信
- 2 愛媛FC・愛媛マングリンパイレーツの経営に対する助言
- 3 四国4県連携による四国アイランドリーグ優秀選手表彰
- 4 プロ野球球団誘致等促進事業

愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費 2, 350

県民球団である愛媛マンダリンパイレーツが、スポーツを通じて県民と交流する活動を実施することにより、球団を地域活性化やスポーツの振興に一層大きな役割を果たす存在として育成する。

- 1 事業内容
(1)スポーツによる青少年健全育成事業
・子ども元気づくり合同合宿 ・ちびっこ野球教室開催
(2)福祉施設スポーツ交流事業
- 2 委託先 愛媛県民球団(株)

○ 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費 14, 462

地域活性化やスポーツの振興を図るため、プロスポーツ球団県民交流フェスタの開催や愛媛FCへの支援を通じ、応援機運の醸成や交流人口の拡大を図る。

- 1 プロスポーツ球団県民交流フェスタ
- 2 プロスポーツ球団観戦スタンプラリー
- 3 応援企画「愛媛県の日」設定(ゼロ予算)
- 4 一市町一選手応援事業(ゼロ予算)
- 5 サポーターズチケット支援事業費補助金
(1)補助対象経費 往復バス乗車券と観戦チケットの割引
チケットの販売代金のうちバス代対象分
(2)補助率 1/3以内(補助金上限 1,000千円)
(3)補助対象 (株)愛媛FC

運輸事業振興助成交付金 233, 042

- 1 対象者 (一社)県バス協会、(一社)県トラック協会
- 2 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 など

文化団体育成支援事業費 1, 486

- 1 文化活動活性化支援事業
(1)事業主体 (公財)県文化振興財団
(2)補助対象 文化活動成果発表事業への支援等
(3)負担区分 県1/10(財団2/5 団体1/2)
- 3 中四国文化の集い派遣事業
(1)開催地 徳島県徳島市
(2)事業部門 人形浄瑠璃・地歌舞伎
- 2 文化団体育成事業
各種の文化活動への知事賞及び教育長賞の交付

県民総合文化祭開催事業費 37, 394

- 1 会期 29年10～12月
- 2 会場 県内各地
- 3 事業数 46事業 総合フェスティバル、舞台芸術事業、企画公募事業、生涯学習まつり など
(うち23事業については、県文化協会へ委託実施)

◎ 県民総合文化祭30周年記念イベント開催事業費 9, 958

30年に県民総合文化祭が30周年を迎えることから、イベントを開催し、機運の醸成と愛媛文化の継承・発展を図る。

- 1 開催時期 29年12月下旬
- 2 開催場所 ひめぎんホール
- 3 事業内容 文化をテーマとしたミュージカル公演、トークショー、クラシックコンサート等

愛顔感動ものがたり発信事業費 14, 186

愛顔あふれる感動作品を募集して受賞作を全国に発信することにより、本県が提唱する愛顔を広め、本県のPRとイメージアップを図る。

- 1 募集内容 「愛顔」あふれる感動のエピソード・写真を全国から募集
- 2 応募作品 エピソード:日本語で800字以内、写真:A3版
- 3 表彰 知事賞等、エピソード30作品(一般20作品、高校生以下10作品)・写真部門20作品を選定
優秀賞以上の作品は、表彰式を実施
- 4 発信 作品集や動画を制作し、インターネット等で発信、受賞作品巡回展

総合型地域スポーツクラブ支援事業費 1,426
「えひめ広域スポーツセンター」の運営に要する経費
1 委託先 (公財)県スポーツ振興事業団
2 事業内容
(1)ホームページ等での情報提供
(2)事業団派遣職員による指導及び協議
(3)クラブサミット・県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催

スポーツ・レクリエーション振興事業費 4,617
1 愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助事業
(1)開催日 29年11月11日(土)、11月12日(日)ほか
(2)会場 県総合運動公園、県武道館等 延べ約60会場
(3)種目 サッカー等 約32種目
2 地域スポーツ普及事業
(1)開催日 29年7月～30年3月
(2)種目 陸上競技等 延べ25種目

○ **スポーツ交流推進事業費** 7,189
国際的、全国的なスポーツイベントを誘致し、競技スポーツの振興やイメージアップ及び地域活性化を図るとともに、台湾・台北市とのスポーツによる交流を推進する。
1 スポーツイベント誘致促進事業費補助金
(1)補助対象 スポーツイベント(大会、合宿等)の開催に要する経費
(2)補助率 県1/3以内((公財)県スポーツ振興事業団1/3以内)
(3)限度額 世界レベル1,000千円 全国レベル500千円 その他300千円
2 えひめ台湾スポーツ交流推進事業費補助金
(1)実施主体 (公財)県体育協会加盟団体等
(2)補助対象 遠征や現地でのスポーツイベントへの参加に要する経費
(3)補助率 県1/3以内(松山市1/3以内)
(4)限度額 300千円

東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業費 8,434
オリンピック東京大会の事前合宿等を誘致し、競技スポーツの振興を通じた国際交流や経済交流による地域活性化を図るため、誘致戦略を踏まえた合宿誘致に取り組む。
1 合宿誘致等プロモーション事業 4 東京オリンピック等機運醸成事業
2 マレーシアスポーツ交流推進事業 スポーツシンポジウムの開催(愛媛大学と共催)
(1)実施主体 県バドミントン協会
(2)対象経費 バドミントン選手団のマレーシア遠征に係る経費
(3)補助率 県2/3以内(砥部町1/3以内)
(4)限度額 2,000千円
3 海外競技団体等アプローチ支援事業
ターゲットに対するアプローチや市町の取組みへの各種アドバイス など

○ **ラグビーワールドカップ2019チームキャンプ地誘致事業費** 2,400
ラグビーワールドカップのチームキャンプ地を誘致し、競技力の向上やスポーツ交流等を通じた地域活性化を図るため、誘致活動を展開する。
1 実施主体 県ラグビー代表チームキャンプ地誘致協議会(準備会)
2 事業内容 誘致に係る協議・PR活動、PR素材の作成、機運醸成のためのイベント
3 負担割合 県1/3 松山市1/3 県ラグビーフットボール協会1/3

○ **愛媛県スポーツ推進計画(仮称)策定費** 3,074
本県のスポーツ推進に係る基本的な理念や方針を示した県スポーツ推進計画(仮称)を策定する。
1 スポーツ推進審議会による検討・審議(年4回)
(1)構成 競技・生涯・障がい者スポーツ関係者、学識経験者 など
(2)内容 新計画の方針検討、素案及び最終案の審議
2 県民のスポーツに関する意識調査の実施

三 県民環境部

消防防災ヘリコプター運営管理費

225, 826

消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所の管理に要する経費
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

水道施設耐震化等促進事業費

932, 270

災害時においても安全で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。

- 1 実施主体 市町
- 2 補助対象 老朽管更新 など
- 3 補助率 国1/2～1/4

合併処理浄化槽設置整備事業費

58, 510

生活環境の保全等を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対する助成

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 個人が設置する場合の助成 | 2 市町が面的整備を行う場合の助成 |
| (1)事業主体 14市町 | (1)事業主体 4市町 |
| (2)補助対象 国補採択された5～10人槽(756基) | (2)補助対象 国補採択された5～10人槽(163基) |
| (3)補助率 県1/10～7/30(国1/3) | (3)補助率 県7/100～1/10(国1/3) |

資源循環促進基金事業

自然公園等施設整備事業費

18, 519

自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。

- 1 瀬戸内海国立公園 東予国民休暇村取付道路 防護柵設置工
- 2 四国のみち 横峰寺へのみち 公衆便所
- 3 瀬戸内海国立公園 正味名駒線道路(国1/2) 園路工
- 4 瀬戸内海国立公園 金山出石寺、青島 木製標識工
- 5 県自然環境保全地域 赤石山系 標識
- 6 四国カルスト県立自然公園 獅子越峠、小田深山溪谷 木製標識工
- 7 足摺宇和海国立公園 須ノ川園地 舗装工、木製標識工
(森林環境保全基金を充当)

廃棄物処理センター運営費補助金

81, 091

市町などで処理が困難な廃棄物を適正処理するなど公的性格を有する(一財)県廃棄物処理センターに対し運営費等の補助を行う。

- 補助対象
- 1 建設費償還金 補助率 県1/3
 - 2 人件費(プロパー職員3人、臨時職員1人)

産業廃棄物行政支援交付金

58, 000

松山市が産業廃棄物の適正な処理を確保するために実施する事業に対して交付金を交付し、生活環境の保全を図る。

- 1 事業主体 松山市
- 2 交付率 県10/10
- 3 交付限度額 58,000千円
- 4 交付期間 27～46年度(20年間)
- 5 交付対象経費 資源循環促進税の用途に合致する経費
 - (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
 - (2)環境ビジネスの振興
 - (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
 - (4)監視指導体制の拡充・強化
 - (5)環境教育の充実

売れるリサイクルモデル支援事業費

7, 130

資源循環優良モデルで認定されたりサイクル製品の開発等を支援するとともに、大都市圏で開催される環境展示会等への出展支援により販路拡大を図る。

- 1 優良モデル販売促進事業
- 2 エコプロへの出展事業
 - (1)展示会名 エコプロ2017
 - (2)開催場所 東京ビッグサイト
 - (3)開催日程 29年12月
- 3 県外大型展示会出展支援事業
 - (1)展示会名 メッセナゴヤ2017
 - (2)開催場所 ポートメッセなごや
 - (3)開催日程 29年11月
- 4 優良モデル販売支援事業

リン回収技術開発研究費

2, 500

農業肥料等に不可欠なリン資源の安定確保を目指し、下水汚泥からリンを回収するための技術を開発する。

- 1 実施機関 県衛生環境研究所
- 2 内容

(1)有害物質除去・抑制技術開発	(3)回収リン肥料の生長阻害物質調査
(2)リン酸塩晶析条件の検討	(4)回収リン肥料の肥効試験
- 3 実施期間 27～29年度

産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費

19, 979

産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、未然防止、早期発見、早期是正のための緊急対策を講じ、県民の生活環境の向上を図る。

- 1 監視指導の拡充・強化
 - (1)「環境パトロールカー」による監視指導の強化
 - (2)「消防防災ヘリコプター」活用による監視
 - (3)「監視カメラ」による監視体制強化(カメラ増設)
- 2 産業廃棄物等適正処理指導員の設置
 - (1)人数 5人(5保健所に各1人)
 - (2)身分 非常勤嘱託(警察OB)
 - (3)任期 1年以内(再任あり)
- 3 不法投棄110番(フリーダイヤル)の設置
- 4 収集運搬車両の検問
 - 5保健所ごとに年3回程度
- 5 産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業
 - (1)講習会の開催(5保健所)
 - (2)多量排出事業者減量化計画の作成指導
- 6 不法投棄防止対策推進協議会の設置
 - 5保健所に設置、年1回開催

優良産業廃棄物処理業者育成事業費

8, 048

- 1 優良産業廃棄物処理業者育成事業
 - (1)優良産業廃棄物処理業者育成研修会開催
 - ・委託先 (一社)えひめ産業廃棄物協会
 - (2)優良産業廃棄物処理業者育成指導強化
 - ・委託先 (一社)えひめ産業廃棄物協会
 - (3)優良産業廃棄物処理業者支援事業費補助
 - ・低公害車両導入補助
 - ・バイオディーゼル燃料購入補助
 - ・産業廃棄物運搬車両重量計測器設置補助
 - ・産業廃棄物講習会参加等補助
- 2 優良産業廃棄物処理業者育成事業費補助金
 - (1)エコアクション21認証・登録・審査経費の補助
 - ・補助対象者 産業廃棄物処理業者
 - ・補助率 県1/2以内
 - (2)電子マニフェスト関係機器導入経費補助
 - ・補助対象者 産業廃棄物処理業者
 - ・補助率 県1/2以内
- 3 バイオディーゼル燃料の普及啓発

産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費

18, 227

廃棄物等の3Rを促進するための研究・開発等に対し補助する。

- (1)補助対象者 (一社)えひめ産業廃棄物協会
- (2)事業内容
 - ・えひめ産業廃棄物協会が会員に対して行う助成への補助(間接補助)
 - 補助率 県10/10
 - ・えひめ産業廃棄物協会が行う調査研究事業への補助
 - 補助率 県3/4

紙産業資源循環促進支援事業費

31, 300

製紙産業から排出される産業廃棄物の発生抑制等のための研究・開発等に対し補助する。

- (1)補助対象者 (公社)県紙パルプ工業会
- (2)事業内容
 - ・県紙パルプ工業会が会員等に対して行う助成への補助(間接補助)
 - 補助率 県10/10(助成枠26,000千円)
 - ・県紙パルプ工業会が行う事業への補助
 - 補助率 県3/4(補助限度額5,000千円)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費 8, 865

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理を行うため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金を造成する(独)環境再生保全機構に補助するとともに、事業者に対し適正保管及び期限内処理を指導する。

- 1 基金の概要
 - (1)目的 中小事業者のPCB処理費用に対する助成
 - (2)基金設置母体 国:都道府県=1:1
 - (3)基金総額 560億円
- 2 適正処理の推進
 - (1)適正保管等指導
 - (2)保管状況等の届出内容の公表

循環型社会ビジネス振興事業費 3, 398

- 1 資源循環優良モデルの認定
 - (1)事業概要 優良リサイクル製品、優良循環型事業所、優良エコショップの認定
 - (2)認定予定数 製品、事業所、店舗ごとに3件程度
 - (3)認定期間 3年
- 2 エコビジネスの支援
 - (1)「愛媛の3R企業展」の開催
 - (2)「3R企業エコツアー」の実施
 - (3)「わがまちの3R企業展」の開催

微量PCB汚染廃電気機器処理促進事業費 5, 936

- 1 微量PCB汚染廃電気機器の処理に要する経費の一部を補助
 - (1)補助対象者 中小企業者等
 - (2)補助率 県1/2
- 2 PCB含有電気機器保有状況の調査(環境省との共同事業)
県内電気工作物設置事業者 約4,000事業所

海岸漂着物地域対策推進事業費 6, 251

海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進する。

- 1 海洋ごみ発生抑制対策事業(国7/10)
 - (1)海岸漂着物対策推進協議会の開催
 - (2)子ども海ごみ学習会の開催
- 2 海洋ごみ回収処理事業(国7/10～9/10)
 - (1)実施主体 市町
 - (2)事業内容 漂流ごみ等の回収処理

産業廃棄物処理施設等パトロール強化費 4, 257

産業廃棄物処理施設等への定期的なパトロールや施設の安全性検査を実施し、指導・監督体制の強化を図る。

- 1 産業廃棄物処理施設に対する監視指導の強化
 - (1)監視パトロールの強化
 - (2)土砂災害等防止の観点からの確認検査
- 2 土砂条例の特定事業場に対する監視指導の強化
 - (1)監視パトロールの強化
 - (2)土砂条例構造基準等の検査
- 3 監視指導のための検査機器等の導入

バイオ燃料利用拡大事業費 5, 966

- 1 バイオマス活用普及啓発事業
 - (1)県バイオマス利活用促進連絡協議会による周知
 - (2)環境イベント参加による県民向け啓発活動
 - (3)子ども向け出前授業「バイオマス教室」の開催
- 2 バイオマス活用県民参加推進事業
県独自のエコ活動ポイント制度の運営
- 3 バイオディーゼル燃料普及啓発事業
 - (1)バイオディーゼル燃料普及イベントの開催
 - (2)バイオディーゼル燃料理解促進セミナーの開催
 - (3)バイオディーゼル燃料利用拡大事業
 - (4)公用車によるバイオディーゼル燃料の普及啓発
- 4 愛媛県バイオマス活用推進計画の見直し

- ◎ **ゼロエネルギーハウス導入支援事業費** 12,986
 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入補助、県内中小建築業者の技術力向上を通じ、ZEHの導入促進と温室効果ガスの削減を図る。
- 1 ZEHの導入補助
 - (1)補助対象者 ZEHの導入補助を実施する市町
 - (2)補助率 県1/2以内(上限300千円/戸)
 - (3)補助要件 国の補助対象で県内に本店を置く中小建築業者等が施工するZEH
 - 2 ZEHビルダー養成講習会
 - (1)対象者 県内中小建築業者等
 - (2)開催場所 東・中・南予各1箇所(各80人)
 - (3)講習内容 ZEHの設計手法、施工技術など

環境放射線等対策費

環境放射線機器等整備 39,988
 放射線測定機器等の改修・更新
 (国10/10)

環境放射線等測定調査 122,266
 環境安全管理委員会の運営及び環境放射線の監視等に要する経費

- 1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営
 - (1)構成 委員会及び環境専門部会
 - (2)任務 環境放射線等調査計画の検討 など
 - (3)回数 委員会 年2回 環境専門部会 年2回
- 2 環境放射線の測定 など
 (国10/10)

- ◎ **緊急時モニタリング体制強化費** 419,717
 住民の避難等防護措置に係る緊急時モニタリング体制の充実強化のため、大気中放射性物質濃度を迅速に把握するシステムを構築するとともに、電子線量計の電源多重化を図る。
- 1 大気中の塵等に含まれる放射性物質の常時監視システムを構築
 - 2 測定データを収集し、モニタリング情報共有システム等に伝送するシステムを改修
 - 3 複合災害等に備え、通信機能付き電子線量計の電源を多重化
 (国10/10)

- **自然公園施設災害復旧費** 50,000
 梅雨前線豪雨により被災した自然公園施設(車道)の復旧
- 1 事業箇所 瀬戸内海国立公園近見山登山線(今治市)
 - 2 事業内容 路側擁壁工など

消費者行政活性化基金積立金 5
 基金運用益の積立

- 1 基金の名称 消費者行政活性化基金
- 2 基金積立金 5千円
- 3 基金の用途 県内消費生活相談窓口の機能強化 など
- 4 設置期間 20～29年度

廃棄物処理センター運営費貸付金 1,563,000
 県廃棄物処理センターに、運営資金を無利子で融資し、廃棄物の適正処理を確保する。

- 1 貸付対象者 (一財)県廃棄物処理センター
- 2 貸付内容 センターの運営に必要な資金
- 3 貸付期間 29年4月1日～30年3月31日
- 4 利率 無利子

資源循環促進基金積立金

250, 160

資源循環促進税を財源に、産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するための基金への積立て

- 1 基金の名称 資源循環促進基金
- 2 基金積立金 250,160千円
- 3 基金の用途

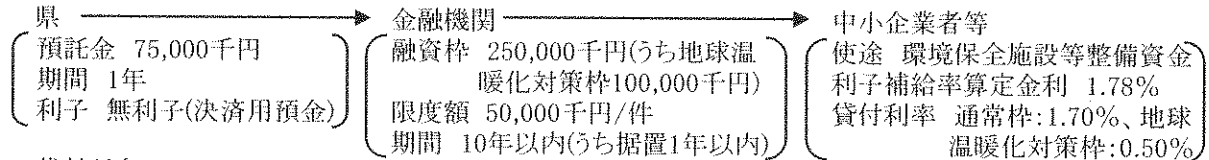
- (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
- (2)環境ビジネスの振興
- (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
- (4)監視指導体制の拡充・強化
- (5)環境教育の充実

環境保全資金融資制度運用費

76, 520

中小企業者等に貸し付ける環境保全資金に係る金融機関への預託金及び利子補給金

1 貸付金



2 貸付対象

- (1)環境保全施設の整備
- (2)公害防止施設等の整備
- (3)土壌及び地下水等の浄化
- (4)アスベスト除去・調査等
- (5)工場又は事業場の緑化、移転
- (6)環境ISO及びエコアクション21認証取得経費
- (7)地域環境整備支援
- (8)廃棄物由来再生可能エネルギーの利用促進

あったか愛媛NPO応援基金積立金

5, 962

県民、企業等からの寄附をもとに、NPO法人の活動資金の安定確保と育成支援に努めるための基金への積立て

- 1 基金の名称 特定非営利活動促進基金(通称:あったか愛媛NPO応援基金)
- 2 基金積立金 5,962千円
- 3 基金の用途 NPO法人活動助成事業及びNPO法人育成支援事業

消費者行政活性化事業費

65, 556

地方消費者行政推進交付金等を活用し、県内消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の推進等を図り、県民の安心を確保する。

- 1 消費生活相談機能整備・強化事業(国10/10)
- 2 消費生活相談員等レベルアップ事業(消費者行政活性化基金を充当)
- 3 消費生活相談体制整備事業(国10/10)
- 4 市町の基礎的な取組みに対する支援事業(国10/10)
- 5 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者行政活性化基金を充当)

悪質商法被害防止見守り強化事業費

1, 721

後を絶たない高齢者等の消費者トラブルの未然防止等のため、地方局管内に構築されている見守りネットワークの拡充強化を図り、裾野の広い見守り活動を展開する。また、特殊詐欺被害防止のため研修等を実施する。

- 1 悪質商法被害防止見守り強化事業
 - (1)地方局単位での連絡会議の開催
 - (2)県全体での活動報告会の開催
 - (3)県ホームページによるネットワーク構成団体及び取組の公表・紹介
 - (4)「見守り手帳」の作成・配布
 - (5)国民生活センター等が主催する見守りに関する研修への参加
- 2 特殊詐欺被害防止事業
 - (1)特殊詐欺被害防止等ネットワークの構築
 - (2)特殊詐欺被害防止研修(国10/10)

◎ **おいしい食べきり運動推進事業費** 1,460

食品関連産業から排出される食品ロスのうち、特にリサイクル率が低いとされる外食産業のリデュースに着目した食品ロス削減対策を実施する。

- | | |
|--|--|
| <p>1 市町協議会の開催等</p> <p>(1)構成 県及び20市町</p> <p>(2)開催予定 年2回</p> | <p>3 食品ロス削減アイデアの募集</p> <p>(1)募集期間 29年7月～8月予定</p> <p>(2)募集方法 募集チラシ等</p> <p>(3)賞金 優秀アイデア賞10千円×3点</p> |
| <p>2 おいしい食べきり運動推進店モデル事業</p> <p>(1)推進店 50店(中予30店、東・南予各10店)</p> <p>(2)内容 食べ残しをしなかった場合の割引など</p> | |

◎ **災害廃棄物処理体制構築事業費** 2,500

今後発生が予測される大規模地震等の災害に備え、市町災害廃棄物処理計画の策定を支援するとともに、災害廃棄物対策に係る情報共有及び連携強化を図る。

- 1 災害廃棄物対策ワークショップの開催
- 2 ブロック別災害廃棄物対策協議会(仮称)の設置・運営
- 3 市町計画策定支援

「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費 15,000

- | | |
|--|---|
| <p>1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業</p> <p>(1)補助率 事業費500千円以下の部分 10/10以内</p> <p style="padding-left: 20px;">事業費500千円を超える部分 1/2以内</p> <p>(2)対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止活動 ・環境学習推進活動 ・生活環境保全活動 ・自然環境保全・活用活動 | <p>2 環境保護活動顕彰・啓発事業</p> <p>(1)補助率 10/10以内</p> <p>(2)対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三浦保環境賞の募集、審査、表彰に要する経費 ・環境保護に関する普及啓発事業に要する経費 |
|--|---|

◎ **環境学習プログラム策定事業費** 3,119

環境学習モデルプログラムの開発や若手講師育成講座の開催等により、環境学習の導入促進や次世代を担う人材育成を図る。

- 1 環境学習モデルプログラム関連事業
 - (1)環境学習モデルプログラムの開発
 - (2)環境学習若手講師育成講座の開催
 - ・環境学習講師養成・実践講座
- 2 環境学習プログラム集発行事業

地球温暖化防止県民運動推進事業費 1,799

- 1 県地球温暖化防止実行計画の普及啓発
- 2 温暖化対策の推進
 - (1)地球温暖化防止県民運動推進会議の運営(ゼロ予算)
 - (2)産業部門
 - 中小企業環境配慮活動支援事業、大規模事業所に対する環境自主行動計画等実行支援(ゼロ予算)
 - (3)民生業務部門
 - クールビズ四国キャンペーン、ウォームビズ四国キャンペーン、ライトダウンキャンペーン(ゼロ予算)
 - (4)民生家庭部門
 - みんなで出かけまシェアキャンペーン
 - (5)運輸部門
 - エコ通勤普及キャンペーン
 - (6)地球温暖化適応策普及啓発事業(ゼロ予算)

◎ クールチョイス強化事業費

5, 071

業務部門及び家庭部門の温室効果ガスの排出削減を図るため、民間企業等の協力を得ながら、県民が主体的に、気軽に、楽しく、愛媛の特徴を生かした地球温暖化防止活動に取り組む。

1 低炭素ライフスタイル普及促進事業

(1)CO2CO2(コソコソ)がんばるポイント制度の導入

・対象者 うちエコ診断受診者

・ポイント キャンペーン期間中の対前年比のCO2削減量に応じて付与
付与されたポイントは省エネ家電等の購入に使用

(2)うちエコ診断受診機会の拡大

うちエコ診断士養成研修会の実施、家電量販店でのうちエコ診断実施等

2 自転車ツーキニスト拡大事業

(1)えひめツーキニスト応援隊の募集

えひめツーキニストクラブ会員及びツーキニスト推進事業所への協賛企業を募集

(2)ツーキニスト推進事業所マッチング事業(ゼロ予算)

事業所の自転車通勤普及のため、ツーキニスト推進事業所と応援隊企業を県がマッチング

(3)県職員に対する自転車通勤の普及(ゼロ予算)

3 温泉シェア推進事業

(1)実施期間 毎月26日(風呂の日)、12月中

(2)実施内容 イベントや広報などの普及啓発への支援 など

石鎚山系魅力創生事業費

8, 740

自然公園の利用促進と自然環境保全に関する意識の向上を図るため、27年度に石鎚国定公園指定60周年を迎えたことを契機に、石鎚山系の魅力創生を推進する。

1 愛媛県エコツーリズム推進事業

(1)石鎚山系エコツーリズムの普及啓発など

(2)エコツーリズム推進ネットワークの形成

2 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業

(1)大会(700人)の運営経費支援

(2)大会の安全運営等の支援

3 石鎚山系自然歩道等整備事業(国4.5/10)

山里のへんろみちコース(久万高原町)の園路工

4 環境保全意識啓発事業

(1)環境啓発登山、(2)環境啓発親子登山

5 「石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業」との連携

◎ えひめの生物多様性まるとフェスタ開催事業費

2, 980

県民の生物多様性の保全活動等への参画、協働等を促進するため、講演会や展示会、生物多様性の恵みである農産物の紹介等を通じて、「生物多様性の意義」の理解促進を図る。

1 時期 29年11月中旬

2 対象 県民、農林水産及び商工団体 500人

3 内容 講演、保全活動等事例発表、パネル展示等

生物多様性えひめ戦略推進事業費

9, 824

1 生物多様性の保全推進

(1)特定希少野生動植物保護管理調査事業

(2)生物多様性保全・再生モデル地区推進事業

・モデル地区の構築

・実施グループの育成

(3)外来生物対策事業

2 生物多様性の認識度向上

(1)生物多様性センターによるニュースレター事業

(2)えひめの生物多様性ハンドブック作成事業

3 人材育成・ネットワーク体制の構築

(1)「えひめの生きもの守り隊」募集

(2)生物多様性ネットワーク会議開催(ゼロ予算)

4 生物多様性えひめ戦略の進行管理

自然観察会開催事業費

1, 729

自然環境保全に対する県民意識の高揚を図るため、野外学習や環境教育等を行う自然観察会を開催する。

1 開催場所 県内の希少野生動植物が生息する里山地域 など

2 開催回数 愛南町一本松地区等3箇所各3回程度

3 参加対象 一般県民(405人)

(森林環境保全基金を充当)

環境創造センター事業費

5, 128

1 環境創造センターの運営

・構成員 所長、客員研究員(10人)、研究員(22人)

2 「えひめ環境大学」の開催(年5回)

(1)場所 愛媛大学

(2)対象者数 100人

原子力発電施設環境保全普及対策費

34, 765

- | | |
|---|--|
| 1 広報対策費
(1)原子力広報事業
(2)身の回りの放射線測定体験教室開催事業
2 安全確保調査費
(1)国・地元等への安全確保等調査等
(2)伊方原子力発電所環境安全管理委員会等の運営
(国10/10) | 3 安全確保連絡調整費
(1)原子力発電関係団体協議会
(2)国、地元等との連絡調整 |
|---|--|

自助・共助防災対策実践促進事業費

3, 715

住民や地域で自ら防災対策に取り組む自助・共助を推進するため、シェイクアウト訓練や自主防災組織・防災士等の連携交流事業等を実施する。

- 1 自助の促進
シェイクアウト訓練、防災意識啓発講演、減災キャンペーン(ゼロ予算)の実施
- 2 共助の促進
県自主防災組織・防災士連絡調整会、えひめ自助・共助推進大会の開催、えひめ防災ニュースレターの発行(ゼロ予算)

◎ 災害時住民避難支援アプリ構築費

38, 340

災害発生時に県民や県内滞在者が適切に避難行動をとることができるよう、新たにスマホ向け避難支援アプリを構築し、県下全域での円滑な住民避難を支援する。

- 1 災害時住民避難支援アプリの構築
 - (1) 県災害情報システムと連携したスマホ向け無料アプリ
 - (2) 市町からの避難情報・避難所開設情報等を即座に配信
 - (3) 地図上で避難情報や浸水想定エリア等を表示し、適切な避難先へルート案内
- 2 負担区分 県4/5 市町1/5
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

○ 南予津波避難行動促進事業費(南予)

868

津波により大きな被害が予想される宇和海沿岸において、率先避難者となる中高生を中心とした共助による避難モデルを構築し、連携した組織づくりを行うことにより、地域としての防災力強化を目指す。

- 1 実施地域 宇和海沿岸5市町(29年度は1市2町)
- 2 対象者 小中学生・高校生、保育園児・幼稚園児、地域住民
- 3 事業内容 ワークショップ、合同避難訓練、講演会・パネルディスカッション

緊急援護物資備蓄費

4, 576

県地震被害想定調査の結果等を踏まえ、個人で備蓄することが困難な物資や災害時に特に需要のある物資の備蓄を行う。

備蓄物資

- ・追加:毛布、アルファ米(アレルギー対応)
- ・更新:医療品、医療資機材、抗菌シート、凝固防臭剤、ポータブルトイレ用消耗品、防塵マスク、粉ミルク(アレルギー対応)

広域防災拠点資機材整備事業費

27, 449

大規模災害時に県内外からの人的・物的支援を円滑に受け入れるため、広域防災拠点の運営に必要な資機材を整備する。

- 1 整備資機材 (1) 救出・救助機関が使用する資機材(担架、搜索(救助)用ボート)
(2) 拠点運営に使用する資機材(投光機、発電機 現地本部用テントなど)
- 2 整備場所 5施設(やまじ風公園、今治西部丘陵公園、久万公園グラウンド、伊方町民グラウンド等)
- 3 整備期間 27～29年度

避難所運営リーダー育成事業費

1, 137

災害時における避難所運営体制の強化を図るため、市町と連携してリーダーとなる人材の育成研修を実施する。

- 1 対象者等 自主防災組織役員、防災士、えひめ防災インストラクター等(350人)
(開催場所:避難所として指定されている施設等)
- 2 開催日数 1回当たり1日間(地方局・支局単位(年5回))
- 3 研修内容 避難所運営の図上演習等
- 4 事業期間 27～29年度

防災士養成促進事業費

10,018

自主防災組織の核となる人材の充実や県災害対策本部及び学校の災害対応力向上を図るため、防災士養成講座を開催する。

- 1 対象者等
 - ・自主防災組織等の推薦を経て、市町が推薦した者(667人 うち女性25%)
(開催場所:地方局2回、支局1回 計8回)
 - ・県職員(61人) (開催場所:県庁1回)
 - ・県立学校教職員(132人) (開催場所:にぎたつ会館1回)
- 2 開催日数 1回当たり2日間
- 3 講座内容 12講座(防災士の役割、ハザードマップ、災害図上訓練、気象情報の分析と応用 など)
- 4 事業期間 28～30年度

◎ 救援物資供給体制強化推進事業費

1,042

地震等による大規模災害に備え、救援物資の供給体制を強化するため、救援物資供給体制に関する検討会等を実施する。

- 1 救援物資供給体制に関する検討会及び情報伝達訓練の実施
- 2 災害時の物資拠点等の運営に関する実務担当者研修

◎ 原子力防災情報収集発信強化事業費

103,065

PAZ圏及び予防避難エリアにおいて、避難実施方針の策定を迅速に行うため、情報収集及び避難中の住民に対する情報発信の強化を行い、住民避難体制の充実を図る。

- 1 無人航空機(ドローン)導入に向けた実証実験
 - (1)現地調査の実施
 - (2)導入するドローンの仕様検討
 - (3)現地での試験飛行
 - (4)遠隔制御、長距離運航等に係る運航管理システムの整備方針・仕様検討
 - 2 臨時災害放送局用設備の整備
 - (1)受信状況調査
 - (2)放送局用設備の整備
 - (3)運用研修の実施
 - (4)情報発信訓練の実施
- (国10/10)

原子力防災避難実効性向上対策費

119,490

原子力災害に備えた広域避難の実効性向上のため、関係市町等との連携を強化するとともに、要配慮者の避難対策や原子力災害医療体制の強化等を図る。

- 1 広域避難対策連携強化
 - (1)地域原子力防災協議会に参加
 - (2)関係市町間(避難元・受入先市町)での検討会の開催
 - (3)地元地区役員や自主防災組織リーダー等に対する周知・啓発など
- 2 要配慮者避難対策強化
 - (1)施設避難計画の実効性向上のための個別相談等支援
 - (2)運輸団体関係者との連絡体制等の検討会開催及び資機材整備など
- 3 避難退城時検査体制強化
広域避難時に放射性物質付着の有無を確認するゲート型モニターの整備
- 4 原子力災害医療体制強化
 - (1)原子力災害医療協力機関の職員研修及び資機材整備
 - (2)安定ヨウ素剤の配布など
- 5 原子力災害時における防災要員の対応能力強化
(国10/10)

○ 原子力防災広域連携推進強化事業費

15,634

大分県をはじめ、周辺県との連携を強化し、広域避難対策の充実強化を図る。

- 1 大分県との連携強化
 - (1)大分県が実施する避難受入強化のためのソフト事業への経費補助
 - (2)避難受入に必要な資機材整備
 - (3)佐田岬半島部住民の各自宅から大分県の避難施設までの住民避難訓練
 - (4)大分県の民間協力機関、防災関係機関に対する理解促進
 - 2 周辺県との広域連携強化
 - (1)伊方発電所原子力防災広域連携推進会議の開催
 - (2)周辺県の市町村職員に対する理解促進
- (国10/10)

南海トラフ地震等大規模災害対策推進費 5, 042

南海トラフ地震等発生時における人的被害等の軽減と防災関係機関相互の連携強化を図るため、各種訓練等を実施する。

- 1 県の災害対応力の強化
 - (1) 県災害対策(警戒)本部の運営(情報収集・非常用食料及び飲料水の備蓄など)
 - (2) 県災害対策本部機能の向上(職員研修・活動訓練の実施など)
 - (3) 県の業務継続の推進(県業務継続計画推進連絡会・災害時行動計画検証訓練の実施)
- 2 県・市町災害対応力の向上、関係機関との連携
 - (1) 県・市町災害対策本部合同運営訓練の実施
 - (2) 市町災害情報伝達担当者研修
 - (3) 国・他県等との連携推進

広域防災・減災対策検討費 1, 596

県と市町等で、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、広域防災・減災対策について検討・協議し、政策課題の検討や意見交換・情報共有を行う。

- 1 県の広域防災・減災対策の推進
 - (1) 広域防災・減災対策検討協議会の運営
 - ・構成員 県、20市町、自衛隊、海保、消防、気象台、空港事務所、アドバイザー
 - ・開催回数 年2回
 - ・検討事項 県・市町防災連携及び航空機の運用調整に関する検討、意見交換、情報共有など
 - (2) ワーキンググループの運営
 - 県・市町防災連携検討WG、航空機運用調整検討WG
- 2 地域の防災・減災対策の推進(ゼロ予算)
地方局防災・減災対策連絡会の運営
 - (1) 構成員 地方局、管内市町、防災関係機関
 - (2) 検討事項 防災上の地域課題の検討、情報共有・意見交換 など

原子力発電施設等緊急時安全対策費 309, 713

原子力災害に備えた防災対策の実施

- 1 緊急時連絡網の整備
- 2 防災活動資機材等の整備
- 3 緊急時対策調査・普及
- 4 放射線防護対策整備済施設の発電施設等保守点検(国10/10)

消防広域化推進事業費 283

市町消防の広域化の推進を図るための経費

◎ **消防学校地域防災リーダー養成事業費** 38, 571

地域防災力向上を図るため、消防学校の訓練・学習機能の拡充整備を行い、防災士等のスキルアップに取り組む。

- 1 防災士等の学習・訓練の実施 防災インストラクター養成コース、スキルアップ専門コース
- 2 訓練体験用施設・資器材の整備 煙発生装置、倒壊家屋の整備 など
- 3 普及啓発展示施設の整備 津波浸水マップ、防災ライブラリー など
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

○ **消防団員確保対策支援事業費** 6, 690

地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して、消防団員確保対策に取り組む。

- 1 消防団員確保キャラバン事業
 - ・内容 キャラバン隊の編成(東・中・南予3支部)、関係機関や事業所への要請活動 など
- 2 女性消防団員加入促進アピール大会の開催
 - ・内容 基調講演、体験発表、シンポジウム
 - ・参加者 600人(女性消防団員、女性防火クラブ員、自主防災組織関係者、一般県民等)
- 3 未来の消防団加入促進事業
 - ・内容 高校訪問による消防団のPR(25校)、DVD等の作成 など
- 4 機能別消防団員等確保対策事業
 - (1) 機能別消防団員制度創設等説明会・個別相談会の開催(年1回)
 - (2) 各市町への訪問による機能別消防団導入のフォローアップ(年2回)

救急業務高度化事業費

2,744

救急搬送体制等の高度化を図るため、救急救命士の資質向上研修や、メディカルコントロール体制の充実強化を図る。

- 1 救急救命士に対する追加講習の実施
 - (1)ビデオ硬性喉頭鏡を使用した気管挿管
 - (2)心肺機能停止前の静脈路確保と輸液
 - (3)血糖測定とブドウ糖溶液の投与
- 2 救急搬送及び受入れの実施基準に係る協議

○ 自転車安全利用促進事業費

14,661

自転車安全利用促進条例の基本理念である「シェア・ザ・ロード」精神の普及浸透を図るとともに、ヘルメット着用促進策をより一層推進する。

- 1 自転車安全利用研究協議会の開催(年3回)
- 2 自転車安全利用セミナーの開催
- 3 「シェア・ザ・ロード」精神の普及啓発
 - (1)「思いやり1.5m」運動の普及啓発
 - (2)「走ろう！車道」運動の普及啓発
- 4 ヘルメット着用の更なる推進
 - (1)「ベストヘルメット着用者コンテスト」の開催
 - (2)自転車安全利用支援店の拡充と浸透
 - (3)国立高校等のヘルメット購入補助
 - (4)高齢者のヘルメット着用促進
- 5 えひめ自転車安全利用フェスティバルの開催
- 6 自転車保険の加入促進(ゼロ予算)

えひめ女性活躍推進事業費

10,446

女性が輝く社会の形成を目指して、経済団体等と連携しながら、企業経営者への意識啓発や女性の人材育成等に取り組み、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- 1 えひめ女性活躍促進事業
 - (1)えひめ女性リーダーネットワーク構築事業
 - (2)えひめ女性リーダークラブの設立・運営
 - (3)えひめボス・えひめリットトップランナーミーティング
- 2 ひめリットリーダーワークショップの実施(年5回)
- 3 ひめボスの輪形成研修事業
- 4 未来のひめボス育成事業(ゼロ予算)
- (2)ひめボスグランプリの開催
- (3)女性活躍推進アドバイザーの養成・派遣

地域創生担い手NPO自立促進事業費

5,951

NPOが自ら資金等を獲得し、地域活動に根ざした公益活動を行う成功モデルの創出を支援することにより、NPOの自立を促進し、地域の活性化を図る。

- 1 NPO自立モデル事業の実施
- 2 成功モデル創出に向けた総合支援の実施
- 3 成功モデルの情報発信等

男女共同参画理解促進事業費

1,594

- 1 県審議会等委員公募実施
- 2 男女共同参画理解促進事業
 - (1)えひめ男女共同参画通信発行
 - (2)男女共同参画広報啓発メール配信(ゼロ予算)
 - (3)市町男女共同参画推進支援
- 3 男女共同参画推進地域ミーティング開催
- 4 男女共同参画キャリア支援事業
 - (1)ロールモデルの発掘及び紹介
 - (2)中高生のためのキャリア支援講座の開催
- 5 えひめ女性のチャレンジ支援サイトによる情報提供(ゼロ予算)

男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費

1,361

男女共同参画社会の実現に向けて、県民総ぐるみの運動を展開するため、男女共同参画社会づくり推進県民大会を開催する。

- 1 時 期 29年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中
- 2 主 催 男女共同参画社会づくり推進県民会議、県、(公財)えひめ女性財団、(公財)松山市男女共同参画推進財団
- 3 開催場所 ひめぎんホール(サブホール)
- 4 参加者 約700人(県民会議会員及び一般県民)
- 5 内 容 基調講演、てい談 など

DV防止対策推進事業費	1, 941
1 DV防止対策推進会議の開催(年2回) ・DV防止に関する県の施策の検討 など	
2 DV防止対策連絡会の開催 ・連携強化のための意見交換 など	
3 DV防止啓発資料の作成	
4 研修会への講師派遣	
5 高校生のためのDV未然防止講座の開催	
6 中学校・高校教職員に対するDV未然防止教育研修	
7 大学生向けDV防止啓発講座の開催	
ボランティア活動等促進事業費	6, 447
1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営 (1)場所 県庁(男女参画・県民協働課内) (2)ボランティア相談員の設置(非常勤嘱託1人)	4 企業等の社会貢献活動促進 5 ボランティア参加促進 (1)ボランティア啓発リーフレットの作成 (2)ボランティア啓発セミナーの開催
2 愛媛ボランティアネットの運営管理	
3 一芸ボランティアの紹介 (1)特技を生かしてボランティアを行う人を登録 (2)派遣要望に応じてマッチング	
あったか愛媛NPO応援事業費	6, 605
あったか愛媛NPO応援基金を活用し、NPO法人に助成するほか、育成支援のための事業を実施することにより、活動経費の安定確保と運営能力の向上を図る。	
1 NPO法人活動助成事業 (1)対象団体 当基金に登録済みのNPO法人 (2)対象経費 NPO法人の活動経費 (3)補助額 1団体 500千円以内 (県政課題の解決に資する事業) (NPOと多様な主体との協働事業支援) 1団体 250千円以内 (NPO活動経費助成) ※団体希望寄附分はこの限りでない (4)選定方法 委員会で審査し選定	2 NPO法人育成支援事業 (1)事業力向上セミナー ①内容 NPO法人事業力向上セミナー ②実施方法 委託(NPO等) (2)地域協働推進活動助成 ①対象団体 中間支援組織 ②対象経費 NPO法人等の地域活動団体 に対する支援経費 ③補助額 1団体 300千円以内(3団体) ④選定方法 委員会で審査し選定
隣保館整備事業費	5, 817
市町が設置する隣保館の施設設備整備に要する経費を補助する。	
1 実施主体 久万高原町	
2 施設名称 入野福祉館	
3 整備内容 多目的トイレの設置	
4 負担区分 国1/2、県1/4、市町1/4	
隣保事業等推進事業費	192, 971
1 指導監督等事業(国1/2)	
2 隣保館運営等事業(松山市除く) (1)隣保館運営等事業(15市町(32館)) ほか (2)負担区分 国1/2、県1/4、市町1/4	
人権尊重の社会づくり推進事業費	21, 285
1 「差別をなくする強調月間」等の実施(国10/10) (1)差別をなくする県民のつどい (2)広報活動	6 人権施策推進協議会の運営 (1)構成 委員15人(学識経験者、団体関係者、公募委員) (2)任務 県の人権施策の推進に関する協議 (3)回数 年1回
2 人権啓発フェスティバルの開催(国10/10)	
3 スポーツ組織との連携・協力による啓発(国10/10)	
4 人権ユニバーサル事業(国10/10)	7 いじめ問題再調査委員会の運営(国1/3) (1)構成 委員6人(学識経験者、弁護士、臨床心理士等) (2)任務 いじめの重大事態発生時の再調査
5 人権啓発市町委託事業(国10/10) (1)委託先 20市町 (2)事業内容 講演会の開催、啓発資料の作成 配布 など	

人権啓発センター運営事業費

4, 149

- 人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権啓発の拠点として人権啓発センターを運営する。
- 1 人権啓発指導員の設置
 - (1)設置人数 1人
 - (2)業務内容
啓発、研修事業の企画及び実施、人権問題に係る相談業務 など
 - 2 ライブラリーの整備・運営(国10/10)
啓発資料(書籍、ビデオ等)の閲覧及び貸出
 - 3 人権啓発講座の開催
東・中・南予 各1日開催
東・南予 計100人、中予 100人

狩猟免許費

5, 084

- 1 狩猟免許試験及び狩猟免許更新審査
 - (1)対象予定者数 試験:434人、更新:947人
 - (2)実施会場等 試験:5会場(各2回/年)、更新:11会場
- 2 狩猟者登録
 - (1)本県で狩猟を行おうとする者(狩猟免許保持者)の登録
 - (2)登録予定件数 4,213件

○ 特定鳥獣保護管理計画推進事業費

35, 730

- 1 特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業(国1/2)
(森林環境保全基金を充当)
- 2 ニホンジカ適正管理計画調査事業
 - (1)生息密度調査
 - (2)個体数推定
 - (3)捕獲実施方法等の検討(5,000千円以下 国10/10、5,000千円超 国1/2、森林環境保全基金を充当)
- 3 指定管理鳥獣捕獲等事業(国1/2)
指定管理鳥獣(ニホンジカ)の捕獲等の実施
(森林環境保全基金を充当)
- 4 効果的捕獲促進事業
石鎚山系地域におけるニホンジカの生息状況調査の実施、効果的な捕獲技術の実証
(国10/10)
- 5 ニホンザル適正管理計画策定基礎調査事業
科学的・計画的な管理の基礎となる特定管理計画を策定するため、基礎調査、専門家等の意見聴取を行う委員会を設置
(国10/10)

四 保健福祉部

生活困窮者自立支援事業費

83, 534

生活困窮者自立支援法に基づき、県が所管する郡部において、相談窓口の設置や住居確保給付金の支給など、各種事業を実施することにより、生活困窮者の早期自立を支援する。

- 1 自立相談支援事業(国3/4、県1/4)
各町社会福祉協議会に委託し、支援員を配置した相談窓口で相談支援を実施
- 2 住居確保給付金支給事業(国3/4、県1/4)
住居を喪失または喪失するおそれのある離職者に住居確保給付金を支給
- 3 一時生活支援事業(国2/3、県1/3)
住居のない生活困窮者に対して宿泊場所や衣食等を一時的に供与
- 4 就労準備支援事業(国2/3、県1/3)
生活習慣や社会参加能力の形成・改善が必要な就労困難者に対して就労に必要な訓練等を実施
- 5 家計相談支援事業(国1/2、県1/2)
家計に問題を抱えている者に対して家計管理への意欲を引き出す相談支援を実施
- 6 若者学習サポート事業(国1/2、県1/2)
高校進学前後の生徒等に対する学習支援や居場所づくり等を実施

重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費

1, 676, 022

重度心身障がい者(児)の医療費の公費負担に係る経費

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 身体障害者手帳所持者(1～2級) 知的障がい者(IQ35以下)
重複障がい者(身体障害者手帳3～6級かつIQ50以下)
- 3 補助率 中核市 県1/5(市4/5) その他市町 県1/2(市町1/2)

心身障害者扶養共済事業費

1, 304, 100

心身障害者の保護者の死亡後に心身障害者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度の運営及び加入者に対する掛金助成

- 1 独立行政法人福祉医療機構支払保険料
(1)保険料負担金(月額5,600～23,300円) (2)公費負担金(国1/2、県1/2)
- 2 年金等給付金
(1)年金(月額一口2万円) (2)弔慰金(一口3～15万円) (3)脱退一時金(一口4.5～15万円)
- 3 加入者掛金補助金(補助率 県1/2～2/3)

更生医療費等負担金

541, 278

身体障がい者に対する更生医療費の支給及び療養介護医療費の支給等

- 1 実施主体 市町
- 2 更生医療費 人工関節置換、ペースメーカー埋込、人工透析、肝臓移植 等
- 3 療養介護医療費 医学的管理下で療養介護サービスを受ける障がい者等に対して行われる医療
- 4 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

障害者介護給付費等負担金

6, 994, 127

介護給付費(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス)、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、補装具費等の一部負担

- 1 実施主体 市町
- 2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

地域生活支援事業費補助金

227, 903

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち市町事業に対する経費の一部補助

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容
(1)必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業 等
(2)任意事業 日常生活支援、社会参加支援、権利擁護支援 等
(3)特別支援事業
- 3 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

障がい者工賃向上計画支援事業費

9, 160

障害者工賃向上計画に基づき、障害福祉サービスを提供する事業所へのアドバイザー派遣など、工賃向上のための支援を行う。

- 1 実施主体 県(一部委託)
- 2 事業内容 工賃向上支援アドバイザー及び技術支援員の派遣、共同受注窓口の体制強化
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

介護給付費負担金

20, 205, 259

介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。

- 1 実施主体 市町
- 2 介護保険制度全体の財源構成
介護給付費及び予防給付費から利用者負担を除いた額を概ね次の割合で負担
- 3 公費の負担区分

負担区分	国	県	市町
施設等給付費	20%	17.5%	12.5%
その他給付費	25%	12.5%	12.5%

- 50% - 公費
- 28% - 2号被保険者(40~64歳)の保険料
- 22% - 1号被保険者(65歳以上)の保険料

軽費老人ホーム事務費補助金

620, 759

- 1 実施主体 35施設(A型 1施設 ケアハウス 34施設(中核市所在施設、公立施設を除く))
- 2 年間入所見込 延べ11,856人
- 3 補助対象経費 利用料[生活費(食費など)、管理費(部屋代)及び事務費(人件費など)]のうち事務費を減免した額(本人徴収額を控除)

○ 介護保険地域支援事業交付金

984, 893

市町が実施する介護予防に資する事業等に対し交付金を交付する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象事業 (1)介護予防・日常生活支援総合事業
(2)包括的支援事業(地域包括支援センター運営)
(3)包括的支援事業(社会保障充実分)
(4)任意事業
- 3 負担区分

負担区分	保険料	国	県	市町
介護予防・日常生活支援総合事業	50%	25%	12.5%	12.5%
包括的支援事業、任意事業	22%	39%	19.5%	19.5%

低所得者介護保険料軽減負担金

90, 595

市町が実施する低所得者の保険料軽減に必要な経費の一部を負担する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象者 生活保護被保護者、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入80万円以下等
- 3 負担区分 県1/4 (国1/2、市町1/4)

後期高齢者医療公費負担事業費

16, 649, 132

- 1 交付先 県後期高齢者医療広域連合
- 2 対象者 75歳以上の者、65~74歳の障害認定者。ただし、現役並み所得者を除く。
- 3 負担区分 県1/12(国3/12、市町1/12、国調整交付金1/12、支援金39/100、広域連合11/100)

後期高齢者医療保険基盤安定事業費

3, 667, 164

後期高齢者医療保険財政の安定化を図るため、低所得者及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象経費 保険料軽減相当額
- 3 負担区分 県3/4(市町1/4)

後期高齢者医療高額医療費負担金 860, 030

- 1 交付先 県後期高齢者医療広域連合
- 2 対象経費 1件が80万円を超える高額医療費に一定割合を乗じた額
- 3 負担区分 県1/4(国1/4、広域連合1/2)

障がい者職業生活支援事業費 42, 246

社会福祉法人等に委託して実施する障害者就業・生活支援センター事業等に要する経費

- 1 実施主体 県(委託)
- 2 設置数 6か所(障害保健福祉圏域6圏域に各1か所設置)
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

国民健康保険保険基盤安定事業費 6, 332, 133

市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層に対する保険料軽減額等を負担する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象経費 国民健康保険料(税)軽減相当分(県3/4(市町1/4))
低所得者数に応じた保険者支援分(県1/4(国1/2、市町1/4))
特定健診等支援分(県1/3(国1/3、市町1/3))

国民健康保険財政調整交付金 8, 142, 500

国民健康保険事業の運営の広域化や医療費の適正化に資するため、市町保険者に対して交付金を交付する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象経費 市町保険給付費等見込額
- 3 交付率 9%

○ **国民健康保険高額医療費共同事業負担金** 1, 379, 802

- 1 交付先 市町
- 2 対象経費 国民健康保険団体連合会が実施する高額医療費共同事業に係る各市町保険者の拠出金
(1件が80万円を超える高額医療費)
- 3 負担区分 県1/4(国1/4、市町1/2)

児童福祉施設入所措置費 2, 783, 505

児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童の保護を図るための経費

- 1 知事措置分 2 市町長措置分(中核市除く)
- 児童養護施設など 33施設 母子生活支援施設など 7施設
- 負担区分 国1/2、県1/2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

○ **障がい児入所給付費等負担金** 1, 365, 350

児童福祉法に基づき、障害児入所施設等と入所の利用契約を行った又は入所措置された児童への入所支援に要する経費及び市町が支給した障害児通所給付費等への一部負担

- 1 県実施分 2 市町実施分
- 障害児入所施設など 対象95人 児童発達支援など 対象4,170人
- 負担区分 国1/2、県1/2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

ひとり親家庭医療費公費負担事業費 509, 103

ひとり親家庭の父母及び児童等の医療費の公費負担に係る経費

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 ひとり親家庭の父母と児童等
- 3 補助率 中核市 県1/5(市4/5) その他市町 県1/2(市町1/2)

児童扶養手当支給事業費 598, 831

- 1 支給対象者 父又は母と生計を同じくしない児童を監護している母又は父若しくは養育者(町在住者)
- 2 手当月額 児童1人 全部支給:42,330円、一部支給:9,990円～42,320円
 児童2人目 10,000円加算
 (一部支給:5,000円～9,990円加算)
 児童3人目以降 6,000円加算
 1人につき (一部支給:3,000円～5,990円加算)
- 3 負担区分 国1/3、県2/3

○ 保育施設等運営費負担金 4, 292, 424

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育所等を利用する児童に要する経費の一部を負担

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 (1)施設型給付 保育所、認定こども園、幼稚園
 (2)地域型保育給付 家庭的保育、小規模保育、事業所内保育等
- 3 負担区分 地方単独費用部分 県1/2 (市町1/2) その他 県1/4 (国1/2、市町1/4)

子育て家庭支援事業費 1, 125, 580

子ども・子育て支援新制度に基づき、すべての子ども・子育て家庭等を対象に、市町が地域の实情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する経費の一部補助

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業など
- 3 負担区分 県1/3 (国1/3、市町1/3)

子ども療育センター運営費 767, 610

地域療育の拠点として整備した子ども療育センターの運営に要する経費

- 1 場 所 東温市田窪
- 2 施設概要 障害児入所施設(重症心身障がい児、肢体不自由児)、一般病床、児童発達支援事業(重症心身障がい児)ほか
- 3 定 員 入所90人(障害児入所施設(重症心身障がい児40人、肢体不自由児40人)、一般病床10人)、ショートステイ専用ベッド10床、児童発達支援事業(重症心身障がい児15人)ほか

発達障がい者支援センター運営費 16, 815

自閉症等の発達障がい者を有する障がい児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設として設置した発達障がい者支援センターの運営に要する経費

- 1 場 所 東温市田窪 子ども療育センター内
- 2 事業内容 ・発達障がい児(者)及び家族等への相談、発達及び就労支援
 ・発達障がい者支援センター連絡協議会開催等
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

児童手当制度実施事業費 3, 254, 637

- 1 支給対象 中学校修了までの児童を養育している者
- 2 支給額 ・3歳未満 : 15,000円
 (月額1人当たり) ・3歳～小学校修了前(第1子、第2子) : 10,000円 (第3子以降): 15,000円
 ・中学生 : 10,000円
 ・特例給付(所得制限世帯) : 5,000円
- 3 負担区分

対象児童	区 分	国	事業主	県	市町
3歳未満	被用者	16/45	7/15	4/45	4/45
	非被用者	2/3	—	1/6	1/6
3歳～ 小学校修了前	第1子、第2子	2/3	—	1/6	1/6
	第3子以降	2/3	—	1/6	1/6
中 学 生		2/3	—	1/6	1/6
特例給付(所得制限世帯)		2/3	—	1/6	1/6

扶助費	2, 506, 938
1 扶助費(国3/4、県1/4) 生活扶助、住宅扶助、医療扶助など	
2 就労自立給付金(国3/4、県1/4)	
3 保護施設事務費負担金(国3/4、県1/4)	
4 生活保護費等負担金(住所不定者分)(中核市除く)(県1/4(国3/4))	
5 被保護者就労支援事業費(国3/4、県1/4)	
6 被保護者就労準備支援事業費(国2/3、県1/3)	
被爆者対策費	360, 087
1 医療特別手当等支給費(国10/10、介護手当のみ国8/10、県2/10)	
2 被爆者相談事業(国1/2、県1/2) 委託先: 県原爆被害者の会	
3 健康診断費(国10/10)	
4 被爆者介護保険等利用助成事業費(国1/2、県1/2) 被爆者が介護保険サービス等を利用する際の利用者負担分を助成	
5 被爆二世健康診断事業費(国委託)	
乳幼児医療給付費	971, 921
乳幼児の医療費の公費負担に係る経費	
1 実施主体 市町	
2 対象者 就学前の乳幼児	
3 補助率 中核市 県1/4(市3/4) その他市町 県1/2(市町1/2)	
不妊治療助成事業費	195, 181
不妊治療に要する費用の一部を助成するための経費	
1 実施主体 県	
2 対象治療法 体外受精又は顕微授精	
3 対象者 対象治療法以外の治療法によっては妊娠の見込みが極めて少ないと医師に診断された戸籍上の夫婦	
4 給付の内容 (1)助成回数 ・40歳未満 43歳になるまでに通算6回 ・40歳以上43歳未満 43歳になるまでに通算3回 (2)助成額 ・1回当たりの上限額15万円(初回は30万円) ・男性不妊治療15万円	
5 負担区分 国1/2、県1/2	
小児慢性特定疾病対策費	308, 561
1 小児慢性特定疾病医療費(中核市除く)(国1/2、県1/2) (1) 対象者 厚生労働大臣が定める慢性疾患にかかっている18歳未満の児童 (2) 対象疾患 悪性新生物等14疾患群 778疾病	
2 小児慢性特定疾病審査会 委員5人 年16回(国1/2、県1/2)	
3 指定医研修会開催経費(国1/2、県1/2)	
4 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業(市分:国1/2(市1/2)・町分:国1/2、県1/4(町1/4))	
結核医療費	21, 075
1 結核入院患者医療費(国3/4、県1/4)	
2 結核一般患者医療費(国1/2、県1/2)	
特定疾患対策費	5, 203
1 特定疾患治療研究事業 スモン、難治性の肝炎のうち劇症肝炎、重症急性膵炎、プリオン病(ヒト由来乾燥硬膜移植によるクワイツフェルト・ヤコブ病に限る)の治療研究促進に要する経費	
2 負担区分 スモン(国10/10) 難治性の肝炎のうち劇症肝炎等3疾患(国1/2、県1/2)	

予防接種健康被害者救済給付費 14, 960

- 1 実施主体 市町
- 2 給付費補助金(国1/2、県1/4(市町1/4))
対象者数 5人
- 3 調査費補助金(国1/2、県1/4(市町1/4))
調査委員会(市町に設置) 年5回

肝炎治療特別促進事業費 430, 560

- 1 B型・C型肝炎患者に対する抗ウイルス治療に係る医療費助成
(1)助成対象医療費
・C型肝炎ウイルスによる慢性肝炎等に対するインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療
・B型肝炎ウイルスによる慢性肝疾患に対する核酸アナログ製剤治療及びインターフェロン治療
(2)助成期間 ・核酸アナログ製剤治療、インターフェロン治療(原則1年間(一部延長等あり))
・インターフェロンフリー治療(3~6か月)
- 2 肝炎患者等重症化予防推進事業
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

難病対策費 2, 406, 048

- 1 難病医療費
原因不明で治療方法の確立していない難病のうち、国が指定した指定難病医療費の公費負担に係る経費
・対象疾患 球脊髄性筋萎縮症等330疾病
- 2 指定難病審査会 委員22人 年21回
- 3 難病患者認定適正化事業
- 4 指定医研修会開催経費
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

精神障害者医療費 2, 819, 520

精神保健福祉法に基づく精神障害者の措置入院及び障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の公費負担に係る経費

- 1 措置入院費(国3/4、県1/4)
- 2 自立支援医療費(国1/2、県1/2)
- 3 入院患者定期病状等報告書料

精神障がい者地域移行支援事業費 5, 988

受入条件が整えば地域移行可能な入院・入所している精神障がい者に対し、円滑な地域移行を図るための支援を行う。

- 1 委託実施分 松山圏域:松山市へ委託 宇和島圏域:地域活動支援センター柿の木へ委託
- 2 保健所実施分 松山・宇和島圏域以外の4障害保健福祉圏域
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

えひめこどもの城運営費 201, 320

児童厚生施設「えひめこどもの城」の管理運営及び事業に要する経費

- 1 場 所 松山市西野町及び砥部町宮内にまたがる区域
- 2 施設概要 体験施設 31.2ha
①こどものまちゾーン 3.9ha ④冒険の丘ゾーン 8.7ha
②イベント広場ゾーン 2.0ha ⑤ふれあいの森ゾーン 13.8ha
③創造の丘ゾーン 2.8ha
- 3 指定管理者 伊予鉄総合企画(株)
- 4 主な業務 (1)体験機会提供業務 (4)研究養成業務
(2)遊具運行管理業務 (5)自主企画運営業務
(3)活動支援業務

介護基盤整備事業費 1, 329, 132

介護施設・地域介護拠点等の整備を行う。

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備
(地域医療介護総合確保基金を充当)

障がい福祉施設整備事業費

434, 217

社会福祉施設等施設整備事業

1 大規模修繕等(防犯対策強化整備)

施設種別	施設数	内容	負担区分
入所・通所施設	11か所	防犯カメラ、フェンス等の設置	国2/3 県1/3

2 大規模修繕等(スプリンクラー整備)

実施主体	施設名	所在地	施設種別	負担区分
NPO法人 ひだまり工房	シェアハウスみもぎ	鬼北町	共同生活援助	国2/3 県1/3

3 創設・改築

実施主体	施設名	所在地	施設種別	負担区分
(福)角野新田 福祉会	ケアホーム いちょうの木	新居浜市	共同生活援助、放課後等 デイサービス	国2/3 県1/3
(福)聖風会	東予学園	西条市	福祉型障害児入所施設	
(福)来島会	(仮称)来島会児童発達 支援センター	今治市	福祉型児童発達支援セン ター	
(福)名石会	シーサイドまつもと (仮称)	今治市	就労継続支援A型	
(有)さくら	さくらんぼ本館	東温市	放課後等デイサービス、障 害児相談支援	
NPO法人 ノーマライゼーション サポートおおず	障害者就労サポート おおず(仮称)	大洲市	共同生活援助	
NPO法人 ひだまり工房	(仮称)放課後ひだまり	鬼北町	放課後等デイサービス、短 期入所、障害児相談支援	

児童福祉施設等整備事業費

121, 669

1 放課後児童クラブ整備事業

(1)子ども・子育て支援整備事業(放課後児童クラブ)

実施主体	施設数	整備区分	構造	負担区分
松山市	4か所	創設	LGS2階建	県1/6(国2/3) (実施主体1/6)

(2)放課後子ども環境整備事業

①放課後児童クラブ設置促進事業

実施主体	施設数	内容	負担区分
伊予市	1か所	内装改修、パソコン等の購入	県1/3(国1/3) (実施主体1/3)

②放課後児童クラブ環境改善事業

実施主体	施設数	内容	負担区分
松山市	3か所	テレビ、冷蔵庫、机、椅子等の購入	県1/3(国1/3) (実施主体1/3)
今治市	2か所	棚、机、椅子、ベッド等の購入	
伊予市	1か所	冷蔵庫、洗濯機、机、椅子等の購入	
計	6か所		

2 病児保育施設整備事業

対象施設	施設数	内容	負担区分
病児保育施設	1か所	既存施設の拡張整備	県3/10(国3/10、市町3/10) (実施主体1/10)
	1か所	新規開設に伴う施設・設備整備	県1/3(国1/3、市町1/3)

3 児童養護施設等整備事業

(1)次世代育成支援対策施設整備事業

実施主体	施設名	所在地	施設種別	定員	構造	負担区分
宇和島地区広域事務組合	近永愛児園	鬼北町	児童養護施設	20人	木造平屋建	国(定額) 県(国の1/2)
宇和島地区広域事務組合	近永乳児園	鬼北町	乳児院	12人	木造平屋建	
社会福祉法人コイノニア協会	松山乳児園	松山市	乳児院	18人	木造平屋建	

(2)児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

(入所児童等の環境改善事業)

対象施設等	施設数	内容	負担区分
児童養護施設	2か所	エアコン更新、マットレス、児童用パソコンの購入	国1/2、県1/2
母子生活支援施設	1か所	フローリング貼、壁、襖等の改修	国1/2、県1/4(市町1/4)
ファミリーホーム	1か所	多目的室、ベランダの改修	国1/2、県1/2
里親	5世帯	児童用居室の改修等	国1/2、県1/2

(ファミリーホーム等開設支援事業)

対象施設	施設数	内容	負担区分
ファミリーホーム	1か所	新規開設に伴う設備整備	国1/2、県1/2

認定こども園施設等整備事業費

519, 353

認定こども園への移行や新設のために必要な施設整備等を支援し、幼児教育の質の向上を図る。

1 認定こども園施設整備 (負担区分 国1/2(市町1/4、事業者1/4))

対象施設	施設数	内容
私立幼稚園	7園	増築、改築、防災対策設備
保育園	1園	増築
認定こども園	1園	新築

2 遊具等整備

対象施設	施設数	内容	負担区分
認定こども園	17園	遊具、運動用具、教具、衛生用品等の整備	国1/2(事業者1/2)
上記以外の幼稚園	19園		国1/3(事業者2/3)

医療施設施設整備事業費

624, 088

1 医療施設の近代化に係る施設整備 (負担区分 国1/3(事業者2/3))

施設名	所在地	整備概要
松山赤十字病院	松山市	全面建替え コンクリート充填鋼管構造(免震構造)10階建 27年度着工 32年度完成

2 病院群輪番制病院に係る施設整備等 (負担区分 国1/3(事業者2/3))

施設名	所在地	整備概要
松山赤十字病院	松山市	病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備 (診察室等、CCU(6床)) 27年度着工 32年度完成
		小児集中治療室(6床) 27年度着工 29年度完成
		周産期専門病棟 27年度着工 29年度完成
		地域災害拠点病院施設整備(自家発電装置2機) 29年度着工 33年度完成

3 医療機関が実施するスプリンクラー等整備 (負担区分 国10/10)

区分	整備内容及び箇所数
病 院	通常型4か所、水道連結型2か所、パッケージ型自動消火設備8か所 (計14か所)
有床診療所	通常型2か所、水道連結型4か所、パッケージ型自動消火設備2か所、 火災通報装置9か所(計17か所)

医療施設設備整備事業費

122, 540

1 へき地診療所の医療機器整備 (負担区分 国1/2(事業者1/2))

施設名	所在地	整備概要
上島町魚島国民健康保険診療所	上島町	一般X線撮影装置

2 病院群輪番制病院の医療機器整備 (負担区分 国1/3、県1/3(事業者1/3))

施設名	所在地	整備概要
四国中央病院	四国中央市	呼吸器内視鏡システム
HITO病院	四国中央市	内視鏡ビデオスコープ、内視鏡光源装置
愛媛医療センター	東温市	気管支ビデオスコープ
松山笠置記念心臓血管病院	松山市	心電図モニター

3 地域医療支援病院の医療機器整備 (負担区分 国1/3、県1/3(事業者1/3))

施設名	所在地	整備概要
喜多医師会病院	大洲市	超音波診断装置、一般撮影装置、医用画像システム、血管撮影装置、ポリグラフ、乳房X線撮影装置、骨密度測定装置

病床機能分化連携基盤整備事業費

69, 622

病床の機能分化・連携や地域医療ネットワーク基盤整備の推進を図るための施設・設備整備を行う。

1 病床の機能分化・連携を推進する基盤整備事業 (県1/2(事業者1/2))

施設名	所在地	整備概要
HITO病院	四国中央市	医療用ガス配管、超音波診断装置等の整備
喜多医師会病院	大洲市	電動ベッドの整備
整形外科井関医院	西予市	電動ベッドの整備

2 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業 (県1/2(事業者1/2))

施設名	所在地	整備概要
HITO病院	四国中央市	電子カルテシステムのオンライン化
住友別子病院	新居浜市	電子カルテシステムのオンライン化
松山赤十字病院	松山市	電子カルテシステムのオンライン化

(地域医療介護総合確保基金を充当)

在宅歯科診療設備整備事業費 2,300

高齢者等の口腔ケアの推進を図るため、訪問歯科診療に必要な医療機器の整備を行う。

- 1 補助先 一般歯科医院等
- 2 補助対象 在宅歯科診療に必要な医療機器等の購入経費
エンジン(簡易型可搬式診療機器)10台
- 3 負担区分 県1/2(事業者1/2)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ 病院内保育施設整備事業費 1,093

子どもを持つ病院職員の離職防止・再就業の促進を図るため、病院内保育施設の整備を行う。

施設名	所在地	整備概要
済生会松山病院	松山市	トイレ等を園児の使用に適した施設に改修

(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ 新生児救急車整備事業費 28,028

新生児救急車「あいあい号」の老朽化に伴い、車両及び診療機器を更新する。

- 1 整備内容 車両本体、車両搭載医療機器(搬送用保育器、生体情報モニタ等)
- 2 負担区分 国10/10

私立幼稚園耐震化促進事業費 22,166

私立幼稚園に通う園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園が行う園舎、屋内運動場等の耐震対策を支援する。

- 1 耐震診断
 - (1) 対象施設 昭和56年5月31日以前に建築された2階建て以上または延べ床面積が200㎡以上の非木造園舎・屋内運動場
 - (2) 実施箇所 1園1棟
 - (3) 補助率 県2/3以内(上限3,000千円/棟)
 - 2 耐震補強
 - (1) 対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等
 - (2) 実施箇所 1園1棟
 - (3) 補助率 国補助額の1/2(上限10,000千円/棟)
 - 3 耐震改築
 - (1) 対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等
 - (2) 実施箇所 1園1棟
 - (3) 補助率 国補助額の1/2(上限30,000千円/棟)
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

愛媛県社会福祉大会補助金 500

- 1 時期 29年10月
- 2 場所 ひめぎんホール
- 3 参加 2,500人

肢体不自由児愛護大会補助金 200

- 1 時期 29年11月
- 2 場所 とべ動物園
- 3 参加 150人

愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金 200

- 1 時期 30年1月
- 2 場所 県男女共同参画センター
- 3 参加 200人

愛媛県老人クラブ大会補助金 200
 1 時 期 29年9月
 2 場 所 ひめぎんホール
 3 参 加 1,000人

遺族大会補助金 200
 1 時 期 30年3月
 2 場 所 ひめぎんホール
 3 参 加 1,700人

VYS大会補助金 200
 1 時 期 30年2月
 2 場 所 えひめこどもの城
 3 参 加 500人

愛媛県母子寡婦福祉大会補助金 200
 1 時 期 29年10月
 2 場 所 ひめぎんホール
 3 参 加 1,000人

○ **食生活改善推進員リーダー研修会補助金** 200
 1 時 期 29年12月
 2 場 所 松山市
 3 参 加 250人

社会福祉施設整備基金積立金 943
 社会福祉施設の改築等のため設置した基金に運用利息を積み立てる。
 1 基金の名称 社会福祉施設整備基金
 2 基金事業の内容 社会福祉施設の改築、修繕等

介護保険財政安定化基金積立金 149,727
 市町の介護保険財政において財源不足の発生が見込まれる場合に、貸付・交付により補填を行うために設置した基金に、既貸付に係る償還金及び運用利息を積み立てる。
 1 基金の名称 介護保険財政安定化基金
 2 基金事業の内容
 ・貸付 給付費の増大等で介護保険財政に不足が見込まれる市町に無利子で資金を貸与する。
 ・交付 保険料収納額の不足が見込まれる市町に対し、不足額の1/2を基準として交付金を交付する。

後期高齢者医療財政安定化基金積立金 254,452
 後期高齢者医療広域連合の保険料未納等に起因する財政不足に対して資金の貸付・交付を行う基金を積み立てる。
 1 基金の名称 後期高齢者医療財政安定化基金
 2 積立の方法 特定期間(28～29年度)の給付費見込額等に応じて算定された積立額を国・県・広域連合が積み立てるとともに、運用利息も合わせて積み立てる。
 3 基金事業の内容
 ・貸付 給付費の増大等による広域連合の保険財政不足額を無利子で貸与する。
 ・交付 保険料収納率の悪化による広域連合の保険財政不足に対し、未納額の1/2を基準として交付する。また、保険料上昇を抑制するために必要な額を交付する。

国民健康保険広域化等支援基金積立金

808

国民健康保険事業の運営の広域化及び保険財政の安定化に資するために設置した基金に運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 国民健康保険広域化等支援基金
- 2 基金事業の内容
 - ・貸付 給付費の増大等で国保財政に不足が生じる市町に無利子で資金を貸与する。
 - ・交付 広域化等に伴う事務経費及び広報啓発事業等に必要な経費を交付する。
 - ・広域化等支援方針への活用 支援方針の作成及び施策の実施に必要な経費に充当する。

○ 国民健康保険財政安定化基金積立金

1, 579, 197

国民健康保険制度の安定的な運用を図るため、国の国民健康保険財政安定化基金補助金を原資として積み増しを行うとともに運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 国民健康保険財政安定化基金
- 2 基金事業の内容(27～29年度で積立て、30年度から事業実施)
 - ・貸付 給付費の増大等で国保財政に不足が生じる場合に県・市町に無利子で資金を貸与する。
 - ・交付 やむを得ない事情で保険料の収入不足が生じた市町に不足額の1/2以内の資金を交付する。

安心こども基金積立金

207

子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するために設置した基金に運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 安心こども基金
- 2 基金事業の内容 保育サービス等の充実(保育所等整備事業、保育士人材確保等事業、認定こども園施設等整備事業)
- 3 設置期間 20～29年度

地域医療介護総合確保基金積立金

2, 946, 622

消費税率の引上げ分を財源とする医療介護提供体制改革推進交付金等を原資として、基金の積み増しを行うとともに運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 地域医療介護総合確保基金
- 2 基金事業の内容 病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者等の確保・養成、介護施設の整備、介護従事者の確保等

地域医療医師確保奨学金貸付金

189, 741

〔債務負担行為限度額 162, 864〕

国の大学医学部定員の増員方針のもと、愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度の実施により、県内の医療機関等における確実かつ効果的な医師の確保を図る。

- 1 対象者 新規[愛媛大学地域特別枠入学生]20人、継続91人
- 2 貸与期間 大学1年から6年までの6年間
- 3 貸与金額 入学料 282,000円
授業料(年) 535,800円(愛媛大学は6年次免除)
生活費(月) 100,000円
- 4 返還免除 知事指定医療機関(県内)で、9年間診療に従事すること

民生児童委員・主任児童委員費

163, 299

民生児童委員、主任児童委員の研修、実費弁償等に要する経費(中核市除く)

- 1 顕彰費 3 地区民生委員協議会活動費補助金
- 2 民生児童委員実費弁償費補助金 146地区民協
- 民生児童委員 2,647人 4 地区民協等会長研修事業費(国1/2、県1/2)

地域生活定着促進事業費

18, 000

福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者について、退所後直ちに福祉サービス等につなげるための準備を進める地域生活定着支援センターの運営に要する経費

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 事業概要 地域生活定着支援センター(県総合社会福祉会館内)の運営
 - (1)実施体制 職員数:4人
 - (2)対象者 高齢又は障がい有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者等
 - (3)主な業務
 - ・コーディネート業務(退所者等の社会福祉施設等への受入調整)
 - ・フォローアップ業務(退所者を受け入れた社会福祉施設等に対する助言)
 - ・相談支援業務(退所者の福祉サービス等の利用に関する助言)等
- 3 負担区分 国10/10

社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費 6,900

介護や保育等のサービスを安定的かつ継続的に提供するため、社会福祉法人が、専門家による確認・相談支援等を受け、経営労務管理の改善を図る取組みに対して補助する。

- 1 補助先 社会福祉法人
- 2 補助対象 経営労務管理の専門家(社会保険労務士等)からの支援に要する経費
- 3 補助基準 1法人当たり上限46万円
- 4 負担区分 国10/10

◎ 地域公益事業地域協議会運営費 821

県所管の社会福祉法人が行う地域公益事業について、地域の福祉ニーズを的確に反映するため、住民その他の関係者で構成する県地域協議会を設置・運営する。

- 1 実施主体 県(運営を県社会福祉協議会へ委託)
- 2 事業内容 県地域協議会の開催(年2回)

「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費 10,000

地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体等を公募のうえ、その活動に対し「三浦保」愛基金の運用益をもって助成する。

補助区分	特別枠	一般枠
対象団体	広域での事業展開を行う団体	小規模団体
補助団体数	概ね3団体	概ね20団体
補助額	1,200千円以内	300千円以内
補助率	3/4以内	定額

福祉・介護人材確保対策事業費 33,616

離職率の高い福祉・介護従事者について、総合的な人材確保事業を実施する。

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 主な事業内容
 - (1)福祉・介護の仕事魅力発信・発見事業
マスメディアを活用した広報、福祉・介護の職場体験事業等
 - (2)介護等人材マッチング・定着支援事業
キャリア支援専門員の設置(ハローワークにおける出張相談等)、県外人材の確保促進等
 - (3)介護等人材確保連携強化事業
福祉人材センター内へのコーディネーター配置、外国人介護人材受入に関する連携会議開催等
 - (4)介護福祉士等応援コミュニティ設置事業
離職した介護職員の復職支援に関する情報発信や情報交換の場の提供等
 - (5)福祉・介護関係事業所合同入職式事業
新任の福祉・介護職員が参加する合同入職式の開催
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ 外国人介護福祉士候補者学習支援事業費 17,485

フィリピン、インドネシア及びベトナムと締結した経済連携協定に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が、候補者に対して実施する日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を助成する。

- 1 補助対象 3法人、10施設(候補者71人)
- 2 補助対象経費 外国人介護福祉士候補者に対する日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費
- 3 負担区分 国10/10

○ 障がい者スポーツ振興事業費 48,718

障がい者の社会参加促進等のため、県障がい者スポーツ大会の開催、全国大会への選手等の派遣及び障がい者スポーツ指導員の養成等を行う。

- 1 県障がい者スポーツ大会開催事業(国1/2、県1/2)
開催期日 29年5月～30年1月
- 2 全国障害者スポーツ大会派遣事業
開催期日 29年10月
- 3 障がい者スポーツ講習事業(国1/2、県1/2)
講習種目 5種目(卓球、バスケットボール等)
- 4 障がい者スポーツ指導員養成事業(国1/2、県1/2)
初級障がい者スポーツ指導員養成研修

障がい者スポーツ選手育成・強化事業費

18, 565

第17回全国障害者スポーツ大会に向け、効果的な選手の育成や強化を図る。

- 1 育成・強化検討会
開催回数 年3回
- 2 特別強化支援事業
合宿や遠征経費、強化合宿経費等の補助
- 3 全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック予選会への出場支援
バス借上料や宿泊料等の補助
- 4 県障がい者スポーツ協会の運営支援
障がい者スポーツサポートバンク事業の実施等

○ 身体障がい者生活支援事業費

10, 994

身体障がい者のコミュニケーション手段の確保、情報バリアフリーの促進及び生活訓練等に関する事業を実施する。

- 1 身体障がい者コミュニケーション確保対策事業
 - (1) 意思疎通支援者養成事業 (国1/2、県1/2)
 - (2) 中予管内手話通訳者・要約筆記者養成研修事業負担金 (国1/2、県1/2)
 - (3) 手話通訳者指導者養成研修事業 (国1/2、県1/2)
 - (4) 意思疎通支援者派遣事業 (国1/2、県1/2)
 - (5) 字幕入り映像制作事業 (国1/2、県1/2)
 - (6) 要約筆記者派遣事業従事者資質向上特別支援事業 (国1/2、県1/2)
 - (7) 視覚障害者移動支援事業従事者資質向上特別支援事業 (国1/2、県1/2)
 - (8) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業
・実施主体 市町 ・負担区分 県1/3(市町1/3、自己1/3)
- 2 障がい者パソコンボランティア派遣・養成事業 (国1/2、県1/2)
- 3 身体障がい者生活訓練等事業 (国1/2、県1/2)

障がい者権利擁護対策支援事業費

5, 199

障がい者差別の解決を図る委員会を設置するとともに、専門相談や通報対応等を行う障がい者権利擁護センターを運営するなど、障がい者差別の解消と虐待防止対策を推進する。

- 1 障がい者差別解消対策事業
 - (1) 職員研修
 - (2) 障がい者差別解消調整委員会
 - (3) 専門アドバイザー設置
- 2 障がい者虐待防止対策事業
 - (1) 地域ネットワーク会議 (国1/2、県1/2)
 - (2) 障がい者虐待防止・権利擁護研修 (国1/2、県1/2)
 - (3) 障がい者虐待事案対応
- 3 障がい者差別解消・虐待防止体制整備事業
 - (1) 障がい者権利擁護センター運営
 - (2) 障がい者権利擁護関係機関連携会議

○ 障がい者文化芸術活動推進事業費

3, 035

障がい者の文化芸術活動支援の取組状況を幅広く県民に情報発信するとともに、優れた芸術作品や創作者を発掘するため、コンクールを開催する。

- 1 障がい者文化芸術祭開催事業
 - (1) 障がい者文化芸術活動の発表
 - (2) 障がい者文化芸術作品の展示・販売
 - (3) 障がい者文化芸術活動支援の取組事例等の紹介
- 2 障がい者が制作した芸術作品のコンクール
 - (1) 対象 県内在住の障がい者
 - (2) 募集作品 絵画・デザイン、書道、陶芸の3部門
 - (3) 表彰 15人(特選1人、優秀賞3人、佳作10人、観客賞1人)
 - (4) 展示 29年12月 県美術館(「三浦保」愛基金を充当)

◎ パラスリット支援事業費

11, 104

東京パラリンピックを目指す本県パラスリットの活動支援を行うとともに、企業や大学等によるパラスポーツを支える仕組みの構築を図る。

- 1 パラトップアスリート支援
競技用補装具購入、主要大会への出場や遠征経費等の補助
- 2 企業・大学とアスリートをつなぐマッチング事業
 - (1) 委託先 県障がい者スポーツ協会
 - (2) 事業内容 ・パラスポーツコーディネータの設置
・パラスポーツ・シンポジウムの開催

- ◎ **ヘルプマーク導入事業費** 2, 938
 障がい者の事故防止や障がい・障がい者に対する理解を促進するため、支援や配慮が必要であることを示すマークを作成・配布し、障がい者が安心して安全に社会生活を営める環境を整備する。
 1 ヘルプマーク作成
 2 周知啓発
 (「三浦保」愛基金を充当)
- ◎ **障がい者授産製品ブラッシュアップ事業費** 9, 632
 えひめ国体・障害者スポーツ大会を契機に障害者就労施設等が行う授産製品のブラッシュアップや新製品の企画・開発を支援することにより、障がい者の工賃向上を図る。
 1 障がい者授産製品ブラッシュアップ
 (1)対象製品 食品(菓子類)、手工芸品
 (2)実施方法 商品開発ノウハウを有する民間業者に委託
 (3)実施内容 ・販売指導のための研修会
 ・カタログ作成及び共同受注窓口ホームページの拡充強化
 ・国体での消費者の反応等を踏まえ、更なる商品のブラッシュアップ
 2 負担区分 国10/10
- ◎ **農福連携マルシェ促進事業費** 6, 275
 障害者就労施設等が生産した農作物や農産物加工品を販売するマルシェを開催し、農福連携の取組みを情報発信することにより、障がい者の就労促進を図る。
 1 農福連携マルシェの開催
 (1)実施場所 大型商業施設等 (東・中・南予各1か所)
 (2)実施方法 イベント運営ノウハウを有する民間業者に委託
 2 負担区分 国10/10
- ◎ **障がい者サイクリング体験普及事業費** 1, 200
 タンDEM自転車の普及は、障がい者の屋外での活動の促進等につながることから、体験イベントの開催やタンDEMサポーター(パイロット)を養成し、障がい者の社会参加を一層推進する。
 1 委託先 県障がい者スポーツ協会
 2 事業概要
 (1)障がい者サイクリング体験会(年1回)
 (2)タンDEMアドバイザーの設置
 (3)タンDEMサポーター養成研修
 (自転車新文化推進基金を充当)
- 愛顔つなぐ障がい者の文化活動交流支援事業費(中予)** 691
 産・学・官の連携により、障がい者が日頃の文化活動の成果を発表する機会を設けるとともに、文化活動を通じた障がい者との交流の場の拡大を図る。
 1 「愛顔つなぐ文化フェスティバル」の開催
 (1)主催 県(中予地方局)、松山大学
 (2)協賛 伊予銀行、愛媛銀行
 (3)内容 歌唱・演奏・ダンス等による交流、作品展示、物産販売等
 2 「愛顔つなぐ障がい福祉施設の文化行事」の活性化支援
 (1)障がい福祉施設の文化行事への協賛、文化活動アドバイザーの派遣
 (2)「愛顔のふれあい市」の開催 等
- 心身障がい者(児)歯科診療所運営委託等事業費** 9, 160
 心身障がい者(児)歯科診療所の運営及び歯科巡回診療車「こまどり号」を派遣して実施する歯科巡回検診に要する経費
 1 委託先 (一社)県歯科医師会
 2 事業概要 (1)心身障がい者(児)歯科診療所運営委託事業
 ・実施場所 県口腔保健センター
 (2)心身障がい者(児)歯科巡回診療事業
 ・巡回先施設 児童福祉施設(障がい児関係)、障害者支援施設 等

老人クラブ育成指導費

26, 116

老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を行い、高齢者の社会参加を促進する。

- 1 老人クラブ育成等事業(国1/3、県1/3(市町1/3)ほか)
交付先 市町(中核市除く 対象 1,302クラブ)等
- 2 老人クラブ等活動推進員設置事業(国1/2、県1/2)
設置場所 (公財)県老人クラブ連合会
設置人員 2人
- 3 高齢者相互支援推進事業(国1/2、県1/2)
交付先 (公財)県老人クラブ連合会
・シルバーリーダーの選任(東・中・南予各1老連)
・高齢者相互支援活動研修会の開催 等
- 4 老人クラブ指導者研修等

明るい長寿社会づくり推進事業費

24, 039

高齢者の社会活動の振興及び高齢者が安心して暮らすことができる体制整備を図る。

- 1 実施主体 県社会福祉協議会
- 2 事業内容
 - (1)全国健康福祉祭(ねんりんピック秋田) 派遣事業
 - (2)高齢者大学校開設事業
 - (3)高齢者相談事業
 - (4)現任介護相談員研修事業
 - (5)高齢者虐待対応職員養成講座事業(国1/2、県1/2)
 - (6)明るい長寿社会づくり推進機構の運営

介護職員等たん吸引等研修事業費

9, 092

介護職員等を対象に、たん吸引等の一定の医療行為を行うための研修を実施する。

- ・不特定利用者対象のたん吸引等研修事業
- 施設入所者等に対応する介護職員等への研修を実施
(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ アクティブシニアまるとサイクリング事業費

7, 869

幅広い高齢者層へのサイクリングの普及啓発や愛好会活動の活性化等により、サイクリングを通じた高齢者の健康・友情・生きがいを推進する。

- 1 スポーツサイクル体験会
 - (1)対象者 概ね60歳以上の高齢者
 - (2)内容 更なるステップアップを目指したチャレンジライド(40人)
健康と食・体験を組み合わせたヘルシーグルメリライド(30人)
 - (3)時期 29年秋頃
 - (4)場所 しまなみ海道(今治市、上島町)
- 2 シニアサイクリング活動活性化事業
 - (1)ツーリングの企画、SNS等を通じた会員同士の連絡調整、東・中・南予への愛好会支部の設置 など
- 3 シニアサイクリング活動応援事業
 - (1)シニアサイクリング普及啓発セミナーの開催
 - ・時期 29年9月
 - ・場所 松山市(100人程度)
 - (2)老人クラブ連合会と連携したサイクリング活動の推進
 - ・内容 体験ツアー・実技講習会の開催支援、会報誌での情報発信

介護施設開設準備経費助成事業費

399, 153

特別養護老人ホーム等の施設開設準備に係る助成等を行うことにより、介護保険制度の安定的運用を図る。

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 介護施設開設準備経費の助成
(地域医療介護総合確保基金を充当)

新人介護職員職場定着促進事業費

12, 905

新人介護職員の職場定着を図るため、エルダー・メンター制度をはじめ、介護事業所の職場環境の整備に向けた取組みを支援する。

- 1 委託先 (公財)介護労働安定センター愛媛支部
 - 2 事業内容
 - (1)新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー
 - (2)新人介護職員職場定着促進プロジェクト・実施報告会
 - (3)新人介護職員が働きやすい職場環境づくり普及啓発事業
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

介護雇用プログラム推進事業費 76, 300

介護職員を安定的に確保するため、働きながら介護分野の資格を取得できる「介護雇用プログラム」を実施する。

- 1 委託先 人材派遣会社
- 2 事業内容 求職者の登録、介護事業所等への人材派遣、初任者研修の実施 など
(地域医療介護総合確保基金を充当)

介護人材研修等支援事業費 23, 122

介護職員の安定的な育成や確保等を図るため、介護関係団体等が行う人材養成等に係る事業に要する経費に対して補助する。

- 1 介護の仕事魅力発信事業(県老人福祉施設協議会)
- 2 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業(県歯科医師会)
- 3 地域密着型サービス職員の資質向上事業(県地域密着型サービス協会)
- 4 権利擁護人材育成事業
 - ・市民後見推進事業(松山市)
 - ・法人後見推進事業(県社会福祉協議会)
- 5 介護施設で働く看護職員の研修支援事業(県看護協会)
- 6 リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業(県理学療法士会)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

地域包括ケア人材育成等支援事業費 11, 873

地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成プログラムを開発し、人材育成や資質向上を図る。

- 1 人材育成プログラム開発事業
 - (1)事業主体 県立医療技術大学、西予市
 - (2)事業内容 ・プログラム開発会議等の開催
・人材育成プログラムの開発
・教育教材(動画コンテンツ等)の作成
・人材育成プログラム開発事業報告書の作成
- 2 人材育成プログラム検証等事業
 - (1)事業内容 研修会の開催(5回)、研修の効果測定等
 - (2)対象 介護・看護職員など
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ **認知症施策推進事業費** 5, 630

認知症地域支援体制の構築を図るほか、認知症の人や家族が気軽に相談できる体制整備を図る。

- 1 事業内容
 - (1)認知症施策推進会議の設置 年3回
 - (2)若年性認知症自立支援ネットワーク構築事業 コーディネーターの設置運営
 - (3)認知症電話相談事業 専門家等が対応するコールセンターの設置
 - (4)認知症理解促進事業 フォーラム、街頭活動、県庁でのパネル展示の実施
 - (5)若年性認知症交流会の開催 月2回
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

○ **介護支援専門員養成研修等事業費** 11, 518

介護保険制度の要である介護支援専門員の更なる資質向上を図るため、研修体制を強化する。

- 1 介護支援専門員指導者検討会の開催
- 2 主任介護支援専門員研修強化費
演習時のファシリテーターの配置
- 3 主任介護支援専門員ファシリテーター研修事業
- 4 介護支援専門員証交付事務
- 5 介護支援専門員地域リーダー養成研修
全体研修(3回)、地域別研修(7地域×4回)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ **地域の介護人材参入・定着促進事業費** 10, 861

多様な人材を補助的な介護業務の担い手として新たに育成し、また、補助的業務従事者に初任者研修を受講させることにより、労働環境の改善、離職防止等を図る。

- 1 中高年齢者対象の入門研修・就労支援事業
- 2 介護職員初任者研修受講促進事業
(地域医療介護総合確保基金を充当)

- 介護情報提供体制構築事業費** 9,144
 有用な情報を提供するためICTを導入するほか、介護事業者の認証評価や表彰制度を検討し、介護離職ゼロを目指すとともに、地域包括ケアの推進を図る。
 1 介護情報スマホアプリ・PCサイト版の介護事業所・従事者向けコンテンツ作成
 2 介護情報スマホアプリ・PCサイト版の運営
 3 介護人材育成事業所認証評価制度の検討
 (地域医療介護総合確保基金を充当)
- **働く家族の介護力強化事業費** 11,194
 働く家族等に対する介護力強化セミナーを開催し、介護や生活支援の担い手を養成する。併せて、企業間のネットワークを構築し、相談・支援体制の充実を図る。
 1 働く家族の介護力強化セミナーの開催
 2 働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築
 (地域医療介護総合確保基金を充当)
- 介護業務支援機器導入促進事業費** 4,997
 介護従事者の負担軽減・業務の効率化を図るため、介護事業所への介護ロボットの導入を支援するとともに、介護ロボットの機能や効果等を伝えるセミナー等を開催する。
 1 介護ロボット導入支援事業
 2 介護ロボット導入研修事業
 (地域医療介護総合確保基金を充当)
- ◎ **医療費適正化推進費** 688
 医療費の適正化を推進する体制を整備するため、県医療費適正化計画推進会議(仮称)を設置する。
 1 委員構成 14人(学識経験者、医療関係団体、保険者、受給者等)
 2 協議事項 医療費適正化計画の策定・評価・見直しに関する事、医療費適正化に向けた施策の推進に関する事等
 3 開催回数 3回
- ◎ **社会福祉施設防災力強化事業費** 2,826
 関係団体等と防災対策のあり方を検討するとともに、社会福祉施設が防災関係機関の現地指導を受け、より実効性の高い防災計画とすることを支援することにより、防災力強化を図る。
 1 県社会福祉施設防災対策協議会の設置及び運営
 2 防災計画の確認・指導事業
- 国民健康保険市町共同事業支援事業費** 808
 国民健康保険広域化等支援基金の運用益を活用し、市町が共同で実施する国民健康保険事業に補助し、事業運営の広域化の推進を図る。
 1 実施主体 市町
 2 補助対象 県市町国保広域化等支援方針に定める施策(広報啓発事業等)に要する経費
- ◎ **国民健康保険運営協議会運営費** 512
 30年度から、県と市町が国民健康保険の共同保険者になることから、事業運営の重要事項を審議するため、県国民健康保険運営協議会を設置・運営する。
 1 委員構成 11人(被保険者、保険医又は保険薬剤師、学識経験者等)
 2 審議事項 国保運営方針の作成に関する事、国保事業費納付金の徴収に関する事等
 3 開催回数 3回

認可外保育施設児童育成支援事業費

1,643

- 1 認可外保育施設健康支援事業
(1)実施主体 市町(中核市除く)
(2)補助対象施設 県の指導監督基準を充足する認可外保育施設(事業所内保育施設及びへき地保育所を除く)
(3)補助対象経費 児童の健康診断(内科・歯科検診)
- 2 認可外保育施設終日対応型入所児童支援事業
(1)実施主体 市町(中核市除く)
(2)補助対象施設 県の指導監督基準を充足する次の認可外保育施設(事業所内保育施設及びへき地保育所を除く)
①休日保育実施施設 ③乳児保育実施施設 ⑤休日一時保育実施施設
②延長保育実施施設 ④夜間一時保育実施施設
- 3 負担区分 県1/2(市町1/2)

○ えひめ結婚支援センター運営事業費

57,934

少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、結婚を望む未婚男女を対象とする結婚支援イベント等を実施する。

- 1 内容 えひめ結婚支援センターの運営
- 2 事業内容 (1)出会いイベントの開催
・20代限定イベントの開催 など
(2)えひめ愛結び推進事業
・「愛結び会員」の募集・登録・引合せ など
(3)結婚支援システム活用による結婚支援向上事業(国10/10)
・ビッグデータを活用したアドバイス機能の追加
・マッチングシステムの四国・全国展開に向けた検討 など
(4)企業や地域とのネットワーク化(国10/10)
・県・市町・企業等によるネットワーク会議の実施
・企業への「婚活デスク」の設置、異業種間交流会の開催
- 3 委託先 (一社)県法人会連合会

地域少子化対策強化事業費

74,207

喫緊の課題である少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を実施する。

- 1 地域少子化対策重点推進事業
(1)県実施事業
①えひめ結婚戦略サポート事業
②結婚～子育てワンストップ強化事業
③若者によるえひめ未来創造事業
(2)市町実施事業
(3)負担区分 国10/10
- 2 結婚新生活支援事業
(1)事業内容 経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、転居等に係る経費を助成する。
(2)負担区分 国3/4(市町1/4)

○ 子ども芸術祭開催事業費

12,998

児童の芸術を愛する心を育むとともに、健全な育成を図るため、芸術祭を開催する。

- 1 時期 29年10～11月
- 2 場所 えひめこどもの城
- 3 内容 ・シンボル作品の制作 シンボル作品の制作団体を募集し、企画書を審査して、製作費用を助成
・作品の公募 優秀作品の表彰
・ステージ発表 劇団「こどもの城」(仮称)を結成、プロの演出家を指導者に迎え、オリジナルパフォーマンスを創作・発表
- 4 委託先 (作品の募集等)伊予鉄総合企画㈱
(作品展示・ステージ運営等)プロポーザル方式による企画コンペにより業者選定

- ◎ **みきゃんデジタルアートミュージアム整備事業費** 12,044
 えひめこどもの城に、子どもの独創性や表現力を育むプロジェクションマッピングによる体験型室内アトラクションを整備する。
- 1 設置時期 29年5月
 - 2 設置場所 えひめこどもの城2階パソコンコーナー
 - 3 内容 ・お絵かきアプリ(3種)
・アソビーツ(2種)
 - 4 委託先 伊予鉄総合企画(株)
(「三浦保」愛基金を充当)

- 子育てワンストップサポート推進事業費** 1,620
 子育て世帯の不安感等を解消し、総合的な子育て支援・少子化対策を推進するため、子育て支援スマホアプリ「きらきらナビ」を運営する。
- 1 子育て関係イベント等の情報収集・配信
 - 2 子育て世帯等のニーズの把握
 - 3 えひめのびのび子育て応援事業の実施

- ◎ **愛顔の子育て応援事業費** 149,420
 県・市町及び県内紙おむつ生産業者が連携して、子育て世帯への経済的支援を行い、本県の出生率の向上を図る。
- 1 愛顔っ子応援券(仮称)の交付
 - (1)実施主体 市町(四国中央市は市単独事業にて実施)
 - (2)事業内容 29年4月1日以降に生まれた第2子以降の出生世帯に、県内企業3社の紙おむつ製品購入券(50,000円分)を交付
 - 2 負担区分 県1/2(市町1/2)

- 放課後児童支援員等研修事業費** 3,884
 市町等が実施する放課後児童健全育成事業に携わる放課後児童支援員等に対し、必要な研修を実施することにより、児童の健全な育成を図る。
- 1 放課後児童支援員認定資格研修事業
 - (1)対象 保育士、社会福祉士、幼稚園教諭等の資格を持つ放課後児童健全育成事業従事者
 - (2)研修概要 100人/回(東・中・南予各1回) (研修科目・時間)16科目・24時間
 - (3)委託先 伊予鉄総合企画(株)
 - 2 放課後児童支援員等資質向上研修事業
 - (1)対象 放課後児童支援員及び補助員、児童厚生員等
 - (2)研修概要 階層別研修会、障がい児担当支援員研修会等
 - (3)委託先 伊予鉄総合企画(株)
 - 3 負担区分 国1/2、県1/2

- ひとり親家庭自立支援事業費** 16,968
 ひとり親家庭の親の職業能力の開発と雇用機会の創出等を図る。
- 1 対象区域 町
 - 2 事業内容
 - (1)ひとり親家庭自立支援教育訓練費
 - ・対象者 雇用保険制度の指定教育訓練講座等を修了した者
 - ・支給額 対象講座の受講料の6割相当額(上限20万円、下限4千円)
 - (2)ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等
 - ・対象者 資格取得を目的として、1年以上養成機関で受講する者
 - ・支給額 ①高等職業訓練促進給付金 月額10万円
②高等職業訓練修了支援給付金 5万円(1人1回)
 - (3)ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金
 - ・対象者 高等学校卒業程度認定試験対策講座を修了した者(ひとり親家庭の児童を含む)
 - ・支給額 対象講座の受講料の最大6割相当額(上限15万円)
 - 3 負担区分 国3/4、県1/4

○ **ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費** 8, 028

ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、学習支援ボランティアによる学習支援や進学相談等を行う。

- 1 対象者 県内(松山市を除く)のひとり親家庭の中学生ほか
- 2 事業内容 (1)コーディネーターの配置(1人)
・学習支援ボランティアの募集・選定、派遣調整など
(2)学習支援ボランティアの募集・登録
・大学生、教員OBなど
(3)学習支援の開催(学習塾形式:6市町 週1回)
・1か所の定員は10人程度
- 3 委託先 (一財)県母子寡婦福祉連合会
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

保育対策総合支援事業費 45, 258

待機児童解消加速化プランによる保育の量の拡大に伴い、保育士資格取得の支援、子育て支援員研修の実施等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。

- 1 実施主体 県、市町
- 2 事業内容 保育士・保育所支援センター設置運営事業、保育士等資格取得支援事業、子育て支援員研修事業など
- 3 負担区分 県1/4～10/10(国1/3～3/4、中核市1/2、市町1/3)

児童相談活動事業費 19, 692

関係機関との連携を強化するなど、虐待対応に向け相談所機能の充実強化を図り、複雑多様化する児童問題に的確に対応する。

- 1 主な事業

1 児童相談所支援体制強化事業	6 未成年後見人支援事業
2 児童虐待事例評価検討事業	7 児童の安全確認等のための体制強化事業
3 市町との連携強化事業	8 児童虐待防止のための広報啓発事業
4 身元保証人確保対策事業	9 児童養護施設等の職員人材確保事業
5 児童虐待死亡事例検証事業	
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

◎ **発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費** 12, 908

発達障がい児(者)への支援ニーズの高まりや、発達障害者支援法の全面改正を踏まえ、発達障がい児(者)支援体制の充実を図る。

- 1 県発達障がい者支援地域協議会の運営
- 2 発達障がい者地域支援マネジメント事業(発達障がい者地域支援マネジャーを県内に3か所設置)
中予: 県発達障がい者支援センターに非常勤嘱託職員を1人配置
東予・南予: 委託により各地域の法人に1人配置
- 3 発達障がい支援ネットワーク事業
東予・中予・南予に地域の関係機関により構成される会議を設置
- 4 かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修事業
年2回(定員50人)、県内医師等に対する発達障害支援医学研修、発達障害早期総合支援研修
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

生活保護業務費 18, 817

生活保護制度の適正かつ効率的な運営を図るために要する経費

- 1 監査指導費 (国1/2、県1/2・一部国委託)
- 2 被保護世帯調査費 (一部 国3/4、県1/4)
- 3 嘱託医設置費 (一部 国1/2、県1/2)
- 4 生活保護システム等設置費
- 5 レセプト点検委託費 (国3/4、県1/4)

◎ **高齢者就労自立支援モデル事業費** 2, 490

県が所管する郡部において、就労阻害要因を抱える高齢困窮者(65歳以上)に対して、寄り添い型の支援の中で就労の機会を提供し、生きがいの創出や健康の維持を図りながら自立を支援する。

- 1 実施方法 企画提案型の公募により選考されたNPO法人等へ委託
- 2 事業内容 (1)人員体制 支援員1人(キャリアコンサルタント等の有資格者等)を配置
(2)支援内容 支援プログラムに基づく支援及び就労体験賛同企業の開拓等

◎ 福祉避難所地域連携・整備促進事業費

11, 579

大規模災害に備え、福祉避難所の開設に必要な訓練の実施や物資の配備、連絡体制構築等を支援する。

1 福祉避難所地域連携事業

関係者による協議会を設置し、福祉避難所に係る課題を解決するための仕組みを検討

- (1)実施主体 県
- (2)参加機関 県、市町、社会福祉協議会、関係団体
- (3)開催回数 年3回
- (4)負担区分 国1/2、県1/2

2 福祉避難所機能強化・整備促進事業

指定福祉避難所の機能強化と新たな福祉避難所の指定促進を図るため、市町が行う物資の配備等に対して補助する。

- (1)実施主体 市町
- (2)補助対象 ①福祉避難所開設・運営訓練及びその事前検討
②福祉避難所開設に要する物資の配備(介護トイレ、簡易ベッド、備蓄倉庫など)
- (3)負担区分 (国1/2)、県1/4、(市町1/4)

(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

先天性代謝異常等対策費

19, 139

新生児の先天性代謝異常等を早期発見し、障がいの発生を予防するため、スクリーニング検査等を行う。

1 先天性代謝異常等検査

(1)タンデムマス法等によるスクリーニング検査

- ・対象者 全ての新生児(生後5～7日) ・検査機関 タンデムマス法実施可能外部検査機関
- ・対象疾患 19疾患 ・精度管理 NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会

(2)スクリーニング検査陽性による確定診断のための精密検査経費助成

- ・対象者 スクリーニング検査陽性児 ・検査機関 確定診断実施県内医療機関

2 先天異常児発生予防

- ・遺伝相談の実施(6保健所)

産科医等確保支援分娩手当補助金

25, 003

産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し補助を行う。

1 補助先

市町

2 補助対象経費

産科医等に対する手当(分娩1件につき1万円以内)

3 負担区分

県1/3(市町1/3以内、事業主2/3以内)

(地域医療介護総合確保基金を充当)

周産期医療対策強化事業費

4, 560

1 周産期医療対策事業

- (1)周産期医療協議会の設置
- (2)周産期医療関係者研修
- (3)周産期医療調査・研究事業

2 周産期母子医療センター運営事業

NICU運営経費の一部補助

- ・補助先 県立中央病院

(地域医療介護総合確保基金を充当)

3 新生児医療担当医確保支援事業

新生児担当医手当に対する一部補助

- ・補助先 愛媛大学医学部附属病院

4 周産期医療担当医確保支援事業

小児期・周産期カウンセリング手当に対する一部補助

- ・補助先 愛媛大学医学部附属病院

小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費

7, 905

小児慢性特定疾病児童の健全育成及び自立促進を図るため、当該児童及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。

1 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

(1)実施主体 県(委託)

(2)実施事業 ①相談支援事業

③相互交流支援事業

②小児慢性特定疾病児童等自立支援員の設置 ④就職支援事業 等

2 慢性疾病児童等地域支援協議会運営事業

(1)実施主体 県

(2)開催回数 年1回

3 負担区分

国1/2、県1/2

結核対策事業費

10,532

- 1 感染症診査協議会結核分科会の開催 委員5人 月2回
- 2 結核予防事業
 - (1)接触者健康診断(国1/2、県1/2) 患者に接触した者等の健康診断
 - (2)精密検査(国1/2、県1/2) 結核登録患者の精密検査
 - (3)結核定期病状調査 対象者 結核登録患者のうち病状把握が困難な者
 - (4)検診機器維持管理 レントゲン機器の維持管理
- 3 特別対策事業(国10/10) 地域DOTS(直接服薬確認)推進事業
- 4 結核菌分子疫学調査事業 県結核予防計画等に基づく病原体サーベイランス体制の整備
- 5 学校結核検診事業 私立学校等が実施する結核健診に対する補助

○ 難病患者支援事業費

9,068

- 1 難病患者相談支援事業
 - (1)実施主体 県(心と体の健康センターに難病相談支援員(非常勤嘱託)を配置)
 - (2)事業内容 相談業務(週3回)、医療・患者相談会(年2回)、患者や家族同士の交流会(月5回)等
- 2 難病医療等ネットワーク整備事業
 - (1)難病医療連絡協議会の開催 13人(協力病院、医療保健福祉関係、患者団体)、年2回
 - (2)難病医療従事者向けの専門研修
 - (3)難病医療コーディネーターの配置
- 3 難病患者地域ケア推進事業
 - (1)難病医療相談事業 6保健所 月1回 (3)難病患者訪問相談・指導事業 6保健所 月1回
 - (2)難病ケアプラン策定・評価事業 6保健所
- 4 難病患者一時入院事業
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

生活習慣病予防総合支援事業費

61,064

- 1 健康増進事業費補助金(国1/3、県1/3(市町1/3))
 - (1)健康教育 1,900回 (4)訪問指導 延べ1,556日
 - (2)健康相談 3,804回 (5)総合的な保健推進事業 92,506人
 - (3)健康診査 17,550人
- 2 生活習慣病予防推進指導事業
 - (1)生活習慣病予防協議会の運営 38人、8部会(年1回)
 - (2)肝炎対策協議会の運営(国1/2、県1/2) 5人(年2回)
 - (3)生活習慣病予防対策講習会の開催 年8回(7部会で8講習実施)

新型インフルエンザ等対策事業費

69,371

- 1 新型インフルエンザ等対策連絡会議(国1/2、県1/2)
- 2 新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修事業(国1/2、県1/2)
 - (1)防疫訓練の実施 医療機関等と協力した行動計画を踏まえた訓練
 - (2)対策研修会 3か所(各地方局)
- 3 協力医療機関医療資器材整備事業(国1/2、県1/2)
- 4 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄
国の備蓄計画に沿って計画的に目標量を確保
(タミフルドライシロップ30,300人分、ラビアクタ2,300人分及びイナビル2,700人分)

特定感染症検査等事業費

5,199

性感染症、エイズ及びウイルス性肝炎の予防・まん延防止並びに先天性風しん症候群の予防のための検査・普及啓発を実施する。

- 1 無料匿名検査費(国1/2、県1/2)
- 2 出張型肝炎検査等事業費(検査委託費:国65%、県35%)
- 3 性感染症予防思想普及事業費(国1/2、県1/2)
- 4 検査担当者派遣、検体搬送費
- 5 風しん抗体検査助成事業費(国1/2、県1/2)

感染症指定医療機関運営費 10, 425

感染症指定医療機関の運営補助や感染症指定医療機関連絡会議の開催、連携訓練及び医療従事者養成事業を実施する。

- 1 第一種感染症指定医療機関運営費(国1/2、県1/2)
 - ・補助対象経費 第一種感染症指定医療機関の運営に必要な光熱水費、燃料費及び備品購入費等
- 2 感染症対策連携調整会議
- 3 感染症対策連携訓練事業
- 4 医療従事者養成事業
 - (1)医療従事者研修事業(国1/2、県1/2)
 - (2)感染症指定医療機関医師派遣事業

肝疾患診療地域連携体制強化事業費 8, 241

肝疾患患者、家族の生活の安定を図るため、肝疾患診療連携拠点病院を核として、地域が連携した医療提供体制の確保等を図るとともに、普及啓発や人材育成などを実施する。

- 1 委託先 愛媛大学医学部附属病院(肝疾患診療連携拠点病院)
- 2 事業概要
 - (1)肝疾患診療相談センター運営事業
 - (2)連絡協議会の開催 拠点病院と肝疾患専門医療機関(14医療機関)
 - (3)研修会の実施 肝炎医療コーディネーター及び保健師コーディネーターの養成研修
 - (4)啓発活動の実施 肝臓週間に合わせた街頭キャンペーン等
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

◎ **肝炎ウイルス検査推進事業費** 4, 456

肝がん死亡率全国上位からの脱却を目指すため、肝炎ウイルス検査を受検する機会があることの普及啓発を強化することにより、肝炎の早期発見等につなげる。

- 1 肝炎ウイルス検査普及啓発事業(国1/2、県1/2)
- 2 出張型肝炎ウイルス検査事業
 - (1)出張型ウイルス検査(国65%、県35%)
 - (2)出張型肝炎相談検査(国1/2、県1/2)

地域自殺対策強化事業費 13, 586

- 1 県事業
 - (1)相談支援等強化事業(国1/2、県1/2)
 - (2)普及啓発事業(国1/2、県1/2)
 - ・県自殺対策計画冊子の配布等
 - (3)人材養成事業(国1/2、県1/2)
 - ・自殺対策関係者研修会開催等
 - (4)若年層対策事業(国2/3、県1/3)
 - ・若年層に対する自殺予防対策事業
 - ・思春期・青年期の自殺予防セミナー
 - (5)自殺未遂者支援事業(国2/3、県1/3)
 - ・自殺危機対応スキルアップ研修会等の開催
- 2 市町事業
 - (1)対面相談事業(国1/2、市町1/2)
 - (2)人材養成事業(国1/2、市町1/2)
 - (3)普及啓発事業(国1/2、市町1/2)
 - (4)若年層対策事業(国2/3、市町1/3)
 - (5)自殺未遂者支援事業(国2/3、市町1/3)

地域自殺対策推進センター運営事業費 2, 831

地域自殺対策推進センターを設置し、地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備し、自殺を考えている者、自殺未遂者及び自死遺族等に対する支援の充実を図る。

- 1 設置場所 心と体の健康センター、各保健所
- 2 実施事業
 - (1)情報分析・情報提供機能強化事業
 - ・警察庁統計等関係資料の情報収集及び分析、情報提供
 - ・地域自殺対策検討連絡会、ワーキング部会の開催
 - (2)相談支援事業
 - ・自殺対策専門相談員等による電話・面接相談、訪問、検討会の開催等
 - (3)人材養成事業
 - ・自死遺族の心理や支援方法にかかる専門研修会の実施等
 - (4)アルコール健康障害対策推進計画策定事業
 - ・アルコール健康障害対策推進計画策定委員会の設置・開催等
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

精神科救急医療システム整備費

19, 231

- 1 精神科救急医療情報センター(救急窓口)の運営
 - (1)設置場所 心と体の健康センター
 - (2)対象圏域 中予圏域
 - (3)運営 休日:9~17時 平日夜間:17~22時
 - (4)機能 相談、カウンセリング、救急医療施設の受入手配等
- 2 精神科救急医療施設(輪番病院)運営の委託
 - (1)委託先 中予圏域の7精神科病院 (2)対応時間 休日:9~17時 平日夜間:17~22時
- 3 精神科医療体制検討事業
 - (1)事業内容 精神科救急医療体制連絡調整委員会及びワーキング部会の開催
 - (2)関係機関 医師会、精神科病院、二次救急指定病院、消防、警察、保健所等
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

ひきこもり対策推進事業費

7, 055

ひきこもり対策を推進するため、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を設け、相談の内容に応じて対象者を医療・保健・福祉・教育・労働等の適切な関係機関につなげる体制を整備する。

- 1 ひきこもり相談室(第一次相談窓口)の運営
 - (1)設置場所 心と体の健康センター (3)相談室の体制 相談員2人(嘱託)
 - (2)運営 平日:9~17時
- 2 ひきこもり対策連絡協議会の開催
 - (1)構成 保健所、精神科病院協会、福祉総合支援センター等
 - (2)開催回数 年2回
- 3 普及啓発・研修の実施
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

認知症医療体制整備推進事業費

28, 182

- 1 認知症疾患医療センターの運営委託
 - (1)委託内容 専門医療相談窓口の設置、認知症専門医療の提供、かかりつけ医等への研修会の開催など
 - (2)委託先 ○中核センター 愛媛大学医学部附属病院
○地域拠点センター(各保健医療圏域に指定)
四国中央病院(宇摩)、十全第二病院(新居浜・西条)、正光会今治病院(今治)、
砥部病院(松山)、真網代くじらリハビリテーション病院(八幡浜・大洲)、
正光会宇和島病院(宇和島)
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

○ DPAT体制整備事業費

4, 880

自然災害等において、迅速に災害時の精神医療活動を支援するとともに、被災地域の一般住民や支援者を対象に、専門的な心のケアに関する対応を円滑に行うため、DPATを整備する。

- 1 行政機関、精神科医等からなる運営委員会及びワーキング部会の開催
- 2 研修・訓練
DPAT登録者研修会の開催、活動訓練、資機材の整備
- 3 PTSD、トラウマに関する相談体制の強化
- 4 災害時こころの情報支援センター及びDPAT事務局との連携
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

◎ 二次救急精神科医療支援体制整備事業費

56,004

二次救急医療機関へ搬送された精神疾患患者を精神科病院が受入支援する体制を構築することにより、二次救急医療機関の負担軽減を図る。

- 1 受入体制
 - 平日 22時～翌日9時 休日 17時～翌日9時
- 2 二次救急精神科医療支援情報センターの運営
 - 二次救急医療機関からの受入対応
- 3 二次救急精神科医療支援
 - (1)補助対象 精神科病院の人件費 など
 - (2)補助率 県10/10
- 4 愛媛大学医学部等からの医師派遣
 - (1)補助対象 精神科病院からの要請による医師派遣に係る経費
 - (2)補助率 県10/10
- 5 精神科病院への精神疾患患者の搬送
- 6 二次救急精神科医療支援体制運営委員会の開催(年5回)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

県民健康づくり運動推進事業費

3,272

- 1 県民健康づくり運動推進会議の運営
 - ・会員数 111団体(保健・医療団体ほか)
- 2 地域における健康づくり運動の推進
 - (1)県民健康づくり運動地域推進会議の運営
 - (2)第2次県民健康づくり計画の周知・普及啓発及び市町健康増進計画の推進に係る支援
- 3 健康づくり指導者養成セミナー開催
 - (1)対象者 市町職員、医療及び学校関係者等
 - (2)参加者数 延べ300人
- 4 食育月間(6月)・食育の日(毎月19日)推進事業
 - (1)食育推進モデル事業の開催
 - ・3保健所で各2回実施
 - ・乳幼児の母親などを対象とした講話等
 - (2)食育推進普及啓発(第3次食育計画の周知啓発)
 - (3)市町における食育推進計画の策定支援
- 5 地域保健研究集会の開催
 - (1)時期 30年1月
 - (2)場所 松山市

歯と口腔の健康づくり推進費

11,289

幼年期から高年期までライフステージ等を通じて、歯と口腔の健康づくりに継続的に取り組むとともに、全身の健康づくりとの関連を踏まえた施策を実施する。

- 1 ライフステージ等に応じた歯と口腔の健康づくりの推進
 - (1)啓発コンクール事業
 - (2)歯科疾患等予防対策
 - ・歯科保健指導事業(国1/2、県1/2)
 - ・フッ化物洗口普及事業
 - ・マウスガード普及事業(国定額)
 - ・働く世代の歯と口腔の健康づくり事業(国1/2、県1/2)
 - ・成人歯科保健指導・健診モデル事業(国1/2、県1/2)
 - ・リスク児(者)支援事業(国1/2、県1/2)
 - (3)口腔機能向上対策
 - ・施設における口腔保健向上事業
 - ・愛媛の口腔ケアを考える研修会(国1/2、県1/2)
- 2 歯と口腔の健康づくり推進のための基盤整備・連携推進
 - (1)医科歯科・病診連携推進
 - ・歯科・全身疾患等病診連携推進事業
 - ①検討会・データ収集(国1/2、県1/2)
 - ②研修会(国定額)
 - (2)関係機関との連携推進・支援
 - ・歯科を通じた健康づくり支援事業
 - (3)普及啓発事業
 - ・歯と口腔の健康づくり月間普及啓発事業
 - ・第2次歯科口腔保健推進計画の周知啓発
 - (4)関係者のレベルアップ
 - ・歯科保健担当者研修会
 - ・歯科衛生士資質向上事業(国定額)
 - (5)歯科保健推進部会(国定額)
 - ・委員14人、年1回

食生活・栄養改善支援事業費

2,897

若者等の健康の維持・増進を図るため、若い世代や働き盛りの食生活を改善する取組みを展開し、県民参加型の健康づくりを推進する。

- 1 朝食をとろう！野菜de朝食キャンペーン
 - (1)対象 20～30歳代
 - (2)内容 コンビニ等とタイアップした「朝弁当」等の開発
- 2 モデル企業の食生活・栄養改善支援(6保健所において選定)
- 3 医療・栄養・食の専門家による研修
 - (1)委託先 (公財)県栄養士会
- 4 食事バランスや栄養等に関する情報発信

食の安全・安心推進事業費

1,864

愛媛県食の安全安心推進条例に基づき策定した計画の総合的な推進を図るための経費及び県HACCP制度の普及を図るための経費

- 1 推進計画等周知啓発事業
県食の安全安心の推進に関する計画及び条例の普及啓発のため、県内5か所で説明会を開催
- 2 食の安全・安心情報提供事業
食の安全・安心県民講座の開催、食中毒や不良食品の回収情報を食品関連事業者等に伝達
- 3 県食の安全安心推進県民会議運営事業
委員10人、年2回
- 4 県HACCP認証制度推進事業

◎ 生活衛生関係営業承継者・後継者確保事業費

3,000

UIJターン促進社会実験事業の結果を踏まえ、新規創業や事業承継の決断を後押しすることができる生活衛生事業承継等応援ネットワークを構築し、後継者の確保を図る。

- 1 UIJターン者事業承継等促進事業
 - ・UIJターン促進イベントへの参加
 - ・事業承継等に役立つHPの構築等
 - ・県外の情報誌への掲載
- 2 事業承継等支援サポート事業
 - ・事業承継等支援サポーターの育成
 - ・専門家による相談体制の整備
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

保健医療対策推進事業費

1,973

保健医療施策の充実を図るとともに、保健・医療・介護福祉等の連携体制を強化する。

- 1 保健所運営協議会の開催(各保健所において年1回)
- 2 保健医療介護コーディネート事業
保健所が地域包括ケアシステム構築に係る関係機関の連携をコーディネート
- 3 愛媛大学社会医学実習指導
保健所等において、愛媛大学医学部から受け入れた学生に対して、保健福祉活動の体験実習を実施

地域医療学講座設置事業費

16,000

愛媛大学に県からの寄附による専門講座を設置し、地域医療に関する研究による医療環境の充実、医療レベルの向上、地域住民の健康増進を通して、地域社会の活性化を目指す。

- 1 設置期間 5年間(25～29年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年16,000千円
- 3 事業概要 愛媛大学医学部内に地域医療学講座を設置するとともに、へき地にある公立病院等に立ち上げた地域サテライトセンターを活動拠点に、診療を通じた地域医療に関する研究、学生への講義・実施研修等を実施

医師育成キャリア支援事業費

64,771

愛媛大学医学部附属病院に地域医療支援センターを設置・運営し、若手医師(奨学生医師)及び医学生のカリヤ形成や地域医療に従事する医師の支援等を図る。

- 1 地域医療支援センター運営委託事業
 - (1)実施主体 県(愛媛大学に委託)
 - (2)事業内容
 - ・若手医師や医学生のカリヤ形成支援
 - ・地域医療関係者との協力関係の構築
 - ・医師不足病院への支援、把握
 - ・臨床研修医の確保対策
 - 2 愛媛医療人材ネットワーク事業
 - (1)実施主体 県
 - (2)事業内容
 - ・愛媛医療人材ネットワーク登録者名簿の作成、幹事学生会の開催
 - ・SNSを活用したネットワークの構築(ゼロ予算)
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

医師確保対策推進事業費

4,414

ドクターバンク事業のほか、医学生を対象とした地域医療実習や県内高校生等を対象とした奨学金制度の周知、女性医師への就労支援事業を実施し、県内医療機関で勤務する医師の確保に努める。

- 1 ドクターバンク事業
 - (1) 県ホームページ等を活用して医療従事者や学生等を登録
 - (2) 地域医療医師無料職業紹介
- 2 医学生地域医療実習
県内地域医療の現状についての講義、市町作成プログラムに基づく体験実習等
- 3 医師確保対策事業普及・啓発
リーフレット等により奨学金制度等について、県内高校等への周知を図る。
- 4 女性医師等就労支援事業
女性医師からの再就業に係る相談窓口事業、再就業先の医療機関等の情報収集、研修会の開催等
- 5 臨床研修医等確保支援事業
県内の臨床研修病院(16病院)の合同説明会を開催、民間会社主催の合同セミナーに参加
(地域医療介護総合確保基金を充当)

地域医療体制確保医師派遣事業費

131,340

診療機能の維持・確保が困難な状況にある地域において医師派遣の仕組みを構築し、圏域ごとに自立した医療提供体制の整備を図る。

- 1 実施主体 郡市医師会
- 2 事業内容 医師派遣ニーズがある「要支援医療機関」、医師派遣に協力する「協力医療機関」の需給状況にあわせて、郡市医師会を含む三者で調整のうえ、医師派遣を決定し、協力医療機関に対し医師派遣調整金を支給
(地域医療介護総合確保基金を充当)

地域医療人材育成講座設置事業費

53,500

徳島大学に県からの寄附による専門講座を設置し、人材不足が顕著な宇摩圏域を活動拠点に、地域医療に必要な人材を育成する体制を構築する。

- 1 設置期間 5年間(26～30年度)
- 2 財政支援 県から徳島大学への寄附金の支出 年53,500千円
- 3 事業概要 徳島大学医学部内に地域医療人材育成講座を設置するとともに、四国中央病院に設置したサテライトセンターを活動拠点に、人材育成や地域医療の在り方の研究等を実施

地域小児・周産期学講座設置事業費

48,800

愛媛大学に県からの寄附による専門講座を設置し、小児・周産期医療に係る研究等を行い、地域のニーズに応える小児・周産期医療の体制の構築を図る。

- 1 設置期間 5年間(27～31年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年48,800千円
- 3 事業概要 愛媛大学医学部内に地域小児・周産期学講座を設置するとともに、県立南宇和病院、県立新居浜病院及び松山市急患医療センターに設置したサテライトセンターを活動拠点に、小児・周産期医療システム、教育システムの研究等を実施

へき地医療対策費

33,655

- 1 へき地診療所運営費補助事業
 - (1) 対象 国庫補助等を受けて設置したへき地診療所(国保直営は除く)またはへき地において唯一の医療機関である診療所
 - (2) 補助金 赤字額×2/3 (民間は1/3)
 - (3) 交付先 市町(今治市、八幡浜市、大洲市、上島町) 民間((医)友朋会)
- 2 診療船済生丸運営費補助事業
(1) 交付先 (福)恩賜財団済生会支部 愛媛県済生会
(2) 事業 島しょ・へき地の巡回診療

へき地医療支援事業費

23,008

- 1 へき地医療支援機構運営事業(一部国1/2、県1/2)
 - (1) 構成 ・専任担当者(県立中央病院総合診療部医師) 2人
・へき地医療支援計画策定等会議 12人
 - (2) 役割 へき地医療拠点病院に対する医師派遣の要請、へき地診療所への派遣業務に係る調整等
- 2 へき地医療拠点病院運営事業(国1/2、県1/2)
 - (1) 指定病院 県立中央病院等11病院
 - (2) 役割 へき地診療所等への医師等の派遣、技術指導、援助、派遣医師の確保等

がん対策強化推進費

95, 815

がん対策基本法に基づき策定した、県がん対策推進計画を総合的に推進するための経費

- 1 県がん対策推進委員会及び専門部会の設置、運営
県がん対策推進委員会と、「在宅緩和ケア」、「がん相談支援」の専門部会の設置、運営
- 2 新愛媛県がん対策推進計画の策定
現行の計画が策定から5年経過することから、新たな計画を策定する。
・計画期間 6年間(30～35年度)
- 3 がん対策推進員活動促進事業(国1/2、県1/2)
・がん対策推進員への最新のがん予防情報等の提供や情報交換会の開催
・がん対策推進員養成研修の実施(開催回数 年間40回、推進員認定数 13,183人(21～27年度))
- 4 がん相談・情報提供支援事業(国1/2、県1/2)
(1)実施方法 がん患者団体(NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会)に委託
(2)事業内容 がん患者サロンへの支援等
- 5 緩和ケア普及推進事業(国1/2、県1/2)
(1)実施方法 四国がんセンターに委託
(2)事業内容 緩和ケア推進センターにて、緩和ケアに関する研修の実施等
- 6 がん医療体制整備事業費補助金(国1/2、県1/2)
(1)補助対象 がん診療連携拠点病院(5病院)
(2)対象事業 県がん対策推進計画に基づき実施する事業
- 7 がん医療の地域連携強化事業(国1/2、県1/2)
(1)実施方法 四国がんセンターに委託
(2)事業内容 コーディネーターによる状況にあった地域医療サービス及び医療機関の紹介等
- 8 がん登録推進事業(一部国1/2、県1/2)
(1)実施方法 四国がんセンターに委託
(2)事業内容 がん登録制度の運営

救急医療対策事業費

73, 309

救急医療の確保を図るため、二次救急医療体制の整備運営に対して助成等を行う。

- 1 病院群輪番制体制の整備(県立病院の補助)
- 2 小児救急医療体制の整備
- 3 県救急医療対策協議会の運営
- 4 二次救急医療体制の支援
- 5 二次救急医療機関勤務環境改善
- 6 広域救急医療体制の構築
(地域医療介護総合確保基金を充当)

小児救急医療電話相談事業費

20, 676

小児の急な病気や怪我の相談に、医師等が電話で対応することにより、育児不安の緩和や症状に応じた適切な受診を促し、患者や医療機関の負担軽減を図る。

- 1 小児救急医療電話相談事業 相談時間 毎日19時～翌朝8時(13時間)
- 2 運営協議会の開催 年1回 具体的な事業の運営方針や課題等の検討
- 3 広報活動 県や市町の広報誌の活用やチラシの配布等
(地域医療介護総合確保基金を充当)

消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費

1, 842

医師等が消防防災ヘリコプターに搭乗して救急現場に出動し、救命救急措置等を行った上で患者を医療機関に搬送することにより、救急患者の救命率の向上等を図る。

- 1 ヘリコプター搭乗医師等確保事業
県立中央病院が行う搭乗医師・看護師の派遣に関する人件費、搭乗医師等の傷害保険への加入等
- 2 救急用資機材管理事業
医療機器(患者監視モニター等)に係る定期点検等

○ 在宅医療普及推進事業費

42, 841

在宅医療推進のための研修会の開催、住民への普及啓発の推進等により医療提供体制の構築に取り組

- 1 県在宅医療・訪問看護推進協議会の設置・運営等
在宅医療・訪問看護の確保及び連携体制の構築に関する課題の抽出と対応方策の検討
- 2 在宅医療推進事業
在宅医療の課題への対応を検討する協議会や各種研修等の開催経費への補助
- 3 在宅医療普及啓発事業
市町や医師会等が行う在宅医療の普及啓発に要する経費への補助等
(地域医療介護総合確保基金を充当)

在宅医療連携体制構築事業費

96, 662

地域医療連携室等の充実を図り、在宅医療に携わる多職種への支援、在宅医療連携拠点の運営を支援する。

- 1 地域医療連携体制促進事業
 - (1)実施主体 地域医療連携室等を新設又は拡充しようとする県内の公立病院等
 - (2)事業内容 地域医療連携室等の新設又は拡充
- 2 在宅医療連携拠点運営支援事業
 - (1)実施主体 松山市医師会、喜多医師会、南宇和郡医師会
 - (2)事業内容 在宅医療支援センターの運営、在宅医療・介護連携事業
- 3 在宅歯科医療支援センター運営支援事業
 - (1)実施主体 県歯科医師会
 - (2)事業内容 在宅歯科医療支援センターの運営
(地域医療介護総合確保基金を充当)

災害医療対策事業費

10, 389

- 1 災害医療体制強化事業
 - (1)県災害医療対策協議会の運営(委員18人、年2回)
 - (2)地域災害医療対策会議の運営
 - ①内 容 二次医療圏域単位で「地域災害医療対策会議」を設置し、圏域ごとの医療救護活動の方針検討や災害医療コーディネータの研修等(年2回)
 - ②構成機関 災害拠点病院、公立病院、郡市医師会、消防機関、市町、保健所等
 - (3)災害時本部機能強化事業
内 容 災害対策本部災害医療対策部及び各保健所の情報通信機器の維持経費、141病院と広域災害救急医療情報システムの定期的な入力訓練を実施
 - (4)地域別災害医療従事者研修の実施
 - ①内 容 災害等発生時の傷病者を収容する医療機関に必要な、受入れ、応急処置、後方搬送等に係る知識、ノウハウの習得等(各1回)
 - ②参加者 東・中・南予各地域25人
 - (5)県災害医療研修の実施
 - ①内 容 DMATと連携して災害現場での医療救護活動に参加できる災害医療要員を育成し、一元的な指揮命令下で救護活動を展開できる体制を構築(年1回)
 - ②参加者 24人(消防機関、医師会会員等)
 - (6)DMAT支援チーム研修の実施
 - ①内 容 災害医療を担う医療機関が、県外から派遣されたDMATの活動を補完・支援するチームを養成し、受援体制を拡充する(年1回)
 - ②参加者 30人(5人1組×6チーム)
- 2 DMAT活動支援事業
 - (1)DMATの活動経費に係る費用弁償(要請により派遣された活動費)
 - (2)防災訓練等参加支援事業(国主催の総合防災訓練への参加)(国10/10)
 - (3)愛媛DMAT連絡協議会の運営(17人、年2回)

広域災害・救急等医療情報システム運営費

22, 661

県民に幅広い医療情報を提供するとともに、大規模災害時の広域的な医療情報の収集による医療支援体制の確保を図る。

- 1 参加機関 206機関(医療機関145、消防機関14、医師会13、行政機関等34)
- 2 提供情報
 - ・救急システム(国1/3、県2/3)
 - 医療機関データベース、休日夜間当番医情報
 - 搬送支援機能(救急搬送時の救急隊間、医療機関との情報共有機能等)、関係機関情報
 - ・広域災害システム(国1/3、県2/3)
 - 災害発生時の支援・要請情報、医療機関の被災情報等
 - ・医療(薬局)機能情報システム
 - 病院、診療所、助産所、薬局に係る情報

在宅歯科医療連携室整備事業費

111, 143

医療・介護との連携窓口や在宅歯科医療に関する支援等を行う在宅歯科医療連携室を整備する。

- 1 事業主体 (一社)県歯科医師会
- 2 対象経費 在宅歯科医療連携室運営に必要な人件費等
- 3 事業内容 在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科等紹介、居宅患者に対する歯科診療者派遣等
(地域医療介護総合確保基金を充当)

医科歯科連携推進事業費

83, 262

医科歯科連携のための歯科衛生士等配置や研修会を開催し、口腔ケアで重要な役割を果たす歯科衛生士や歯科技工士を育成する。

- 1 医科歯科連携歯科衛生士等配置事業
 - (1)実施主体 医療機関
 - (2)事業概要 歯科衛生士等の配置
- 2 歯科医療従事者等人材養成事業
 - (1)実施主体 県歯科医師会、松山市歯科医師会
 - (2)事業概要 医科歯科連携に係る研修会開催等
- 3 歯科技工士生涯研修会事業
 - (1)実施主体 県歯科技工士会
 - (2)事業概要 離職防止、復職支援のための研修会開催
- 4 歯科衛生士修学復職支援等研修事業
 - (1)実施主体 県歯科医師会、松山市歯科医師会
 - (2)事業概要 養成校卒業後に指定地域で就職する者に対する奨学金の貸与、口腔ケア研修会開催等
- 5 歯科衛生士育成設備整備事業
 - (1)実施主体 松山歯科衛生士専門学校
 - (2)事業概要 口腔内カメラ、モニター等の整備
(地域医療介護総合確保基金を充当)

歯科医療安全管理体制推進特別事業費

773

地域歯科医師会と連携し、各地域の実情に応じた歯科医療安全管理体制を推進する。

- 1 委託先 (一社)県歯科医師会
- 2 事業内容
 - (1)研修会の開催 ・対象者 歯科医療関係者(歯科医師、歯科衛生士等)各250人
・研修回数 2回(院内感染対策、医療安全対策)
 - (2)検討会の開催 ・実施回数 各研修会1回ずつ計2回 ・構成員 委員20人
 - (3)分科会の開催 ・実施回数 各研修会2回ずつ計4回 ・構成員 事業担当委員10人
- 3 負担区分 国10/10

地域医療構想推進費

5, 987

地域医療構想の達成に向けた取組みを推進するため、地域医療構想推進戦略会議等を開催し、効率的・効果的な医療提供体制の構築を図る。

- 1 地域医療構想推進戦略会議(年3回)
 - (1)構成 8人(医療機関、医師等養成機関、介護関係機関等)
 - (2)内容 医療提供体制の調査・分析、将来あるべき医療提供体制の検討等
- 2 専門的な検討を行うワーキンググループの設置
- 3 各構想区域地域医療構想調整会議(年4回)
 - (1)構成 構想区域ごとに設置(医療機関、介護関係機関等)
 - (2)内容 構想区域ごとの地域医療構想の達成に向けた検討等

救急航空医療学講座設置事業費

48, 800

ドクターヘリの安定的な運航体制を確保するため、愛媛大学との連携のもと、寄附講座を同大学に設置する。

- 1 設置期間 10年間(28～37年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年48,800千円
- 3 事業概要 愛媛大学医学部内に救急航空医療学講座を設置するとともに、県立中央病院(基地病院)等と連携・協力を図りながら、搭乗医師・看護師の研修プログラムの研究等を行い、持続的な人材育成が可能な体制の構築を目指す。

医療勤務環境改善支援センター運営事業費

4, 664

県医療勤務環境改善支援センターにより各医療機関の勤務環境改善に向けた取組みを総合的に支援する。

- 1 医療勤務環境改善支援センター運営協議会の運営
- 2 医療勤務環境改善支援センターの運営
 - (1)実施体制 医療経営アドバイザーを配置した窓口により医療機関からの相談に対応
 - (2)事業内容 医療機関からの相談対応、勤務環境改善に関する研修会の実施等
- 3 普及啓発 チラシ・パンフレット等の作成、配布により、センターの活動内容等に関する広報を実施
(地域医療介護総合確保基金を充当)

保健医療計画推進事業費

3, 100

平成28年度に実施した基礎資料となる患者調査等を踏まえて医療確保の方策等を検討し、第7次保健医療計画を策定する。

- 1 県保健医療対策協議会の設置及び運営
 - (1)委員:18人 (2)検討回数:年3回 (3)検討内容:医療計画の策定、医師確保対策等
- 2 小児医療部会の設置及び運営(一部国1/2)
 - (1)委員:7人 (2)検討回数:年3回 (3)検討内容:医療計画の策定、小児科医の確保策等
- 3 第7次保健医療計画の策定

○ ドクターヘリ運航事業費

241, 380

県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフの協力等を行う愛媛大学医学部附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを運航し、救急医療体制の充実を図る。

- 1 ドクターヘリ運航業務委託 委託先:中日本航空株式会社・愛媛航空株式会社共同事業体
- 2 搭乗医師・看護師等確保
- 3 ドクターヘリ運航調整委員会の開催(年2回)
- 4 ドクターヘリ運営管理
- 5 運航調整

◎ 地域医療人材確保・育成モデル事業費

1, 931

医師不足が深刻化している愛南地域の地域医療の充実を図るため、地域の実情に応じた連携体制の構築や人材育成手法の検討を支援する。

- 1 愛南地域医療人材確保・育成協議会の設置・運営
 - (1)愛南地域医療人材確保・育成協議会の開催
 - ①構成員:10人 ②検討回数:年2回 ③検討内容:総合診療医、地域医療従事者の育成手法
 - (2)愛南地域医療人材確保・育成協議会ワーキング会議の開催
 - ①構成員:15人 ②検討回数:年6回
 - ③検討内容:総合診療医、地域医療従事者の育成手法を協議会構成団体の実務者等の立場から検討
- 2 医療人材育成手法の構築
 - (1)総合診療医育成手法の検討(先進事例調査、行程表の作成)
 - (2)総合診療医と連携する地域医療従事者育成手法の検討
 - (3)マニュアル等の研修ツールの作成
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ 医療機関広域浸水対策事業費(東予)

1, 191

平野部の広範囲で浸水し、多くの医療機関が孤立する恐れがある新居浜・西条圏域において、南海トラフ巨大地震が発生した場合を想定して、被害の実態をシミュレーションし、対策を検討する。

- 1 被害のシミュレーションと対策の検討
 - (1)コーディネーターの設置
 - (2)実態調査及び被害想定 入院患者の重症度等を踏まえた各医療機関の被害状況を想定する。
 - (3)事例調査 対策が進んでいる名古屋市臨海部の取組みを調査し、対策のノウハウを習得する。
 - (4)プロジェクトチームの編成 関係機関でチームを編成し、患者搬送に係る課題を抽出し対策を検討する。
- 2 アドバイザーの招へいと講演会の開催
- 3 アクションカードモデルの作成

緊急時参集者の初動対応を記載した「アクションカード」のモデルを作成するとともに、「浸水対策の手引き」を編さんし、関係機関へ配布する。

院内保育事業運営費補助金

49, 896

看護師等の子育て等による離職を防止し、人材確保のために行う病院内保育事業に対する助成。

- 1 対象施設 民間病院等 12施設 公的病院 3施設
 - 2 負担区分 県2/3(設置者1/3)
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

看護師等養成所運営費補助金

184, 435

	課程区分	養成所数	生徒数
看護師	3年(全日制)	6	810人
	3年(4年制)	1	320人
	2年(全日制)	1	80人
	2年(定時制)	1	120人
准看護師		2	160人
	計	11	1,490人

(地域医療介護総合確保基金を充当)

看護師等支援事業費

20, 405

- 1 准看護師試験及び再教育事業
- 2 県ナースセンター事業
 - (1)事業内容 ナースバンク事業、訪問看護支援事業 等
 - (2)委託先 (公社)県看護協会
- 3 中小病院等看護職員離職防止支援事業
 - (1)看護ネットワークの構築や認定看護師等の人材を活用した支援策等の検討
 - (2)今後の看護職員確保対策のため看護職員の就業実態等について調査
- 4 就労環境改善事業
 - (1)事業内容 医療機関等の管理者や看護管理者等に対する研修会を実施
 - (2)委託先 (公社)県看護協会
- 5 看護教員養成支援事業
看護教員養成講習会に教員を派遣する学校法人等に研修受講費用を補助
- 6 再就業支援事業
 - (1)実施主体 (公社)県看護協会
 - (2)事業内容 看護職員離職者届出制度に伴う相談及び再就業支援、再就職支援セミナーの実施
(地域医療介護総合確保基金を充当)

看護師等研修事業費

41, 456

- 1 実習指導者講習会事業
 - (1)対象者 看護師等養成所の実習施設で実習指導の任にある者
 - (2)委託先 (公社)県看護協会
- 2 看護教員継続研修事業
 - (1)対象者 看護師等養成所の専任教員
 - (2)事業内容 看護教育の内容及び看護教育方法の向上に関する研修会の実施
- 3 新人看護職員研修事業
 - (1)実施主体 医療機関
 - (2)事業内容 新人看護職員に対するガイドラインに沿った卒後研修の実施
- 4 新人看護職員研修体制支援事業
 - (1)事業内容 新人看護職員研修推進協議会を設置し、医療機関への研修事業の導入を支援
新人研修の責任者等への研修、中小規模病院を対象に新人看護職員の合同研修を実施
 - (2)委託先 (公社)県看護協会
- 5 看護職員県内定着促進事業
 - (1)実施主体 (公社)県看護協会
 - (2)事業内容 県内定着推進協議会の開催、看護職員人材派遣研修、ふれあい看護体験
看護職員合同就職説明会
(地域医療介護総合確保基金を充当)

看護師等育成強化事業費

2, 158

看護師等の職場定着支援と看護の質確保のため、研修の充実等を図り、各地域における看護力の強化と、より高度な知識と技術を持った人材を育成する。

- 1 訪問看護師育成強化事業
 - (1)事業概要 訪問看護管理者対象の研修(5日間)を実施
 - (2)委託先 (一社) 県訪問看護協議会
- 2 摂食・嚥下障害看護力強化事業
 - (1)実施主体 公立学校共済組合四国中央病院
 - (2)事業概要 講義や入院患者への訓練を通じた実技、研修、評価方法の習得等
(地域医療介護総合確保基金を充当)

薬剤師支援事業費

14, 216

研修会の開催や復職支援等に取り組む県薬剤師会を支援し、在宅医療に係る薬剤師の育成、薬剤師の確保等を図る。

- 1 実施主体 (一社) 県薬剤師会
 - 2 事業内容
 - (1)在宅医療支援薬剤師等普及事業
 - ・在宅医療に係る薬剤師の育成
 - ・在宅薬局支援センターの運営
 - (2)薬剤師確保事業
 - ・女性薬剤師の離職防止や再就職の促進
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費

624, 186

22年4月に地方独立行政法人化した県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、その運営費の一部を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。

- 1 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費交付金
 - (1)通常分 法人(大学)の基本的運営経費(管理費、教育研究費等)
 - (2)特別分 通常分以外の経費(派遣職員人件費、教員退職手当等)
- 2 公立大学法人評価委員会の設置・運営
 - (1)委員構成 5人
 - (2)開催予定 年4回

私立幼稚園運営費補助金

1, 330, 349

私立幼稚園における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

私立幼稚園子育て総合支援事業費

93, 030

私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育及びその他の子育て支援事業に係る経費の一部を補助する。

- 1 対象者 「預かり保育」を1日平均2時間以上実施し、かつ「子育て相談」事業又は「園舎・園庭の開放」事業と、併せてその他1以上の子育て支援事業を行う私立幼稚園
- 2 補助単価 (1)基本額1,060千円(認定こども園は1,085千円)
(2)加算額(1日平均預かり保育担当教員数及び預かり保育時間に応じて加算)

担当教員数	保育時間	加算単価	担当教員数	保育時間	加算単価	担当教員数	保育時間	加算単価
2人未満	2～5時間	250千円	2人	2～5時間	500千円	3人以上	2～5時間	500千円
	5～6時間	100千円		5～6時間	400千円		5～6時間	700千円
	6～7時間	200千円		6～7時間	550千円		6～7時間	900千円
	7時間～	300千円		7時間～	700千円		7時間～	1,100千円

- 3 負担区分 国1/2、県1/2

母子父子寡婦福祉資金(特別会計)

330, 045

- 1 母子福祉資金(貸付枠 284,337千円)
事業開始、就職支度、住宅、転宅、生活、医療介護、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
- 2 父子福祉資金(貸付枠 33,314千円)
事業開始、就職支度、住宅、転宅、生活、医療介護、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
- 3 寡婦福祉資金(貸付枠 8,100千円)
事業開始、修業、修学、就学支度等(中核市除く)

五 経 済 労 働 部

県外アンテナショップ運営事業費 55, 990

香川県と共同で開設した「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費及び名古屋でのアンテナショップ設置に要する経費

1 東京アンテナショップ

- (1)場 所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリンビル
- (2)面 積 1階 176.66㎡(53.43坪)、2階 316.44㎡(95.72坪) 計493.1㎡(149.15坪)
- (3)機 能 1階 物産販売・イベントスペース、2階 飲食、観光案内・交流スペース等

2 名古屋アンテナショップ

- (1)場 所 名古屋市中村区名駅 名古屋三交ビル1F(店舗の一部を活用)
- (2)機 能 県物産の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

物産観光情報発信拠点運営事業費 8, 174

県内に設置した「えひめ愛顔の観光物産館」の維持管理等に要する経費

- 1 場 所 松山市大街道3丁目6-1 岡崎産業ビル1階
- 2 面 積 183.53㎡(55.51坪)
- 3 機 能 県物産の展示・販売、市町特産品の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

原子力発電施設立地地域共生事業費 139, 463

伊方町が「住民の安心・安全」につながる安全・防災対策を強化する諸事業を、国庫交付金を活用して実施することにより、原子力発電所周辺地域の持続的な活性化を図る。

- ・伊方町事業 消防設備等整備事業、緊急避難道路整備事業
(国10/10)

新エネルギー等導入促進事業費 35, 255

新エネルギーの導入を促進するため、市町と連携して家庭用燃料電池等の導入に対する補助や再生可能エネルギー発電の導入に向けた調査を支援するとともに、普及啓発等に取り組む。

1 家庭用燃料電池・蓄電池の設置補助

- (1)補 助 対 象 市町
- (2)対 象 経 費 市町が個人に補助した額
- (3)補 助 率 県1/2(1台当たり上限10万円)

2 再生可能エネルギー発電導入可能性調査の支援

- (1)事 業 主 体 民間事業者、市町、団体、個人
- (2)補 助 対 象 風力発電(20kW未満)、小水力発電(1千kW以下)、バイオマス発電
地熱発電及び潮流発電の導入に向けた可能性調査
- (3)補 助 率 県1/2(1件当たり上限200万円)

3 水素エネルギー導入可能性調査

未利用廃棄物を活用した水素エネルギー利用の可能性調査

4 新エネルギーの普及啓発

- (1)新エネルギー導入促進協議会の開催(年2回程度)
- (2)新エネルギー普及啓発事業
- (3)次世代エネルギーパーク体験事業

◎ 窯業技術センター設計費 25, 649

老朽化・狭隘化が著しい窯業技術センター(昭和37年建設)について、27年に設置した「窯業技術センターあり方検討委員会」での検討結果を踏まえ、移転整備するための設計を実施する。

- 1 建 設 場 所 砥部町大南
- 2 規 模・構 造 約1,400㎡ 本館RC2F 工房S1F
- 3 事 業 内 容 実施設計及び地質調査 など
- 4 開 設 31年度予定

勤労者福祉資金貸付事業費

320, 776

1 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、結婚支援資金

県	→	四国労働金庫	→	勤労者
貸付額	127,500千円	融資枠	382,500千円	
期間	1年	限度額	500～1,000千円	
利率	無利息	期間	5年	
	○協調倍率 3倍	利率	年1.0～1.33%	

2 教育資金

県	→	四国労働金庫	→	勤労者
貸付額	175,000千円	融資枠	525,000千円	
期間	1年	限度額	2,000千円	
利率	無利息	期間	10年	
	○協調倍率 3倍	利率	年1.33%	

3 離職者緊急生活資金

県	→	四国労働金庫	→	離職者
貸付額	17,500千円	融資枠	52,500千円	
期間	1年	限度額	1,000千円	
利率	無利息	期間	5年	
利子補給	年1.03%	利率	年0.3%	
	○協調倍率 3倍			

中小企業振興資金貸付金

45, 170, 000

融資制度

県	→	金融機関	→	中小企業者等
預託	45,170,000千円	融資	72,900,000千円	
期間	1年以内	用途	運転、設備、借換	
利率	無利子	限度	12,500～160,000千円	
		期間	1年～12年	
		利率	年0.50%以内～2.15%(保証付)	
		保証	年0.35～1.90%	

○協調倍率 2.0～5.0倍

○新規資金種別

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| (1)経営安定資金(一般) | (7)新事業創出支援資金(事業承継支援枠含む) |
| (2)経営安定資金(建設産業短期) | (8)緊急経済対策特別支援資金 |
| (3)経営安定資金(短期) | (9)雇用促進支援基金 |
| (4)経営安定資金(小口) | (10)建設産業新分野進出等支援資金 |
| (5)小口零細企業資金 | (11)災害関連対策資金 |
| (6)チャレンジ企業支援資金(経済成長戦略枠含む) | |

○制度改正等

- ・新事業創出支援資金の融資枠を拡大し、新規に創業する者を支援する。
- ・運転資金の融資期間を5年から7年に延長し資金繰りの改善を図る。
- ・知事の指定する災害等で影響を受けた中小企業に対する金融支援策を講じる。

経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金)

2, 163

経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠のうち、設備資金に対する利子補給

- 1 融資対象者 経済成長戦略2010に記載された戦略の実現に資する事業を行う者として県の確認を受けた者
- 2 償還期限 10年以内(据置1年以内)
- 3 利子補給期間 融資実行の日から10年間
- 4 融資枠 10億円
- 5 利子補給率 1.0%

小規模企業設備投資金融支援事業費(利子補給金)

9, 384

設備投資に取り組む小規模企業者を対象とした経営安定資金・小口資金及び小口零細企業資金のうち、設備資金に対する利子補給

- 1 融資対象者 経営安定資金・小口資金又は小口零細企業資金の設備資金を利用する者等
- 2 償還期限 10年以内(据置1年以内)
- 3 利子補給期間 融資実行の日から10年間
- 4 融資枠 10億円
- 5 利子補給率 1.0%

◎ 窯業技術センター整備基金積立金 266, 264

窯業技術センターの整備にあたり、電源立地地域対策交付金を活用し、基金を造成し、円滑な施設整備を図る。

- ・基金名 愛媛県窯業技術センター整備基金
- ・設置期間 29～31年度
(国10/10)

○ 外国人支援・海外連携推進事業費 8, 374

1 外国人支援・海外連携推進員設置事業

- (1)事業主体 (公財)愛媛県国際交流協会
- (2)事業内容 外国人支援・海外連携推進員の配置 1人(県国際交流センター)
在県外国人の生活相談、外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成26機関)
県の姉妹提携先であるハワイ州との交流 等
- (3)補助率 県1/2(補助基準額3,000千円)

2 愛媛・ハワイ交流事業

- (1)委託先 (公財)愛媛県国際交流協会
- (2)事業内容 ハワイからのサマーインターン生の受入れ 2人(夏季3か月)
県内青少年のハワイ派遣 8人

3 日米学生会議開催経費負担金

- 事業内容 日米の学生が共同生活を通じ、世界的な問題を議論(本県滞在29年8月11日～17日)

海外技術研修員・県費留学生受入事業費 8, 486

南米の本県出身海外移住者の子弟を海外技術研修員・県費留学生として受け入れる。

1 海外技術研修員受入事業

- (1)受入人数 南米2人 (4)研修内容
- (2)受入期間 9か月(29年6月～30年3月) ・基礎研修(1か月) 日本語、日本事情 等
- (3)資格 中堅指導者となる資質を有する者 等 ・実務研修(8か月) 専門技術

2 県費留学生受入事業

- (1)受入人数 南米1人
- (2)受入期間 1年間(29年4月～30年3月)
- (3)資格 大学を卒業した者、又は大学卒業程度の学力を有すると認められる者 等

留学生等国際交流推進事業費 1, 500

海外への情報発信源及び帰国後の重要な連絡パートナーとなりうる県内留学生との交流を図り、継続的なつながりの形成を図る。

1 在県外国人との国際交流シンポジウム

- (1)開催時期 29年8月 (4)事業内容
- (2)開催場所 松山市内 ・専門講師によるセミナー
- (3)参加人数 80人 ・留学生による講演、パネルディスカッション

2 留学生交流推進事業

留学生(OBを含む)との交流事業を行うグループに対する補助

- (1)補助要件 県民と留学生が参加する事業で (3)補助率等 県1/2(補助限度額100千円)
有意義な交流に資するもの (4)補助件数 10件
- (2)補助対象 交流に係るソフト事業経費

3 外国語表記による留学生への情報提供等

- (1)県ホームページでのイベント情報の掲載 (3)県広報誌への留学生紹介記事の掲載
- (2)メールマガジン「Ehimail(エヒメール)」の配信

国際交流員招致事業費 20, 940

日本語の堪能な外国青年を受け入れ、県の国際交流事業等に従事させる。

- 1 人数 4人(中国1人、韓国1人、英語圏1人、台湾1人)
- 2 招致期間 1年間
- 3 配置先 国際交流課、県国際交流センター 等
- 4 業務内容 国際直行航空路線等を活用した観光・経済交流の推進
県及び県国際交流協会における国際交流事業の推進に対する助言・協力 等

外国人学校国際交流促進事業補助金

500

- 1 事業主体 外国人学校を設置する学校法人
- 2 補助対象 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業
(民族芸能等の披露等による交流会、スポーツ交流 等)
- 3 補助率等 県1/2(補助限度額500千円)

旅券事務市町権限移譲事務費

24, 212

旅券事務の市町への権限移譲に伴い、市町旅券窓口の開設時に設置した機器の保守委託費や人件費等の交付などを行う。

- ・ 移譲事務 旅券申請受理及び旅券交付関係窓口事務

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係)

10, 110

松山空港国際線の利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(県、松山市、県内主要企業等で構成)
- 2 事業内容
 - (1) モニターツアー事業
 - (2) 国際線PR広報活動事業
 - (3) 国際交流団体利用促進事業
 - (4) 国際線利用者アクセス支援事業
 - (5) 県外利用客バス支援事業
 - (6) 県外モニターツアー事業

労働者福祉活動育成事業費

1, 445

- 1 事業主体 (一社)愛媛県労働者福祉協議会
- 2 事業内容
 - (1) 高校生等就職準備支援事業(県1/2)
就職前の高校生や大学生等を対象とした就職準備セミナーの開催及びハンドブックの作成・配布
 - (2) 再就職支援事業(県1/2)
再就職への悩みを抱える求職者に対するカウンセリングの実施及びセミナーの開催

○ 仕事と家庭の両立支援促進事業費

13, 729

- 1 子育て応援企業等普及事業
県内中小企業を「えひめ子育て応援企業」として認証するとともに、サポーター等の訪問による認証取得や企業の取組みへの支援を行う。
- 2 仕事と家庭の両立支援推進啓発事業
 - (1) 子育て応援リーダー企業コンテストの開催
 - (2) 県内企業の事業主等を対象とした両立支援を促進するセミナーの開催
- 3 家庭にやさしい企業支援事業
 - (1) 育児・介護短時間勤務制度等導入助成
育介法の基準を超える雇用管理制度等を導入し、利用者があった企業に対して助成
 - (2) 男性の育児休業取得促進助成
次世代法に基づく行動計画を策定し、男性従業員の育児休業取得(1週間以上)があった企業に対して助成
- 4 仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査事業
県内2,000事業所を対象とした育児・介護休業制度等に関するアンケート調査の実施

愛媛マイスター等認定・派遣事業費

585

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定事業
 - (1) 愛媛マイスター選考委員会の設置
 - (2) 愛媛マイスターの認定(年5人程度)
 - (3) 愛媛マイスター派遣相談事業
- 2 技能コンクール等支援事業
業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

ものづくり人材育成支援事業費

13, 057

建設業、造船業、機械・鉄工業の技能者を育成するため、認定職業訓練施設(4校)の運営費の一部を助成するとともに、職業訓練に必要な職業訓練指導員試験を実施する。

- 1 ものづくり人材育成支援事業(国1/2、県1/2)
認定職業訓練施設である松山共同高等職業訓練校(建設業)、今治地域造船技術センター(造船業)、愛媛県管工事協同組合連合会(建設業)、新居浜市ものづくり産業振興センター(機械・鉄工業)の運営費の一部を助成する。
- 2 職業訓練指導員試験の実施
機械科、和裁科、木工科、配管科の学科及び指導方法の試験を実施する。

技能向上対策事業費

37, 751

- 1 技能向上対策事業
(1)愛媛県職業能力開発協会に対し、技能検定の実施に係る経費等を補助する。(国1/2、県1/2)
(2)技能検定後期実技試験(2級及び3級)を受検する35歳未満の受検料の一部を補助する。(国10/10)
- 2 技能継承支援事業
職業高校に熟練技術者を派遣し、生徒への実技指導や意見交換を行うとともに、技能検定受検を奨励・勧奨する。

○ 地域創生人材育成事業費

172, 889

産業人材の定着と生産性の向上を図るため、産学官労が連携し、地域の創意工夫を活かした人材育成の取組みを推進する。

- 1 地域創生人材育成協議会の開催(年3回)
構成 13団体(経済団体、大学、国、県、労働者団体)
- 2 今治地域の造船人材の育成
事業内容 調査・分析、職業訓練、技能評価
委託先 (一社)日本中小型造船工業会
- 3 東予地域のプラントメンテナンス人材の育成
事業内容 調査・分析、職業訓練、技能評価、人材確保支援
委託先 (公財)えひめ東予産業創造センター
- 4 松山地域の情報サービス産業人材の育成
事業内容 調査・分析、職業訓練
委託先 県情報サービス産業協議会
- 5 おもてなし人材の育成
事業内容 調査・分析、職業訓練、人材確保支援
委託先 専門学校
- 6 今治地域のタオル製造業人材の育成
事業内容 調査・分析
委託先 民間調査会社
- 7 事業期間 28～30年度
(国10/10)

離職者等職業能力開発事業費

242, 736

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 知識習得訓練

区 分	定員
OAビジネス初級コース(2か月)	56人
OAビジネス初級コース(3か月)	90人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	174人
OAビジネスレベルアップコース(4か月)	30人
介護職員初任者研修コース(3か月)	70人
介護職員実務者研修コース(6か月)	10人
医療事務コース(3か月)	40人
OA事務・経理コース(4か月)	15人
OA事務・経理レベルアップコース(4か月)	15人
宅地建物取引士コース(4か月)	15人
調理スタッフ養成コース(3か月)	10人
ビジネスコミュニケーション習得コース(3か月)	15人
電気工事士養成コース(6か月)	10人
計	550人

2 資格取得訓練

区 分	定員
介護福祉士養成コース(2年間)	22人
保育士養成コース(2年間)	18人
計	40人

3 離職者訓練(企業実習型)

区 分	定員
PCスキル実践コース(4か月)	10人
OA総務実践コース(4か月)	60人
インテリアコーディネーター実践コース(5か月)	15人
医療事務実践コース(4か月)	30人
計	115人

障がい者就労促進事業費

135,992

- 1 施設内訓練事業(国10/10・1/2、県0・1/2)
 - (1)知的障がい者職業能力開発事業
 - ・対象者・定員 知的障がい者(定員10人×2回)
 - ・実施場所 松山高等技術専門校
 - ・訓練内容・期間 販売実務に関する訓練(商品管理、パソコン操作等)、6か月
 - (2)発達障がい者職業能力開発事業
 - ・対象者・定員 発達障がい者(定員10人)
 - ・実施場所 松山高等技術専門校
 - ・訓練内容・期間 OA実務に関する訓練、1年
- 2 精神障がい者委託訓練事業(国1/2、県1/2)
 - ・対象者・定員 精神障がい者(定員10人×2回)
 - ・実施方法 NPO法人等へ委託
 - ・訓練内容・期間 OA関係、経理、簿記等やコミュニケーションに関する訓練、6か月
- 3 障がい者の態様に応じた委託訓練事業(国10/10)
 - ・対象者 身体障がい者等で、公共職業安定所長の受講指示・推薦・支援指示を受けた者
 - ・実施方法 NPO法人等へ委託
 - ・訓練課程 知識・技能習得科 3か月(定員40人)
実践能力習得科 1～3か月(定員80人)
- 4 障がい者就労支援のための求人开拓員の配置 4人(東予2人、中・南予各1人)(国1/2、県1/2)
- 5 障がい者訓練受講生等就労支援事業
 - ・障がい者訓練就労支援員の配置(松山校) 1人
- 6 障がい者技能競技強化支援事業
 - ・障がい者技能競技大会への出場選手等に対する練習経費等の支援
- 7 能力再開発訓練促進事業(国1/2、県1/2)
 - ・職業訓練の受講生に対する訓練手当の支給
- 8 職場適応訓練事業(国1/2、県1/2)
 - ・対象者 障がい者等
 - ・実施方法 企業等へ委託
 - ・手当等 受講生に対する訓練手当の支給

愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

6,900

- 1 交付先 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会
- 2 補助対象 就業機会开拓等推進事業、センター設置促進事業、安全・適正就業推進事業等
- 3 補助率 県1/2(国1/2)

高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費

1,951

サービス業等の人手不足分野や介護、育児等の現役世代を支える分野で、高齢者に派遣就業する機会を提供するとともに、派遣事業が円滑に行われるよう広報活動や研修等を実施する。

- 1 事業主体 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会
- 2 事業内容
 - ・派遣事業専門員設置による派遣先开拓等
 - ・派遣事業の広報活動
 - ・派遣事業に関する研修会等の実施
- 3 補助率 県1/2(国1/2)

ニート就労支援事業費

13,819

ニートの長期化の防止や就労支援を行うとともに、県民に対してニート支援への意識啓発を行う。

- 1 愛媛若者サポート委員会の開催(年1回)
 - ・委員 10人(有識者、教育関係者等)
- 2 地域若者サポートステーション運営支援事業
 - ・臨床心理士及びジョブトレーナーの配置
 - ・キャリア開発セミナー等の実施
- 3 ニート職場チャレンジ・求人开拓事業
 - ジョブトレーナーの指導のもと、1か月間の職業訓練を実施し、就労へスムーズに誘導するとともに、就職先の开拓を図る。
- 4 ニート支援啓発事業
 - ・リーフレットの作成
 - ・フォーラムの開催(時期:29年10月、場所:松山市)

若年人材育成推進事業費

81, 275

「ジョブカフェ愛work」の維持管理を行うとともに、その運営を「(一社)えひめ若年人材育成推進機構」に委託し、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施する。

- 1 設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET! 4階
- 2 運営体制 30人(センター長、キャリアコンサルタント、アカウントマネージャー 等)
- 3 事業内容
 - ・中核スタッフ等の配置、センターの維持管理、若年者・Uターン希望者の県内就職促進
 - ・就職未内定者等調査、若年者就職支援セミナーの実施
 - ・就活道場及び正社員チャレンジスキルアップセミナーの開催
 - ・ウェブを活用した企業情報、求人情報の提供、若者による職場体験取材の実施
 - ・県内中小企業への人材育成等に係る先進事例の発信
 - ・ものづくり企業等職場見学、若者と県内中小企業、教育機関とのマルワカリ交流会の開催

◎ 障がい者就職応援事業費

1, 893

障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、学生の就業意欲の醸成を図るとともに、企業向けのハンドブックの作成・配布及び障がい者雇用促進セミナーを実施する。

- 事業内容
- ・学生向け障がい者合同就職説明会の開催
 - ・企業向け障がい者雇用のためのハンドブックの作成・配布
 - ・企業向け障がい者雇用促進セミナーの開催

中小企業人材確保支援事業費

12, 527

中高生などに県内の優れた中小企業の魅力を発信し、県内就職を促進するとともに、若者や女性と企業とのマッチングや人材育成のバックアップなど、中小企業の人材確保を支援する。

- 1 中小企業の人材確保の支援
 - (1)委託先 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 - (2)委託内容
 - ・中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成
 - ・女性と企業等の参加による実践型ワークショップセミナーの開催
 - ・小規模面接会及び採用前インターンシップの開催
 - ・中小企業を対象とした専門家等による採用・育成コンサルティングの実施
 - ・若者の採用力・定着率向上を目的とした企業勉強会の実施
- 2 四国4県合同会社説明会の開催(年1回)
 - (1)実施主体 四国地方産業競争力協議会
 - (2)開催場所 都市部

○ 障がい者マッチング支援事業費

7, 043

障害者就業・生活支援センターにマッチングサポーターを配置して、障がい者の就労受入先企業の開拓や障がい者支援機関との連携を図り、障がい者の就労を支援する。

- 1 障がい者の職場見学、実習及び就労先の開拓
 - (1)委託先 (福)愛媛県社会福祉事業団、(福)わかば会
 - (2)委託内容
 - ・マッチングサポーター(2人)による企業開拓
 - ・企業への障がい者雇用支援制度啓発チラシの配布
- 2 障がい者支援機関との連絡会議の開催

地元就職支援事業費

12, 564

県外への人口流出に歯止めをかけ、県内中小企業等の人材確保を図るため、県外学生のインターンシップを促進するための環境整備を行うほか、新規学卒者向け合同会社説明会や参加企業との交流会等を開催する。

- 1 県外学生のインターンシップ促進
 - 県外学生と県内企業の交流・マッチングイベント、企業向けインターンシップセミナーの実施
- 2 合同会社説明会等の実施(30年3月、松山市内)
 - 合同会社説明会、学生と企業の交流会、企業訪問等の実施
- 3 県外学生の説明会等参加交通費支援
 - 県外の学生、新規学卒者が合同会社説明会等への参加に要する交通費(往路のみ)の支援

緊急地域雇用維持助成事業費

2, 350

雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金等の支給を受ける事業所に対し、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

- 1 対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主
ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの(南予地域及び砥部町、久万高原町が該当)
- 2 助成率・上限額 休業手当総額の10分の1以内(1社当たり年間100万円を上限)

ものづくり人材確保連携事業費(東予) 400

新居浜西条のものづくり企業が優れた人材を確保するため、愛媛大学理系学部の学生及び教授を対象に企業見学会等を行い、地元企業への就職につながる支援を行う。

- 1 事業主体 新居浜西条ものづくり人材確保連携協議会
- 2 構成 東予地方局、新居浜市、西条市、愛媛大学、新居浜商工会議所、西条商工会議所、周桑商工会
- 3 事業内容 ・協議会事業報告書の作成・配布及び意見交換会の実施
・企業採用担当者のスキルアップセミナーの実施
・ものづくり企業見学会及びものづくり企業出張講座の実施
- 4 負担区分 県1/3(新居浜市1/3 西条市1/3)

南予企業人材確保対策事業費(南予) 828

南予地域の企業の人材確保のため、南予圏域の高校生や保護者等を対象に地元企業の理解を深める企業見学会や交流会等を実施する。

- 1 南予圏域の高校と地元企業などの関係団体との連絡会議の開催
- 2 高校就職指導担当教員・保護者向けの企業見学会の実施
- 3 企業の若手社員と地元高校生による企業交流会の実施

訓練事業費 57,778

離転職者・新規学卒者等が就業に必要な技能・知識を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう県内4か所(新居浜、今治、松山、宇和島)の高等技術専門校において職業訓練を実施する。

- 1 普通課程(1~2年) 9科 定員185人(情報システム科は企業内実習訓練を実施)
- 2 短期課程(2~10か月) 3科 定員85人
- 3 在職者(12~1,200時間) 6科 定員585人

営業戦略費 16,000

愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費

- 1 営業戦略活動費
愛のくに えひめ営業本部の運営及び営業本部長の営業活動に必要となる事務費
- 2 営業戦略推進費
営業活動を通じて新たに開拓した機会に対し、適時・機動的に対応するための事業費

◎ えひめサポーターズクラブ設置事業費 3,356

県と包括連携協定を締結する企業等を会員とする「えひめサポーターズクラブ(仮称)」を創設し、協働して県政課題や県内企業のニーズ等に対応する。

- 1 会員企業との協働事業の実施
(1)県政課題や企業ニーズ等から事業テーマを決定(複数設定)
(2)会員企業はテーマに基づき独自に事業を実施し、適宜取組状況を報告
- 2 協働事業に係る取組内容のPR
(1)県HPやマスコミを活用したPR
(2)取組内容をまとめた事例集によるPR

海外経済交流推進事業費 2,000

これまで交流を行ってきた中国(遼寧省、大連市)、台湾、豪州等と引き続き企業ミッションの交流等を行い、協力関係の強化を図る。

- 1 事業内容 ・これまで行ってきた経済交流事業のフォローアップ
・新たな連携策の検討
・企業や団体等のミッションの相互派遣支援等
- 2 交流予定先 遼寧省、大連市、台日産業連携推進オフィス、豪州NSW州、その他の企業・団体等

松山港定期貨物航路振興事業費

4, 130

松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会に対して、負担金を支出して活動を支援するとともに、同協議会が実施するインセンティブ事業について補助を行う。

1 松山港利用促進協議会

(1)事業内容 国内ポートセールス(東京、大阪、四国)、海外ポートセールス(上海)
ポートセミナー(県内)、松山港のPR

(2)構成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造事業者 等

2 松山港利用促進インセンティブ事業

(1) 荷主企業向け補助

①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路便を利用する荷主のうち

・過去2年間で松山港を利用したことがない荷主企業

・前年度(又は前々年度)より取扱貨物量を10%又は10TEU以上増加させた荷主企業等

②補助対象 コンテナ貨物又は小口混載貨物

③補助上限 コンテナ貨物は1企業当たり30TEU(ただしリーファーコンテナは15TEU)、
小口混載貨物は50m³又は50t

(2) 船社向け補助

①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路便を運航する船社

②補助対象 松山港発着の国際定期貨物航路便の松山港への寄港

③補助上限 ~1,999G/T 寄港1回につき4,000円
2,000G/T~ 寄港1回につき6,000円

○ ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費

18, 370

1 愛媛貿易情報センター運営費

(1)場 所 アイテムえひめ内

(2)職 員 2人(所長、所員1人)

(3)事業内容 海外経済情報提供、輸出促進セミナー、輸出有望案件発掘企業訪問
輸出有望商品商談会 等

2 ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営費

(1)設置主体 日本貿易振興機構(ジェトロ)

(2)構成機関 ジェトロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(1人)、
(公社)愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット㈱

(3)事業内容 貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等

◎ 米国食品安全強化法緊急対策事業費

5, 973

米国で制定された食品安全強化法(FSMA)の一部が、29年9月以降、米国内で流通する食品の製造・輸出等に関わる県内事業者にも適用されることから、事業者が行う対応を支援する。

1 予防管理適格者養成

(1)実施時期 29年4~5月 (2)回 数 3回(東・中・南予)

(3)内 容 FSMAで設置が義務付けられた予防管理適格者を養成する研修の実施

2 食品安全計画等作成支援

(1)実施時期 29年6~8月

(2)回 数 集団指導 6回 個別指導 1回×50社 現場指導 1回×50社

(3)内 容 食品安全計画等の作成時に専門的な助言・指導を行うアドバイザーの派遣

◎ 海外重点市場販路拡大事業費

11, 290

本県と交流基盤がある市場のうち、県内企業のニーズ・意欲がある国・地域を重点市場として集中的に販路開拓を図る。

1 米国での販路開拓

(1)「愛媛フェアinハワイ」の開催

実施時期 29年11月

場 所 日系スーパー

(2)「愛媛フェアinシアトル」の開催

実施時期 29年10月

場 所 日系スーパー

2 シドニー・メルボルンでの販路開拓

(1)実施時期 29年8月

(2)内 容 県産品PRイベントの開催、現地集客イベントへの参画
飲食店への営業活動 など

四国4県連携販路開拓支援事業費

7, 395

経済成長が続く中国(上海)を中心とした東アジア地域等をターゲットに、四国4県共同で四国産品(食品類)の販路開拓・拡大と四国ブランドの浸透を図る。

- 1 中国販路開拓事業
(1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
(2)内 容 バイヤー招へい、BtoB商談イベント、営業拠点を活用した販路開拓支援
- 2 県産品販路開拓サポート事業
(1)実施主体 ジェトロ
(2)内 容 商談機会等の拡充、バイヤー招へい機会の設定等
- 3 東アジア(タイ・台湾)販路開拓事業
(1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
(2)内 容 現地バイヤーの招へい、現地プロモーション活動の実施、フォロー営業等
- 4 ベトナム販路開拓事業
(1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
(2)内 容 大規模商業施設での四国産品PRイベント、即売会
- 5 ロサンゼルス販路開拓事業
(1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
(2)内 容 現地日本食展示会への出展、商談会参加

東アジア営業戦略強化事業費

21, 112

既に商流が確立している国内の食品専門商社等と連携し、海外バイヤー等に積極的な営業を行うほか、シンガポール駐在員による東アジア地域における県内企業支援などを行う。

- 1 新規商流開拓事業
(1)委 託 先 県地域貿易振興協議会
(2)委託内容 国内の食品専門商社を通じた取引先への営業活動等による販路開拓
- 2 海外活動拠点を活用した営業活動の展開
シンガポールに設置している活動拠点を活用し、現地情報の収集・提供をはじめ、販路開拓活動に係る県内企業支援など、積極的な営業活動を展開する。
(1)設置形態 伊予銀行シンガポール支店に職員を派遣
(2)主な業務 県内企業の海外展開支援、各種情報収集など

愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費

35, 168

愛媛ものづくり企業スゴ技データベースによる情報発信や、大都市での大型展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 1 大型展示会への県ブース出展(東京)
- 2 大手企業、商社へのトップセールス及びビジネスマッチング
(1)訪問型展示会の実施(年1回 10社程度)
(2)個別企業とのマッチング(年1回 4~8社程度)
- 3 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
(1)大型展示会への共同出展(大阪、タイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ)

戦略的ビジネスマッチング支援事業費

10, 933

各産業支援機関の経験豊富なコーディネータの活用や県内ものづくり企業同士等の交流会の開催などにより、企業間連携を促進し、県内企業の事業展開を支援する。

- 1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び管理運営
- 2 ものづくり企業連携コーディネータの設置
- 3 「愛媛のスゴ技」製品・技術等交流会の開催

○ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費

12, 780

県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援するため、県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せた知事のトップセールスなどを実施する。

- 1 海外ミッションにおけるトップセールスの実施
(1)実施時期 30年1月頃
(2)場 所 ベトナム
(3)内 容 知事によるトップセールス など
- 2 トップセールス等のフォローアップ
(1)インバウンド
対 象 県内企業10社程度
場 所 松山市
(2)アウトバウンド
対 象 県内企業3~8社程度
場 所 インドネシア、タイ、フィリピン、ミャンマー

さくらひめブランド活用営業推進事業費 21, 212

本県開発のデルフィニウム新品種「さくらひめ」を活用して、働く女性をターゲットにイメージ戦略を展開し、本県ブランド力の向上と営業力の強化を図る。

- 1 さくらひめブランド戦略の企画・運営
- 2 さくらひめプロモーションの実施
- 3 イメージを活かしたものづくり

「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費 8, 959

「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者と県内外バイヤーとのマッチングや主要な展示会等への出展機会の提供を行い、更なる販路開拓・拡大を図る。

- 1 県内外の百貨店等のバイヤーとの商談会の開催(松山市)
- 2 ギフトショー等への出展
 - (1)東京インターナショナル・ギフト・ショー(東京ビッグサイト)
 - (2)インテリアライフスタイル(東京ビッグサイト)

海外販路拡大支援事業費 14, 205

成長著しい新興国市場のターゲット地域に加え、成熟市場の中でも成果獲得の可能性のある地域をピンポイントで開拓することにより、県産品の海外における販路開拓・拡大を図る。

- 1 ヨーロッパにおける営業活動
ホテル・レストランでの試食・試飲会の実施等
- 2 アメリカにおける営業活動
日系小売店での県産品フェアの開催等
- 3 中東における営業活動
エキスポーターの発掘、市場調査・情報収集の実施等
- 4 東アジア・東南アジアにおける営業活動
インポーターの招へいによる県内産地視察の実施等

農商工ビジネス連携促進事業費 9, 425

農商工連携を促進するため、販路開拓に重点を置いた支援を展開する。

- 1 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業
 - (1)農商工連携ビジネスネットワーク(略称:つながるネット)の運営
 - (2)情報共有システムの整備
 - (3)農商工連携交流会・ワークショップの開催
 - (4)ビジネスプロデューサーの活用 えひめ産業振興財団に設置 1人
- 2 農商工連携ビジネスフォローアップ支援事業
 - (1)首都圏大型展示会への「愛媛県ブース」の出展
 - (2)首都圏百貨店と連携した愛媛フェアの開催
 - (3)食品バイヤーを招へいした販売相談等の実施
 - (4)県内百貨店と連携したフェアの開催
 - (5)金融機関が実施する商談会への出展

炭素繊維関連産業創出事業費 2, 692

炭素繊維の製造工場や研究所が県内に立地している本県の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担をしながら、県内ものづくり企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進する。

- 1 新製品開発支援
自社製品の一部に炭素繊維強化プラスチックを活用しようとする県内企業に対する技術開発支援
- 2 成形加工企業の育成
県内の機械・金属等加工企業に対する炭素繊維強化プラスチックの成型・加工技術等の習得支援

○ **医療機器関連産業推進事業費** 6, 599

県内ものづくり企業に対し、医療機器関連分野の専門家による支援体制を整備することで、医療機器関連産業への参入・集積化を促進する。

- ・「えひめ医療機器開発支援ネットワーク」の運営
 - (1)事業内容
・アドバイザーによる新技術開発支援、実証医療機関の紹介など
・コンシェルジュによる試作品の安全・性能評価試験に関する個別指導など
・展示会出展による事業化支援など
 - (2)構成
県、ものづくり企業、医療関係機関、大学、産業支援機関

ベンチャー成長等支援事業費 4, 050

県内ベンチャー企業の成長を支援するため、「愛媛のスゴVen.」データベースの掲載企業と県内の企業や金融機関とのマッチング等を実施する。

- 1 県内の金融機関や企業等とのマッチング機会の提供
(1)ベンチャー企業によるプレゼンテーション (2)出席者による個別商談(マッチング)等
- 2 「愛媛のスゴVen.」掲載企業販路拡大支援事業
(1)事業戦略ブラッシュアップセミナーの開催 (2)プレゼンテーションスキルアップセミナーの開催

下請企業振興事業費 18, 345

下請企業振興事業費補助金

- 1 交付先 (公財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容 ・下請取引拡大事業(広域商談会の開催、発注情報収集・提供、下請取引あっせん等)
・下請取引適正化事業(下請取引相談業務等)

中小企業団体中央会補助金 132, 736

- 1 補助対象 県中小企業団体中央会
- 2 事業内容 組合等指導事業、中小企業連携人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県2/3

小規模事業経営支援事業費補助金 1, 366, 565

- 1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会
- 2 事業内容 経営指導、小規模事業者等人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県1/2

商工会等地域活性化支援事業費 3, 172

商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する、中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援する。

- 1 補助対象 商工会、県商工会連合会、商工会議所(複数団体の連携可)
- 2 対象事業 ・新たな事業の創出 ・新たな海外展開の推進
・新たなにぎわいの創出 ・その他特に知事が認めたもの
・新たな連携の推進
- 3 補助率 県1/2補助限度額1,000千円 複数の会議所・商工会が連携する場合1,500千円)

商店街活性化支援事業費 4, 991

商店街の賑わいを回復するため、商店街や商店街外部のグループ等が行う課題解決に向けた取組みを支援する。

事業内容

- (1)商店街活性化に取り組む商店街組織等へのアドバイザー派遣やメールを活用した情報発信等
- (2)市町助成事業(商店街が主体的に取り組む商店街活性化のための事業を支援)
・補助率:3/10、補助限度額:600千円、事業数:5事業程度
- (3)委託事業(商店街外部のグループ等が主体的に取り組む地域課題解決のための事業を募集)
・委託料:300千円、委託数3団体程度
- (4)委託事業(県内商店街の若手経営者が連携して取り組む商店街活性化のための事業を募集)
・委託料:400千円、委託数1団体

○ **中小企業事業承継支援事業費** 2, 865

県内中小企業における事業承継対策への取組みの促進を図るため、後継者難の企業・後継者候補の発掘や専門家による個別指導等を実施する。

- 1 事業承継の潜在需要発掘
(1)運営主体 (公財)えひめ産業振興財団 (2)運営体制 事業承継協力隊員(1人)を設置
- 2 中小企業診断士等による事業承継サポート(個別訪問指導)
(1)開催時期 29年4月～30年3月 (2)対象企業 5社(各社2回)
- 3 事業承継税制認定等の実施
対象企業 39社程度

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 25,706

プロフェッショナル人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組みを促し、経営革新を図る。

- 1 運営体制 プロフェッショナル人材戦略マネージャー(1人)、統括サブマネージャー(1人)アシスタント(1人)
- 2 事業内容 中小企業への個別訪問、中小企業者を対象としたセミナー開催 等

○ 伝統的特産品クールエヒメ戦略事業費 2,348

県指定の伝統的特産品について、外国人の嗜好に合った商品開発・ブラッシュアップを支援するほか、若者等を対象に魅力を体験するワークショップの開催等に要する経費

- 1 商品開発・ブラッシュアップ支援及びワークショップ開催事業
 - (1)商品開発等 伝統的特産品の作り手を対象とした講習会開催
 - (2)担い手発掘 学生、県外からの移住者等を対象とした商品開発参加型のワークショップ開催
- 2 専門学校との連携
 - ・ 専門学校生を対象とした講義等実施、一般向けPR用の映像コンテンツ作成

◎ 首都圏愛媛発信拠点整備事業費 27,260

首都圏における本県の物産や観光の発信力強化と販路拡大を図るため、民間事業者を活用して新たな発信拠点を整備する。

- 1 開設場所 東京都心部
- 2 開設時期 30年1月
- 3 事業主体 本県の物産・観光発信拠点を新たに開設・運営し、補助事業終了後も継続して運営を行う意欲のある事業者
- 4 補助対象 発信拠点開設・運営(3年以内)に要する経費
- 5 補助率 県1/2

中小企業融資円滑化推進費 29,925

県制度融資保証料の低減による保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への融資の円滑化を図る。

- ・ 一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

◎ 新事業創出金融支援事業費 13,725

中小企業者等の創業及び事業承継における資金調達を円滑に行うため保証料の補助を行い、県内中小企業の創業の促進と事業承継の円滑化を金融面から支援する。

- 1 補助対象 新事業創出支援資金及び事業承継支援枠の運転・設備資金に係る保証料
- 2 対象期間 29～33年度
- 3 保証料率 (1)新事業創出支援資金 0.8% (2)事業承継支援枠:0.35～1.72%

○ 核燃料税交付金事業費 112,558

八幡浜市及び伊方町が行う原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る事業に対して愛媛県核燃料税交付金を交付する。

- 1 交付期間 5年間(27年度～31年度)
- 2 交付金額 28年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内
- 3 配分率及び配分額
- 4 交付対象事業等

市町名	割合	配分額
八幡浜市	1/5	22,512千円
伊方町	4/5	90,046千円
総額	5/5	112,558千円

- ・ 地域の振興に係る事業の実施に要する経費
- ・ 原子力行政の推進に係る事業の実施に要する経費

企業立地促進事業費

834, 107

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金及び融資資金の必要見込額

1 奨励金等

奨励金	470,938千円
リース奨励金	20,969千円
雇用促進助成金	92,200千円
計	584,107千円

2 融資資金

県	金融機関	立地企業	
貸付	250,000千円	融資	1,000,000千円
期間	1年以内	用途	工場等の新增設に伴う設備資金 (土地、建物を含む)
利率	無利子	限度	500,000千円(知事特認1,000,000千円)
○協調倍率	4倍	期間	15年以内
		利率	1.3%

えひめ企業誘致アクション事業費

7, 227

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用して企業誘致の推進を図る。

- 「えひめ東京・大阪チアカンパニー」活用促進事業
東京・大阪で活動する県人関係企業等を「えひめチアカンパニー」としてPR等に協力していただくとともに、取引先の投資動向等の情報を収集するため、意見交換会を実施する。
(意見交換会開催時期:29年春:東京、夏:大阪)
- 「企業誘致アドバイザー」の委嘱(1人)
- 企業訪問の実施や企業誘致連絡会議の開催等の企業誘致活動

頑張る企業誘致推進事業費

7, 890

市町や金融機関と連携し、フェア等による情報発信のほか、企業動向の収集・分析等により、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 「えひめ産業立地フェア2017 in Osaka」の開催(年1回)
金融機関と連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等に対し、立地環境の紹介や県内企業のPRを実施
- 企業動向の情報収集・分析
工場の新設等を検討している企業情報の収集・分析
市町の意向を踏まえた県内の設備投資等に関する企業ニーズの調査
- 企業投資相談会の開催
愛知県での企業投資相談会、県内企業を対象とした投資セミナー

産業技術研究所試験研究費

4, 678

産業技術研究所で新たに取り組む研究
IoT機器開発に有効な筐体構造等解析技術研究など5件

産学官連携推進事業費

42, 406

- 中小企業訪問等技術支援
- 産学官連携戦略会議等開催
- 研究開発プロジェクト予備調査
- 産学官連携共同研究開発
- 受託研究

戦略的技術開発プロジェクト創出事業費

5, 766

新製品・技術の開発などの有望な大型プロジェクトを発掘・育成するとともに、研究開発に必要な競争的資金の獲得や事業化等を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

- プロジェクト・プロデューサー等の設置
- 技術開発プロジェクトのブラッシュアップ

- ◎ えひめ産養殖クロマグロ競争力向上事業費 5, 476
 県の各試験研究機関と県内企業が連携し、クロマグロ養殖の現場が抱える課題を解決し、生産量の増加と質の向上を目指すことで、えひめ産養殖クロマグロの競争力向上を図る。
 研究課題 1 マグロ幼魚の「衝突死」防止技術の開発
 2 「ヤケ肉」の発生防止技術の開発

- 愛媛セルロースナノファイバー関連産業振興事業費 2, 524
 セルロースナノファイバー(CNF)の取り組むべき方向を示す推進方針をもとに、県内の取組体制を整備し、試作品開発を行うことにより、CNF産業県を目指す。
 1 中間成果報告会の開催による各部会活動の成果発信
 2 愛媛CNF関連産業振興ビジョンの策定に向けた検討
 3 産業分野別部会の試作品開発

- ◎ 愛媛産柑橘ナノファイバー実用化事業費 2, 497
 柑橘加工残渣のナノファイバー化について、一定の技術が確立したことから、さらなる研究を進め、特許出願を行うとともに、食品素材化、新規用途の利用研究を行うことで、早期の商品化を目指す。
 1 柑橘ナノファイバー(NF)の特許出願
 2 柑橘NFの食品素材化の研究
 3 柑橘NFの新規用途への利用研究

- 四国観光連携事業費 39, 428
 1 四国4県・JR四国等民間企業共同事業 2 県事業
 (1)事業主体 四国ツーリズム創造機構 (1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会
 (2)負担額 四国4県、JR四国 各3,500万円 (2)負担割合 県:市町:民間=4:4:3
 (3)事業内容 ・国内大都市などからの誘客戦略 (3)事業内容 ・宣伝活動 ・誘客促進
 ・インバウンド誘客戦略 ・受入体制整備・四国DC
 ・四国の魅力を高める戦略

- 伊予観光大使制度運営事業費 714
 本県にゆかりのある方々を「伊予観光大使(いよかん大使)」に委嘱し、本県の観光・イベント情報のPR活動や観光・物産に関する意見・提言を求める。
 1 対象者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
 2 任期 2年

- えひめロケーション誘致推進事業費 2, 703
 映画・テレビ等のロケ誘致・支援により、愛媛県の魅力を発信する。
 事業内容 ・映画関係者向けイベントへの参加
 ・ロケ地情報の収集・発信
 ・愛媛を主な舞台、ロケ地とする作品の誘致

- 観光ブランド発信・誘客促進事業費 18, 603
 本県の豊かな観光資源を素材としたインパクトのあるプロモーションを実施し、本県観光のブランド化と知名度向上を図る。
 1 プロモーション素材の製作等による情報発信 4 ツーリズムEXPOジャパンへの参画
 2 WEB旅行事業者と連携した誘客促進
 3 本県観光・物産PRイベントの開催
 (1)開催時期 11月頃
 (2)開催場所 首都圏主要駅付近
 (3)出演 知事、PRキャラクター、伊予観光大使 ほか

- 修学旅行誘致推進事業費 916
 モデルルートや新たな体験メニューを作成するなど、広域的な修学旅行の誘致に取り組む。
 1 修学旅行誘致検討会の開催(年2回)
 (1)構成 県、誘致を希望する市町、(一社)愛媛県観光物産協会
 (2)内容 体験メニューやモデルルートの検討・作成
 2 修学旅行誘致活動
 旅行会社及び学校関係者(教育委員会含む)に対する誘致活動

愛媛県コンベンション誘致事業費 8,500

- 1 開催支援事業
(1)補助対象者 コンベンション主催者
(2)補助対象 県内での宿泊者(県外参加者)の延べ人数が100人以上のコンベンション 等
(3)補助要件 市町等が助成する場合に限る
(4)補助率 市町等助成額の1/2以内(限度額 宿泊人数に応じて5~50万円)
- 2 委託先 (一社)愛媛県観光物産協会

観光集客力向上支援事業費 20,103

- 観光関係団体や民間事業者自らが行う地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して補助する。
- 1 助成対象 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業で公共性が認められるもの
事業開始年度を含めて概ね5年継続する事業
 - 2 助成先 観光関係団体、観光事業者、観光事業者のグループ 等
 - 3 補助率 県1/2(限度額 5,000千円)

えひめファンづくり推進事業費 3,800

- 県内観光施設の周遊を促進する仕組みを構築し、リピーターの確保による持続的な観光客の増加を図る。
- 1 えひめファンづくりシステムの運営
システム保守・管理(機能追加・改修含む)、観光動向の分析
 - 2 「えひめファン倶楽部」の運営
参加登録者に対する観光情報の提供、ポイント交換、施設の登録促進・フォローアップ 等
 - 3 参加施設募集説明会の開催
本事業に参加する観光施設を募集するための説明会の開催

◎ いやしの南予観光プロモーション推進事業費 4,218

- いやしの南予の観光ブランド化や魅力発信を推進する。
- 1 事業主体 旅南予協議会
 - 2 事業内容
(1)観光プロモーション事業
・雑誌編集者等の招へいや取材支援
・テレビ番組の制作放送
(2)誘客促進事業
・南予プレミアムダイニング実施支援や県外発地ツアーのバス経費助成
・旅行会社招へい等による旅行商品造成の促進
(3)受入体制整備事業
・地域密着型旅行会社と観光プログラム等の担い手との交流会の開催
 - 3 負担区分 県1/4(南予9市町3/4)

○ 愛媛版DMO推進事業費 72,048

- 観光誘客体制の強化を図るため、県観光物産協会を拠点とした愛媛版DMOを設立し、官民一体となった営業・誘客活動を推進する。
- 1 愛媛版DMOの運営
(1)旅行業資格の取得や各種データの収集・分析によるマーケティング
(2)専門人材の設置
誘客戦略及び物産販路開拓に対する助言 など
(3)営業ツールを活用した旅行会社等への営業・誘客活動
(4)本県での宿泊や周遊等につながる旅行商品の造成
(5)海外からの誘客拡大に向けたプロモーション活動 など

○ せとうち観光推進事業費 19,441

- 瀬戸内7県の緊密な連携により、瀬戸内ブランドを確立し、もって交流人口の拡大による地域経済の活性化を促進し、豊かな地域社会の実現を図る。
- 1 事業主体 (一社)せとうち観光推進機構
 - 2 設立年月日 28年3月10日(瀬戸内ブランド推進連合を発展改組)
 - 3 構成 瀬戸内7県(兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県)ほか
 - 4 事業計画
(1)マーケティング・プロモーション(瀬戸内Finderの運営、海外・国内プロモーション等)
(2)エリアマネジメント(エリア別部会運営、受入環境整備等)
(3)プロダクト(観光関連サービス・地域産品等)の開発・販売促進等

- **サイクリング観光推進事業費** 9, 465
「サイクリング・パラダイス愛媛」の実現に向け、サイクリスト参加型サイトの運営や改修、受入環境向上、サイクルトレインの運行等を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図る。
- 1 愛媛マルゴト自転車道サービスサイト運営事業
県内各地のサイクリングコースの紹介や利用者参加型サービスの管理運営、アプリ改修
 - 2 サイクリスト観光サービス向上事業
サイクルツーリズム商品の首都圏旅行会社等への商談及びブラッシュアップ等
 - 3 サイクルトレイン運行事業
(1)予土線サイクリングPR事業 一部の列車での自転車混乗や沿線の観光などのプロモーションの実施
(2)しまなみサイクルトレイン JR予讃線(松山ー今治、伊予西条ー波止浜)
 - 4 全県版サイクリングマップの改訂・増刷
 - 5 主要サイクリングイベントへの出展
- しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費 6, 400
「サイクリングしまなみ」によるしまなみ海道の国内外へのPR成果を維持・継続させるため、30年度の国際サイクリング大会の開催に向けて、関係自治体の合意形成を図るとともに、準備を行う。
- 1 イベント実行委員会の運営
(1)実行委員会の開催 (2)事務局の運営
 - 2 イベントの準備等
(1)計画策定 (2)イベントの開催告知及び事前周知 (3)海外誘客対策
 - 3 イベント推進費
関係機関との協議等
- **宇宙技術・科学国際シンポジウム開催地実施事業費** 8, 136
愛媛・松山に誘致した、世界最大規模の国際宇宙会議「第31回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)愛媛・松山大会」の地元事業等を実施する。
- 1 実施主体 ISTS愛媛・松山大会地元実行委員会
 - 2 構成団体 県、松山市、教育委員会、産業関連団体等
 - 3 事業内容
(1)産業分野(宇宙・航空技術関連企業と県内企業とのマッチング等)
(2)教育分野(JAXA職員等を招いた県内小中学校での特別授業の実施等)
(3)周知啓発分野(県総合科学博物館における特別企画展の実施等)
- サイクリング観光映像コンテンツ発信事業費** 6, 635
「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、本県サイクリング観光の魅力を国内外にPRするための映像作成及び情報発信を行う。
- 事業内容 (1)春夏サイクリング観光魅力発信映像の制作
(2)映像の多言語化(英語、中国語、韓国語、フランス語、スペイン語) など
(3)映像等を活用したプロモーション
- **新観光周遊ルート創出事業費** 6, 021
国内外からの観光客誘致と地域活性化を図るため、新たな観光周遊ルートの創出や旅行商品造成等を促進する。
- 1 しまなみ・やまなみ連携事業
(1)情報交換会等の運営
(2)3県(愛媛県、広島県、島根県)連携事業(地域内観光交流促進、誘客対策)
(3)4県(愛媛県、広島県、島根県、鳥取県)連携事業(広域サイクリングコースの情報発信)
 - 2 愛媛・大分連携事業
四国遍路と温泉アイランド九州を繋ぐ観光周遊サブルートのPR
- ◎ **東予東部圏域振興イベント準備事業費** 2, 517
東予東部圏域(新居浜市、西条市、四国中央市)において31年度開催予定の圏域の魅力を広く県内外に発信する地域活性化イベントの準備に取り組む。
- 1 事業内容
(1)準備会設立及び基本計画策定
イベントの目標、展開方針及びテーマ等の基本的な事項に係る計画策定
(2)事務局の推進体制整備・運営
 - 2 負担区分 県1/2 (市1/2)

- ◎ **歴史文化資源活用市町連携事業費(東予)** 1, 250
 東予地域の歴史文化資源を活用しながら、人づくり、地元意識の醸成及び交流人口の拡大を図る。
 1 「歴史文化資源活用市町連携協議会」等の開催
 2 「TOYO歴史文化資源ガイド」等の養成
 3 歴史文化資源活用市町連携事業
 (1)パネル展及びフィールドワークの実施
 (2)セミナー及びワークショップの開催
 4 歴史文化資源モニターツアー実施事業
 5 負担区分 県1/2(市町1/2)
- ◎ **法皇山脈ブランド化ステップアップ事業費(東予)** 1, 593
 法皇山脈の知名度向上を図り、東予の山々を一連の観光素材として活用することにより、観光誘客の促進・地域活性化を目指す。
 1 県内集客地特化型プロモーションの展開
 (1)プロモーション素材の作成
 (2)道後、東予港等でのプロモーション
 2 魅惑の山旅プロジェクトの実施
 登山とは異なった山での日帰り滞在体験の提供
 3 観光情報の発信
 4 負担区分 県1/2(新居浜市1/4 四国中央市1/4)
- 予土県境サイクリング魅力向上促進事業費(南予)** 817
 サイクリングを軸とした取組みに住民参加の活動を加え、持続的な活動につなげることで、サイクリングを観光振興の柱として確立し、さらなる地域の活性化を図る。
 1 実施主体 予土県境地域連携実行委員会
 2 構成団体 愛媛県、高知県、両県関係市町、道の駅
 3 事業内容
 (1)広域連携サイクリングイベントの開催
 (2)サイクリスト向け補給食(携行食)の開発
 (3)サイクリングコースの環境整備
 (4)サイクリングの情報発信事業
- ◎ **南予博フォローアップ事業費(南予)** 2, 069
 えひめいやしの南予博2016の成果を継承し、南予地域の更なる観光振興・活性化に繋げていくため、継続的な情報発信に取り組む。
 1 南予観光振興会議の開催
 2 住民グループステップアップ支援事業
 住民グループの活動継続に向けた専門家による個別指導等の実施
 3 南予観光情報発信事業
 (1)「広報まつやま」による南予観光情報発信 (3)フェイスブックによる情報発信
 (2)東・中予地域への情報発信 (4)南予キャンペーン活動
- 南予の誇れる遺産PR事業費(南予)** 957
 南予地方の歴史的・伝統的な遺産を活用し、地域の観光振興を図るとともに、遺産の魅力を現場で体感することにより、郷土文化への理解を深める。
 1 遺産88箇所の位置と施設の魅力を紹介したマップの改訂、南予遺産カードの増刷
 2 南予遺産についてまとめたガイドの作成
 3 フォトコンテストやパネル展、スタンプラリーなどイベントの開催
- 国際観光推進事業費** 10, 882
 1 (独)国際観光振興機構への負担金
 2 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業
 ・情報提供事業(米軍岩国基地PR) 等
 3 県国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業
 ・研修会の開催、海外プロモーションの実施、観光PR素材の作成、松山-上海便を活用した中国人観光客誘致 等
 4 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会 実施事業
 ・韓国人旅行者の誘致(メディア招聘、韓国プロモーション) 等

- **西安観光・物産情報拠点運営事業費** 5,840
 友好交流協定を締結した陝西省との観光や物産等における交流促進を図るため、西安市に設置している情報発信拠点の運営経費
 1 場所 西安市内ショッピング街
 2 機能 観光・物産PR、上海便を活用したインバウンド誘致、陝西省との交流サポート など
- ◎ **日台観光サミット開催事業費** 21,763
 本県と香川県を主会場に開催される日台観光サミットにおいてレセプションや視察ツアーを行い、台湾における本県の認知度向上や誘客促進を図る。
 1 「日台観光サミット2017 in 四国」の概要
 (1)主催 (公社)日本観光振興協会、(一社)日本旅行業協会、台湾観光協会
 (2)日程 29年5月31日～6月4日
 (3)参加者 日本 観光庁、JNTO、(公財)交流協会、旅行会社、地方自治体 など
 台湾 台湾政府交通部観光局、旅行会社、航空会社 など
 (4)プログラム 日台観光サミット会議(高松市)、日台鉄道観光フォーラム(西条市)
 2 本県開催事業
 (1)実施主体 松山空港利用促進協議会
 (2)日程 29年6月2～4日
 (3)内容 鉄道歴史パーク・道後温泉の視察、しまなみ海道サイクリング など
 (4)場所 松山市、今治市、西条市 など
- **松山空港国際線緊急対策事業費** 29,242
 松山空港国際線(上海便)の安定的な運航・路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から強化対策を実施する。
 1 インバウンド
 (1)実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 (2)内容 中国インバウンドモデルツアー(観光施設無料券の配布、広告宣伝)
 上海からのインバウンド促進(旅行会社対象のセミナー、視察ツアー)
 2 アウトバウンド
 (1)実施主体 松山空港利用促進協議会
 (2)内容 特別企画ツアー、訪問団派遣事業の実施
- 台湾観光交流促進事業費** 39,186
 台湾との観光交流を促進するため、プロモーションの強化や、定期便運航を視野に入れた台湾チャーター便の運航促進を図る。
 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
 2 事業内容
 (1)台湾チャーター便運航支援事業(チャーター便運航に係る経費の一部助成)
 (2)台湾チャーター便利用促進事業(旅行商品の低廉化・内容充実、団体利用促進等)
 (3)台湾プロモーション活動推進事業
- **サイクリング国際観光事業費** 7,375
 本県サイクリング観光資源の情報発信やサイクリングモデルツアーの実施により、国際交流や外国人観光客の誘致を促進する。
 1 サイクリングツアー誘客拡大事業
 ・海外からのサイクリングツアーの自転車運搬用経費の助成 など
 2 サイクリング・アイランド四国PR事業
 ・海外旅行会社招へいツアーの実施、海外サイクリングイベントへの出展
 ・四国一周サイクリングルートマップの作成
 3 各国・地域のサイクリングイベントへのサイクリングキャラバン隊等の派遣
 対象 台湾、中国(陝西省)、韓国(京畿道)
 4 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会

外国人観光客誘致推進事業費

13, 287

国が認定した本県が関係する2つの広域観光周遊ルートの認知度向上や受入環境整備を図るとともに、他都県等と連携して、外国人観光客の誘致を推進する。

1 国及び周辺県と連携した誘客推進

(1) 東南アジア等誘客推進事業

- ・国、広島県、徳島県と連携したシンガポール旅行会社向け商談会の開催及びメディア招へいツアーの実施、商品広告支援
- ・国、徳島県、香川県、高知県と連携したシンガポール旅行展への出展

(2) 「西遊紀行」推進事業

- ・国、JR西日本、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県と連携した山陽新幹線を主とした誘客事業

(3) 香港向け四国地域ドライブ旅行PR事業

- ・国、徳島県、高知県と連携したメディア向けセミナー及び招へいツアーの実施 など

(4) 外国人個人旅行者向け九四ルート事業

- ・国、大分県と連携したメディア招へいツアー及び商品広告の実施 など

(5) 山陰・瀬戸内観光周遊ルートブランド化事業

- ・国、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県と連携した韓国旅行会社招へいツアー及び共同広告の実施

2 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた誘客促進

(1) 外国人観光客国内線乗継誘客促進事業

- ・旅行会社との連携による商品造成、広告宣伝 など

(2) 首都圏訪問外国人誘客事業

- ・東京都の協議会への参画による東京から本県への外国人誘客に向けた情報発信

(3) 訪日外国人向け山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン事業

- ・高速道路乗り放題プランの販売、ドライブマップの作成 など

在住外国人活用観光まちづくりモデル事業費(中予)

1, 256

新たなアイデアを求める観光まちづくり団体と在住外国人とのマッチングにより策定したアクションプランの実行を支援するとともに、新たに1団体を選定し、中予地域での観光まちづくりに取り組む。

1 28年度支援団体への支援

(1) 対象団体 28年度に選定した3団体

(2) 内容 策定したアクションプランの実行に向けた専門家派遣

2 新規団体

(1) 対象団体 観光まちづくり団体、NPO法人等 1団体

(2) 参加外国人の選定 5人

(3) 事業内容 団体を対象とした研修(セミナー)の実施

外国人からのアイデアの発掘

外国人も交えたアクションプラン(企画)の策定